

大学時報

U N I V E R S I T Y C U R R E N T R E V I E W

No.362

2015

5

隔月刊



変わる授業形態～少人数、デジタル化（早稲田大学）

特集 大学新生の「トモダチ作り」を考える

座談会 大学の普遍性と地域に根差す大学の溢れる魅力

小特集 大学・高等学校教育改革のこれから～高大接続改革実行プランをふまえて

特別連載 高校は今～これからの高大接続・連携を考える（愛知県編）

明日への試み 青山学院大学／同志社女子大学

わが大学史の一場面 福岡女学院大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 明治学院大学／成城大学／東北学院大学

クローズアップ・インタビュー 株式会社 Chrysmela 代表取締役 菊永英里さん

日本私立大学連盟

Thesaurus Universitatis



新次郎池



5号館(左)と図書館





早稲田大学

WASEDA University

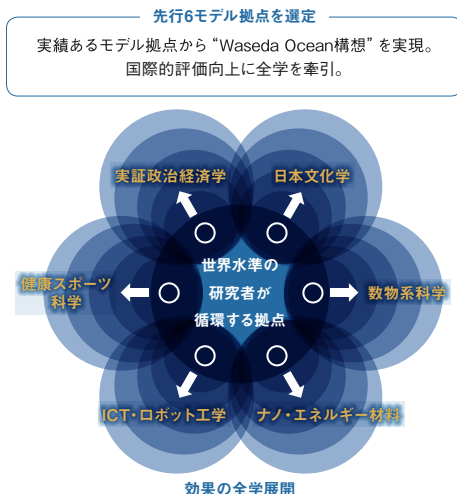
2015年度 早稲田大学事業計画

特色ある取組①

WASEDA VISION 150 実現へ向けた 教育・研究事業

早稲田大学では、創立150周年を迎える2032年にあるべき姿を示したビジョンを2012年秋に発表し、日々、その目標の実現に向けて全学で取り組んでいます。グローバル人材の育成を第一目標に掲げる「Waseda Vision 150」では、その加速化プログラムとなるスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）において「Waseda Ocean 構想」が採択されました。それに基づき、世界を牽引し、世界に貢献する大学であり続けるため、世界に向けて大学を開放（多様性、開放性）し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で（流動性）、教育・研究の質と量の飛躍的向上に着手します。

先行6モデル拠点の概要図



2015年度は特に、「Waseda Ocean 構想」における事業推進の軸となる6つのモデル拠点（日本文化学・ナノエネルギー材料工学・実証政治経済学・数物系科学・健康スポーツ科学・ICTロボット工学）に対して、先行して集中的に投資を行い、新たな国際的教育・研究プログラム構築に向けた教育・研究環境整備を支援し、その取組や成果等を積極的に発信することを目標としています。





中央図書館内のグループ学習エリア

新しい教育方法や学修環境の変化に対応し、学生がいつでもどこでも学べる環境を実現するため、建物、情報基盤等の環境整備に取り組みます。

2015年度に、新たなコミュニケーション基盤システムを整備します。現状の授業支援システムと情報ポータルサイトを統合し、さらに、学習成果や課外活動履歴等を蓄積活用できる自律型学修「ポートフォリオ」や、きめ細やかな学生指導を可能とする「学生カルテ機能」を実現します。

また、今後の各キャンパスの施設整備計画策定において、学びの場の整備・充実および学生アメニティ施設の拡充を重点的な施策と位置付け、2015年度は、早稲田キャンパス7号館1階に新たなラーニングコモンズを設けるとともに喫食スペースや売店を整備するほか、西早稲田キャンパスにおける中庭整備、グループ学習施設である「共創館」のさらなる整備・充実等の事業を進めます。



ライティングセンターでは、1対1で文章作成指導が受けられる。





体育部選手による地域貢献活動

早稲田大学が所有する多種多様な文化資源を、教育・研究・学生生活において有効活用するとともに、展示会や各種イベントを通じた社会貢献活動、国際共同シンポジウムの開催をはじめとする国際文化交流を推進します。さらに、「早稲田文化ポータルサイト」を構築することで、本学の多様な文化・芸術諸活動をまとまりのある「文化の束」として発信していきます。

また、早稲田スポーツの価値や機能を最大化するため、大学スポーツの新たなモデルを提示します。

「ワセダアスリートプログラム(WAP)」: すべての体育各部部員(約2400名)対象に、学業とスポーツを両立し、社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目的に、講演会やボランティア活動、アカデミックアドバイザーによる修学支援等を提供する組織的かつ統合的な教育プログラム。



2015年3月に竣工した「早稲田小劇場ドラマ館」



変わらない早稲田・新しい早稲田



2014年11月にリニューアルした早稲田大学 Web サイト <http://www.waseda.jp/>

「集まり散じて人は変われど」～学内にあふれるエネルギー、多様性に富むニュースの数々を、早稲田大学 Web サイトで発信しています。



早稲田祭2014

大学時報

No.362

2015.5



未来を育む はぐく

鎌田 薫 ● 早稲田大学総長

70年前、終戦の日に、無残な焼け跡を前にして、何人の人が、今日に至るわが国の急速な復興と発展を予想できただろうか。この驚異的な発展を支えた要素の一つに、国民の知的水準の高さと持ち前の勤勉さを基礎として不断に科学技術の開発に努めてきたことがあるだろう。

社会構造が大きく変化しつつある現代も、新たな時代に対応する力の源泉は、「教育」に求められている。大学は、明るい未来実現のために自己改革を進め、前途有為な若者たちの知恵と実行力を育む使命を担っている。

大学の今とこれから

赤井 益久 ● 國學院大學学長

1 はじめに

私は、「東日本大震災」が発生した2011年の4月に学長として就任し、2014年の任期満了の改選期に再選され、2015年から2018年までの4年間、大学運営の舵取りを託された。思えば先の4年間の任期中、はじめの1年は、震災対応（被災学生の安否確認・受験料免除や奨学制度の即応・電力節約・学年暦の変更など）に追われた。明くる年は大学の創立130年の周年事業に当たり、諸行事に奔走した。後半の2年で、どうにか当初の「学長方針」に沿って働けたような気がする。どのような問題に直面しどうしてきたか、またこれからいかにあるべきかを述べ、過ぎし4年を振り返るとともに、来たる4年に思いを馳せ、この間、心中に去来する

ことどもをいささかまとめ、編集部の要請に応えたく思う。

2 グローバル化をめぐる

大学を取り巻く環境の変化で、おそらく最も大きなものは大学の置かれた状況であろう。少子化、入学者の多様化や大学間競争の激化は、今は申すまでもない。学長としての喫緊の課題は「グローバル化」への対応である。この「グローバル化」をいかに考えるかは、大学の大きな方針や教学運営にも深く関わる。大学に求められる人材育成の方針として、経済界や行政からの要請は十分に理解できるし、そのとおりであろうと思う。だが、そうした要請とは別に、大学人として独自の必要性を考えられないのか。私立大学は、それぞれに設立の理念や使命がある。

そもそもミッシヨンスクールは、グローバル化を建学の精神とし、それはすでに自明の理であって、そうではない大学とはおのずと異なるであろう。

そこで考えるのだが、そもそも学間に国境はない。

また、わが国の高等教育の大きな流れは「エリート」「マス」「ユニバーサル」教育へ推移したと指摘されるが、「ユニバーサル」とは、宇宙規模あるいは普遍的という意味であり、大学を「University」と呼ぶのも、本来の機能からいえば原義「Univers」（全体として、学生教授団の一体として、普遍的かつ宇宙規模的）が含意されているはずである。元に戻ったと言うべきか。

それが、いま改めて大学に「グローバル化」が突きつけられているのは、大学が本来の機能を著しく忘れているのか、まったく別の方向に軌道が外れているのか。深く自問する必要がある。

わが国のここ二十数年の高等教育を振り返ってみると、そのトピックスは、たとえば「アクレディテーション」「ミニマム・リクワイアメント」「エンローメント・マネジメント」「GPA」「キャップ制」「IR」「ルーブリック」「PBL」「ジェネリックス

キル」「アクティブラーニング」などがある。いずれも、高等教育の世界で30年先を行くと言われる米国の教育技法や手法を、日本の高等教育機関がこぞつて追隨しているという図式である。金融や産業をはじめとする、いわゆる欧米発の「グローバルスタンダード」に拮抗するだけの教育内容を開発してこなかった、これまでの日本の大学のあり方そのものが問われているのではなからうか。高等教育も立派な産業である。生み出す成果には、当然ながら質保証が求められる。これまでの大学そのものの存在が問い直されていると言っても過言ではない。

大学が教育の質保証に無頓着で、右肩上がりの成長期にあぐらをかいている間に、自己開発の機会を失い、そのツケが今回ってきたのである。

わが国にとっての最大のグローバル化が明治維新だったことは周知のことである。長い間の鎖国を開放して外交や内政に、欧米に追いつけ追い越せを標榜して近代化を急いだ。そうした折にも、一方では自国の文化を重視せんとする動きも強固にあり、そのせめぎ合いの上に近代国家は成立している。

異文化を吸収発展させる日本の高度な吸収力と応

用力が発揮されたのである。この例に学ぶまでもなく、日本の高等教育政策の方向性の問題点は、じつはこの「せめぎ合い」の重要性が閑却され、一方的になっていく点にある。優れたものを学ぶのはもちろん悪いことではない、しかし、そこには独自に展開する特殊性や地域性があるのであって、それとの衝突や軋轢の上に、独自のものが形成されるという認識を欠いているのである。

グローバル化を推進するにしても、大学の個性を生かした取り組みにしたい。そうでなければ長続きしないし、身につく施策にはならない。そう思い、法人と協力して大学の短・中期計画を抜本的に検討し直し、策定した。

3 求められる「大学ガバナンス」とは？

國學院大學の建学の精神は、日本人の拠り所を究明することにある。すなわち、「凡^{およそ}学問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫^なシ」（設立時の宣言）あるいは「外^とつ国々の長きを採りて 我が短きを補ふ世にもいかで忘れむもとつ教は いよ、みがかむもとつ心は」（校歌）を掲げている。したがって、異文化に学

びながら、自国の文化の拠って立つ基盤を攻究することを使命としてきた。

それを現代に適応すべく、短・中期計画を策定した。法人が定めた「21世紀研究教育計画」がそれである。創立120周年を機に策定され、5年度ごとに見直し、現在は第三次計画が進行中であり、2016年度には次の改革実行計画を策定する。

そこでは、大学の使命（Mission）として「伝統と創造」「個性と共生」「地域性と国際性」の調和を標榜し、大学の将来像（Vision）として、「1 建学の精神を活かした個性ある教育と研究の実現」「2 日本社会の中核を担い、グローバル化する時代に対応できる人材の育成」「3 國學院ブランドの確立と強化」を掲げた。

特にグローバル化推進においては、いわゆる海外に「押し出す」プッシュ型と、海外を国内に「引き込む」プル型の双方を想定すべきであると主張し、学内外に発信し、施策にも反映させた。また、教養教育の設計基盤に「時間軸」と「空間軸」の意識を植え付け、自己と他者とを深く認識することこそ、真のグローバル化であると考えている。

こうした計画の実現には、学長を中心とする「ガバナンス」が不可欠である。この計画を策定して13年を閲し、事業計画・予算・事業報告・決算が相互に緊密に連携し、相互に関わりを意識するようになった。あとは、大学の構成員である教職員がそれぞれだけ自分のものとして計画を理解し、各部署の日常業務の中で緊密に連係させ、それを位置付けできるかにかかっている。

教育と研究が大学の両輪であるとすれば、将来像に掲げた施策を推進するエンジンが必要である。2007年に、これまでの組織を糾合して「研究開発推進機構」を組織し、2009年に教育支援・学習支援を強化する目的で「教育開発推進機構」を設置した。両機構は専任の教員と兼任教員からなる組織で、特定課題や日常の支援業務を担当し、学長のガバナンスを執行部とともに支えている。

4 学長の役割

——学校教育法改正について——

大学に、もし独自の文化があるとすれば、それは時間がかかるが、理解され、同意されれば物事が動

くという点ではなからうか。また、教員は見識ある一箇の学究として、それぞれに良識にしたがつて判断し行動する点であろう。

学校教育法の改正は、当初、国公立大学のガバナンス対策と見られていたが、中身は私立大学にとっても、これまでの文化を揺るがす大きな変化をもたらした。大学により、さまざまな対応があったことは容易に想像できる。

國學院大學では、すべての学内規程の見直しを進めた。2014年12月の全教員が参加する教授会で審議した。古い大学の名残で、すべてをいわゆる「全学教授会」で審議してきた経緯から、おびたしい学内規程が法令と抵触する有様であった。学長としては、何度でも説明し、学校教育法の主旨を理解いただき、改正を認めてもらうつもりだった。しかし、教授会の権能低下や学長の権限強化を危惧する教員から採決の動議が出された。教学に関する重要事項は3分の2以上の賛成が必要であるとのその時の規程に基づく動議である。結果は、学長提案が圧倒的な支持を得て1回の採決で決した。

この結果を見て、教授会の構成員が、少なくとも

これまでの十数年間における短中期計画の折々の中間報告や新たな計画立案の推移を見て、無責任な教授会のあり方に対して自己懷疑的であり、また学長を中心とする大学執行部のガバナンスの必要性を認めている実態を肌で感じた。

こうした動きをより建設的な方向に向かわせるには、目標を明確に掲げ、何度でも説明し、大学の進むべき方向性を共有することが大事であると思う。しかし、法律が変わったからと言って全てが順調に推移するとは限らない。いや、むしろ無用な期待や過大評価も困りものである。学長方針を明確に示し、その必要性を構成員に知らしめ、共感を得て実行することが重要であろう。「急がば回れ」である。

5 「アクティビシチズン」育成のための教育

とはいえ、ガバナンス強化の重要性は想像以上のものであるかもしれない。

大学の構成メンバーが、そのスピードに追いついていけないことが危惧される。すなわち大学改革の速度は、従前に比較し、速まりこそすれ遅くなるこ

とはないからだ。私立大学の向かう方向は、すでに明らかである。

学士課程教育は教養教育と専門基礎教育、大学院教育は専門教育と役割分担を明確化すること、従前の定量的評価から定性的評価へと教育内容や教育課程、評価基準などを改めること、建学の精神に基づく個性ある教育と研究を実現すること、などである。

大学の教員には、いくつかの思い込みがある。一つは、自分は教育のプロとなる教育を受けてこなかったという点。にもかかわらず、教育のカリキュラムを自分で作ることができると思っている点。また一つは、自分は専門教育のプロであって、教養教育のプロではないという点などである。

大学設置基準の大綱化以降、多くの大学は、大学改革の弊害として教養部もしくはそれに類する機関を解体してきた。しかし、近年、大学に求められる人材育成の方向性は、「学士力」「社会人基礎力」などに端的に見られるように、限りなく教養教育、汎用的能力、応用能力の養成に向けられている。

実際はこのように、当初の目論見に反して、大学全体が大きく教養教育機関へとシフトしなければならない

らないことを思い知らされたのである。教育の質保証も、定量的な指標から定性的指標へと移り、「リサーチャー」から「ティーチャー」へと教員の役割が変化し、目の前にいる学生たちは、大学という同じ空間を共有しているながら、一昔前の学生と志向も関心も異なる人間であることに気がつかない。

自らを専門の学者とみなし、教養教育を一段低く見てきた伝統は、抜き差しがたく牢固としたものがある。研究者であって教育者ではないと自負する日本の教員は、このことに鈍感である。いかなる専門であれ、学生に汎用的な能力を賦与することはできるし、自らが専門とする分野を材料として利用すればよいのである。その意識の改革こそ、大学のパラダイム変換になるのだ。

私は常々言っている。教員が所属するのは「学部」であって構わない。しかし、教育を担当するのは自分の専門としてきた分野だけとは限らない。前者を「Faculty」もしくは「Department」、いわゆる学部とし、教育部門でのまとまりを「School」、いわゆる教育部門と呼び、どの力をつけさせるかを分けて考え、教育に当たるべきだということだ。

不透明な未来社会に見通しを立て、想起不能な問題を克服する力を大学に期待することは、社会の活性化に大学の力がまだ果たすべき役割があるとみなされているからである。

大学は、知を蓄え、学術資産を継承し、いかなる事態にも備えを構えた知の拠点である。真理の探究とともに、社会における存在感を忘れてはならない。

最後の課題こそ、この4年間で達成しなければならぬ課題であると思っている。アクティブラーニングはあくまでも方法である。要は、何事につけても冷静に課題を発見し、積極的に解決に導く力をつけた人材、すなわち「積極的に行動できる人材（アクティブシチズン）」の養成こそが求められているのである。

私立大学は原点に立ち返り、その存在を内外に知らしめる役割がある。これからの大学は、一にその成否にかかっている。



大学の普遍性と 地域に根差す大学の溢れる魅力



しみず 清 潔
し しみず
皇学館大学学長

あき こ
湊 晶子
あき こ
広島女学院大学学長

地域に根差す大学の個性、役割、
目指すべき方向性

芹澤 2005年の「我が国の高等教育の将来像（答申）」で大学の機能別分化という方向が示され、それにつながる文部科学省の私立大学等改革総合支援事業が2013年度と2014年度に実施されました。本年度も、同じような規模で継続されると聞いております。各私立大学が建学の理念のもとにさまざまな施策を立て、取り組むなか、私立大学等改革総合支援事業は、個々の大学の方向性を明確にさせるための政策誘導であるとの意見もありますが、一方で、理念、歴史・文化が異なるさまざまな私立大学は、自らの個性、役割を社会に明確に示していかなければいけなくなってきました。



司会
せりざわ たけし
芹澤 剛

園学園女子大学
人間教育学部教授
インテリジェンス
センター広報・情
報部門会議（大学
時報）委員

さかき ひろゆき
榊 裕之
豊田工業大学学長

むなかた のぶひこ
棟方 信彦
松山東雲女子大学学長

本日は、地域に根差す大学が個性、役割や目指すべき方向性をいかに定め、どのように改革を進めていくのかについて、さまざまな取り組みを行う私立大学の学長の皆様にお話しいただきたいと思っています。まずは、現在の大学改革全般についてのお考えをお聞かせください。

建学の理念、地方大学の責任、 「ぶれない個」を確立した女性の輩出

湊 私 は2002年から2010年まで東京女子大学という大都市の大学の学長を務めた後に、昨年から地方の広島女学院大学の学長を務めてみて、初めて地方の大学の苦労を実感しておりますので、本日はそのような視点からお話したいと思っています。

広島女学院は、来年、創立130年を迎える広島県で唯一のプロテスタント女子教育機関です。女性の人權も政治参加も認められなかった明治の初期に、砂本貞吉が米国で洗礼を受け、広島に帰国して女学会を開学し、3年後にゲーンズを校長に迎え今日があります。大学としては1949年、戦後いち早く開学し、創立以来の「キリスト教主義人格教

育」を堅持し、「地方の女子大学としての責任」を守り通してきました。価値観が多様化している現代だからこそ広島女学院大学が持っているリベラルアーツの伝統を大切に、「21世紀の女子大学」として、「ぶれない個」を確立した女性を送り出したいというビジョンを持っています。

地域社会が抱える課題を 大学が地域社会とともに担う

清水 皇學館大学は、神職の養成から出発した大学であり、神道精神を根幹とする建学の理念を一貫して継承し、3年前に創立130周年を迎えました。1882年に時の神宮祭主・久邇宮朝彦親王の令達により、神宮の学問所・図書館として、1687年に設立され、約200年の歴史を経ている林崎文庫に創設されました。建学の精神は、わが国の歴史や伝統文化を究明し、その成果と精神を自らのうちに体現して社会実践に努めるところにあります。

創立された当時は、いわゆる文明開化の名のもとに西洋文明を取り入れ、近代化を急いだときでした。あまりに急ぎ過ぎたために欧

化主義が全体を覆い、その結果、わが国の学校教育の伝統や価値観や文物が軽視され、見失われる状況の中で、それを反省して創立された教育機関の一つです。今わが国はグローバル化、人口減少、地方の衰退、少子高齢化、人間関係の希薄化など、さまざまな課題に直面しています。特に、本学がある三重県南勢地域は、これから人口が急減する地域の一つですので、その課題に正面から向き合い、大学がどう担っていくのか、地域貢献人材育成のプログラムを立ち上げたところです。

棟方 松山東雲学園は、来年、創立130年を迎える歴史ある学園ですが、今も松山に現存する松山教会の牧師のもとを一人の少女が訪れ、「どうか女子が学ぶことができる教育機関をつくってください」というたった一人の少女からの要請に応える形で創立された学園です。その創立以来、「キリスト教主義による女性教育」という建学の理念をしつかりと守り、地方の大学の責任を果たすべく、その路線を守り通したいと考えています。

現代の大学改革について思うことの一つは、やはり環境の変化です。日本はもともと資源が限られていますので、人的資源の礎と

なる教育をしつかり行うことこそが、日本の社会の明日につながります。その意味では、グローバル化をはじめとする環境の変化のもと、さまざまな機関や組織が変革を余儀なくされているなかで、大学および高等教育に対する社会からのより実践を重視した教育への変革要請は当然のことだと受け止めています。

松山東雲女子大学は地方都市に立地する規模の小さい学校であり、厳しい競争にさらされています。18歳人口の減少や、それに備えるための基盤の強化が必要です。

私自身は、ほぼ生涯の大半をマーケティングの実務に従事してきたこともあり、われわれの学園は明日の社会に生きる人材育成に對するニーズに、十分に対応できているかということの再確認が必要ではないかと考え、日々の改革に取り組んでおります。大学には、いろいろな問題意識を持った学生がいいますが、学生たちが社会に出て、社会からよこんで受け入れてもらえるような育ち方をさせた上で送り出すことを心掛けています。

神 私は8年前に豊田工業大学にまいりましたが、その前は、学生時代も含めて43年

間、東京大学にいました。国立大学と私立大学それぞれが大きな役割を分担し、日本を、そして世界をよくしていく使命があると思っています。

創意工夫の意欲と能力を持つ 主体的人間を育てるといふ使命

榎 豊田工業大学は、トヨタ自動車(株)の社会貢献の一つとして1981年に誕生した大学です。トヨタ自動車は、豊田自動織機製作所(現在の豊田自動織機)に開設された自動車部が起源で1937年に誕生したのですが、その中心人物が豊田喜一郎です。喜一郎の父の佐吉は、教育システムが未整備の明治の前半に、自学自習によって家族のため、村人のために織機の自動化に邁進し、豊田自動織機製作所を創業し、今のトヨタグループの基礎をつくり上げた人物です。佐吉は自学自習の人ですから、高等教育を受けると知識におぼれ、ヒトへの奉仕や創造の精神を忘れてしまわないかという懸念をもっていました。息子喜一郎の大学進学にも反対していますが、喜一郎はこれを押し切って東京帝国大学の機械学科に進学した人でし

た。その後、トヨタ自動車を創設しますが、その際、技術や産業の発展には優れた人材が不可欠と感じ、社業繁栄の暁には大学を開き社会に貢献したいとの夢を持っていたそうです。喜一郎は、創業十五年で亡くなりますが、後継者たちが豊田工業大学を創立したのです。

この喜一郎の考え方は極めて重要だと思います。大学教育では、知恵の伝達が行われますが、この知恵を活かして社会に貢献するには創意工夫が不可欠です。したがって、大学は創意工夫の意欲と能力を持つ主体的人間を育てるといふ使命を認識することが重要だと思います。大学の機能別分化は確かに時代の要請ですが、大学を建物に例えれば、基礎工事は全てに共通であり、共通基盤の質を高めることが全ての大学に求められています。知的能力や人間性の基礎をつくる教育を忘れてはならず、その共通基盤があつての機能別分化であるべきだと思っています。

芹澤 先生方のお話をお伺いして、やはり社会の要請の生じる社会的課題と各大学の建学の理念を照らし合わせて、頭を悩ませながらもいろいろな方法で解決を図っていくこと

が改革の方向性を決していくことになるのだろうと感じました。

文部科学省の私立大学等改革総合支援事業にかかる申請に際しては、いくつかのタイプの中から優先順位を付けるのが難しいと思います。しかし、複数の改革を並行して進めるだけの条件やエネルギーがあるか否かを考えると、「選択と集中」ということも必要になるでしょう。

そこで、各大学で2014年度の方向性を決めた過程やご苦労になった点、新たな課題など、具体的な事例がありましたら、マネジメントやガバナンスといった観点からお話をいただければと思います。

清水 皇學館大学は、私立大学等改革総合支援事業のタイプ1(教育の質的転換)とタイプ2(地域発展)に、2年続けて選定されましたが、教育の質保証こそが全ての根幹であると考え、カリキュラムを単なるスリム化ではなく、精選しました。

何をどう教えるのかを突き詰め、教員一人当たりの担当授業数を減らし、一つの授業への注力度合いを高め、学生が集中して臨める授業数に絞り込もうと試みたものです。な

湊 晶子氏



お、検討の余地を残しています。

同時に、本学は日本人としての知性・教養を身に付けることが建学の精神に関わる重要な課題ですので、それを実現するための教養教育のあり方、そして幅広い中核的職業人を育成するカリキュラムをどうするか。この三点からカリキュラム改革を行いました。

本学には、人文社会学系の学部しかありません。卒業生の就職先は教員、神職や公務員などが中心である一方で、一般企業へ就職する学生も多いにもかかわらず、そのための教育がほとんどできていなかったことから、中核的職業人育成のため独自の「キャリア・コンパス・プログラム」を新たに作りしました。1年次から、「人生と仕事」やビジネスの基

清水 潔氏



本を修得する実務能力養成科目を整備し、三重銀総研や県立農業大学校との連携科目の開設など、多くの魅力化を図りました。

また、これまで取り組んできたFD活性化の取り組み、アクティブラーニングの全学的な導入による授業前後の学生の主体的学習を促す体制づくり、さらに、さまざまなICTを活用した反転授業を展開しようとしています。これがタイプ1の内容です。

地域社会を担うアクティブシチズンの養成「ディプロマポリシーの明確化」

清水 タイプ2では、これまで教員が個人的に、あるいは学生がボランティアで進めてきた地域に貢献する人材の育成を大学組織と

芹澤 剛氏



して行うこととしました。文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択された「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムを4月から開始したところです。

伊勢志摩というエリアには、神宮を中心とした伊勢の歴史的・文化的・観光的資源や、国立公園という自然環境資源があります。そして、各地域の特性に合った経済・産業資源が存在します。それらを掘り起し活用しながら、どう展開するか。今、地域再生のさまざまな試みが行われていますが、結局は「この地域をわれわれが担っていくんだ」という人材の育成が最も重要だと捉え、地域を担おうとする志と情熱、それに知恵や行動力を具体的な地域の課題克服に取り組むことによつ

て養成するアクティブシチズンの育成を目指しています。

棟方 私は3年前の学長就任時、当時の状況を分析して二つの大きな目標を立てました。

一つは、今回のタイプ1に関わって、「大学を卒業させる」ということは、どのような能力を身に付けさせる必要があるかということ」を明確にしておくというものでした。

松山東雲女子大学の学生は、ほとんどが地元から本学に進学し、地元就職するといったように、地元志向が強い学生が圧倒的多数です。そうした女性のキャリアライフプランを考えると、人生のいろいろな時点でのリスタートが必要となるケースが多くあります。実際に松山東雲短期大学では、ある学科の入



棟方 信彦氏

学者の1割強は社会人であり、本学の卒業生が別の学科に再入学することもあります。彼女らが自ら考え、問題意識を持ちながら生きるなかで、時には学び直しが必要になるわけです。その前提として、いつでも学び直そうという志を持った人材を送り出すために、まず基盤に当たる部分の質の強化を図ろうとタイプ1にエントリしました。

もう一つの特徴は、このタイプ1で設備の申請もしたこと。私が本学に赴任して最初に驚いたことは、教授会で「○○学科の○○さん」といったように、学生の個人名が交わされることでした。それくらい、教員が学生一人ひとりを丁寧育てる志を持つており、そこにeポートフォリオという形でIC



神 裕之氏

ITを活用して学生たちが自分の情報や問題・課題、報告すべきことを入力し、全体で閲覧できるような仕組みを整備しました。ペーパー式のポートフォリオは以前からありましたので、それを私立大学等改革総合支援事業でIT化してベースの向上を図ろうとしています。

建学の理念に基づいた価値観の現場レベルへの落とし込み

棟方 タイプ2にかかわっては、地元の一般企業に就職する卒業生が多いことを考えると、カリキュラムも、大学生として大事な問題意識や真理探究の志を身に付けるだけではなく、やや実学的な出口を意識したものが必要になってきます。

そこで3年前に地元の愛媛銀行と連携協定を結び、カリキュラムを共同で開発したり、特別なメニューでインターンシップを受け入れていただいたりしました。そしてその翌年には、愛媛県と連携協定を結んでプロジェクトベースドラニングのプログラム開発を始め、今年度からスタートできる形になっています。大学から比較的近い久万高原

町という過疎化の激しい地域の役場と協力して、カリキュラム開発に取り組んでいます。

改革を進めていく上で最初に手掛けたのは、具体的なカリキュラム改編やプログラムの開発ではありません。私立大学とは「志によって立つ志立大学」であるといわれますが、建学の理念こそが極めて大切だと考え、建学の理念こそが極めて大切だと考え、建学の理念から導き出される価値観を現場の作業に落とし込むことにこだわって、1年くらい議論をしました。本学には、一人ひとりを大切にする愛の精神で、社会や人に対して奉仕をする気持ちを持つことを尊ぶよき伝統があり、そうした伝統が、カリキュラムを改める際にも、地域に対するサービス精神を備えた学生の育成という方針にも結び付けました。

企業人だった私が、新人社員を最初に見極めるポイントは、チームの一員として快く受け入れてもらえる態度や性格、チームの中でうまくやっていく働きや知恵が決定的に重要だと感じています。コラボレーション、協働の役割を担うことができるかが重要であり、そのために、プロジェクトベースドラニングとしてグループワークをスタートできるよ

うな仕組みを整えました。

私立大学はそれぞれが固有の価値観を持ち、独特の環境の中に置かれていますので、個別の道を歩まなくてはなりません。そのときに一番大事なことは教職員の気持ちを一つの方向にまとめることです。建学の理念をどのように現実の形に結び付けていくかというところに1年近くの時間がかかり、最も苦労した点でした。

多くの分野に共通の基礎、基盤を学び分野間の対話能力を持つことが大事

神 豊田工業大学はタイプ1、タイプ3（産業界・他大学等との連携）およびタイプ4（グローバル化）と幅広く申請していますが、一番大事なことは教育の質の向上であり、それがきちんとできれば国際性も産業界との連携も自然に生まれてくると考えています。

では教育の質の向上には何をすべきか。工学系では、技術の発展が著しく、いくら学んでも追いつけないという印象を持つ人も少なくないのですが、これへの対処が必要です。私が東京大学工学部に入学して最初に教わったことは、テクノロジーの頭文字のTの

形が示すT型教育の大切さです。つまりTの縦棒のように深く、かつ、横棒のように幅広く学ぶことが工学系の学問には不可欠なことでした。私はそれ以来、幅広く学ぶことについて考えてきましたが、これは単に、種々の分野の個別知識を増やすのではなく、多くの分野を共通に支える基礎や基盤をしっかりと学び、分野間の対話能力を持つことが大事であるということです。これこそがリベラルアーツであり、人間や社会の根本に対する理解力であり、論理的や数理的に考える力などといったものです。そうした基礎的方法論をしっかりと学ぶと、人間の幅が広くなります。単にインターネットの量が増えるのではなく、土台自体に幅があれば、その上に構築されるものの翼が広がることになります。

では人文系の素養に関し何が最も基礎的かという点、私はやはり哲学だと思っています。そこで、本学では工科系ですが哲学を必修にしています。プラトンの本を一冊だけ丁寧に読んで徹底的に議論して、議論の内容をレポートにまとめさせるということを3年前から始めました。学生たちの心には響いているようで、「生とは何か」「死とは何か」「魂と

は何か」といったことを、18歳の工学部の学生が熱く議論しています。18歳というのは、人生について考える時期であり、この哲学の授業が1年生の満足科目のトップスリーに入っているのです。また、経済学と国際関係の計3科目を必修にしています。

さらに、教室での学びに加え、34年前の創立時から全寮制をとっており、1年生は全員が寮に入ります。寮生8人でチームを作って、生活も勉強も互いに助け合う。そうした経験を通して学ぶ人間教育に力を入れています。寮は受験生に不人気だからやめようという意見もありましたが、寮生活を体験した学生の満足度は高く、現在はより立派な寮を建設中です。

もう一つ大事なことは創造への意欲と能力を育むことです。工学系の大学ではどこも、「創造性を育てる」と言いますが、では創造性とはいったい何でしょうか。私は自分の持っている知識や知恵をフル活用して自分が解くべき問題の解決や発掘すべき可能性の開拓を進める志や、工夫を進める力だと思っています。研究や発明とは、多くを学んだ後に始めるものではなく、常日頃からの何かし

らの創意工夫によって取り組むささやかなものも含んでいます。そうした主体的な姿勢や意識をもつことが重要なので、1学年時からそうした経験ができる機会を提供する教育を進めています。

「判断力」「決断力」そして「切断力」

湊 私は、知識をたくさん身に付けた人材を育てるのではなく、「人間とは何か」「生きる目的とは何か」を追求し、冷静な判断力、決断力、そしてその上に切断力を備えた人物を育てたいと思っています。

誰でも判断し決断することはできても、切り捨てることができなければ、たとえトップに立ったとしてもイエスマンになってしまいます。ですから、私は学生たちにいつも、判断力、決断力、そして切断力の三つが大事であるという話をしています。

切断力をしっかりとするには自己確立が必要であり、そのうえでのトレンス、すなわち「寛容の精神」を根底にもった女性を育てたいと思っています。

女性のキャリアを考えたときには、子育て

時など仕事を減らすことが求められる時期もあり、その期間もキャリアであるという意味づけが必要です。仕事に就いてお金を得るプロセスこそがキャリアであるという先生もいらっしゃると思いますが、「金銭化されないキャリアもある」という概念をしっかりと持たないと、名刺の肩書がなくなった翌日に元気がなくなってしまう。まさに、マルチン・ルターが言ったCallingの概念であり、Callingは召命と訳されますが、もう一つの意味は職業です。人生最後の日までがCallingなのであり、キャリアだという概念を、学生にしっかりと教えています。

こういったリベラルアーツ教育を通して、「ぶれない個」を確立し、人格が形成され、しっかりとしたキャリアの概念を持ちあわせることが重要であり、今、話題のグローバル人材も、英語を話せるか否かといったことだけではなく、判断力・決断力・切断力こそが必須の力であると考えています。

タイプ2では「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」という概念に沿っていろいろなプロジェクトを組んでおり、地域社会に根差して、地域と重層的な関

係を持った大学にしたいと考えています。

具体的な取組事例として、一つだけご紹介しますと、広島県と提携した高大連携による留学支援プロジェクトがあります。これは、高等学校の生徒と大学生が一緒に、「グローバルとは何か、国際化とは何か」ということを広島島の地で学ぶという取り組みであり、広島、そして日本から世界に向かって発信することも念頭に置いたタイプ2のプロジェクトでした。好評でしたのでその内容を引き継ぐ形で大学独自の高大連携のプログラムを組みました。

オープンキャンパスの日に合わせて、「高校生のためのわくわく留学講座」を開催します。異文化に触れる楽しみや留学体験記を、日本に留学してきた学生、外国に留学した学生に話してもらう場、外国教員によるコメントの場などを設けます。講座の最後には「これから留学を志すあなたに」という題で、私が自分自身の体験を振り返り語ります。異文化経験が人生の価値観を変革させることを若い人に向けて発信したいと思います。

芹澤 私立大学等改革総合支援事業は、四つのタイプに分かれていますので、例えば、



タイプ2にかかわって「本学は地域貢献の観点からいろいろな企業と一緒に」となった場合、タイプ4のグローバル化とのどちらを選ばるかという、あたかも二者択一に見えてしまいがちです。しかし、二つをつなげて一つにして推進していくことが大切であるというお話がありました。あらためて、一体化する意義をお教えいただけますでしょうか。

タイプ別「択一論」を超えた「統合論」

清水 西欧中心でなく各文明国の発展を描

いた『歴史の研究』で著名なイギリスの歴史学者のアーノルド・J・トインビー博士が昭和42年（1967年）に伊勢神宮を訪れ、「Here, in this Holy place, I feel the underlying of all religions」と書き残されました。この聖地において、あらゆる宗教の根底的な統一性を感じ得るという言葉に、優れた文明史家の鋭い直感と深い意味が示唆されています。

私どもの大学は、文部科学省が求めているレベルのグローバル化には程遠いのですが、さまざまな試みをしております。その一つに、2年続けて行った欧米の大学院生が約3週間、本学で「伊勢」と日本スタディプログラム」を受講しました。この事業は伊勢市とタイアップして行っているものですが、昨年は7か国13名、今年は9か国11名が参加しました。各国の著名な大学の大学院生が参加し好評を得ています。

本学はこれまで日本の伝統文化についての研究と教育の実績を積み上げてきましたが、それを発信する能力が弱かったので、これから日本文化発信能力を養成しなければならぬと考えています。

語学を超え、日本の伝統・文化、 精神を介したグローバル化

清水

イギリスのケント大学は、イングランド国教会の総本山カンタベリー大聖堂があるカンタベリー市にありますが、日本の聖地・神宮と伊勢市と皇學館大学とよく似た文化的背景があります。そのケント大学と協定を結んで5年、本学から100名近くの学生が1か月間、短期語学留学しました。1学年が700〜750人なので、今後その1割が語学研修を通して異文化体験をするということを目指としています。志と意欲と能力のある学生が留学し、その輪が広がることを期待しています。研究者交流も始まり、一昨年は本学で、昨年はケント大学で「伊勢と日本文化を語る」シンポジウムを開催しました。結構関心があるようで、イギリスの人たちもかなり集まってくれました。

といったものであり、それらの本質はさまざまな言葉を尽くしても外国人にはなかなか理解してもらうことができません。この理解していただけない日本的思考体系が、実は国際社会での緊張を和らげることを国際会議などでよく経験しています。イエスとノーの二元の世界にもう一つの解決をもたらす「間」の役割を果たすのです。

私は、新渡戸稲造が国際連盟事務局次長を辞し、ジュネーブを去らなければならなかったときに送られた「送別の辞」をいつも心に留めています。そこには「この不寛容な世界に、あなたは東洋の寛容（トレランス）の精神をもたらしくれました」という内容のメッセージが書かれていました。私は現在ワイルド・ビジョンのアジア代表国際理事の責任も負っていますが、よく理事会で「A K I K O、どう思いますか」と問われることがあります。この送別の辞を思い出しながら、もう一つの解決の道を示すことがよくあります。

教養とは何か、人格教育とは何か、グローバルとは何かを大学はもつと豊かに教えなくてはいけないと、最近強く感じています。

清水 この4月に桜のプリンセスに選ばれた
といたものであり、それらの本質はさまざまな言葉を尽くしても外国人にはなかなか理解してもらうことができません。この理解していただけない日本的思考体系が、実は国際社会での緊張を和らげることを国際会議などでよく経験しています。イエスとノーの二元の世界にもう一つの解決をもたらす「間」の役割を果たすのです。

私は、新渡戸稲造が国際連盟事務局次長を辞し、ジュネーブを去らなければならなかったときに送られた「送別の辞」をいつも心に留めています。そこには「この不寛容な世界に、あなたは東洋の寛容（トレランス）の精神をもたらしくれました」という内容のメッセージが書かれていました。私は現在ワイルド・ビジョンのアジア代表国際理事の責任も負っていますが、よく理事会で「A K I K O、どう思いますか」と問われることがあります。この送別の辞を思い出しながら、もう一つの解決の道を示すことがよくあります。

教養とは何か、人格教育とは何か、グローバルとは何かを大学はもつと豊かに教えなくてはいけないと、最近強く感じています。

ことを実感しました。

神

今、俳句への国際的な関心が高まっています。シェイクスピアには及ばないかもしれませんが、松尾芭蕉と正岡子規は、世界の文学を豊かにした二人としてもっと認識されるようになると思います。そうなったとき、俳句で有名な松山の街は、豊かなものを

生み出す土壌としての役割が再認識されることになるのではないだろうか。

棟方 松山は俳句に対する愛着が非常に強く、高校生を中心に俳句甲子園というコンクールを催しています。私も審査員を務めています。愛媛文学賞の候補作品に俳論が何冊もあげられるなど、松山には俳句文化をきちんと受け継ごうとする意欲と熱意がありますが、そうした良さを海外にアピールしようと思われているかというと、必ずしもそうではないように思います。

人生を生きていくうえで直面するいろいろな体験の中で、グローバル体験はやはり大きな影響を与えるものであり、そのための準備をいかにしておくかということがとても必要ですね。

本学が創立して128年たったといっても、松山という街はとてもドメスティックな街で、キリスト教文化自体が松山では異文化なのです。本学にも、ハワイやオーストラリアに短期留学する制度はありますが、それよりも、本学には少ないながらも東アジアからの留学生がいて、彼女たちが非常にいい刺激を与えてくれて、日常的にアジアを中心とし

た身近な国、身近な異文化を体験できることが、グローバルな姿勢への備えにとっても役立っていると思います。

本学の卒業生の85%以上は地場産業や地元の仕事に就きますが、今、私がめざしているのは、学生時代に異文化体験によって受けた刺激を、大学の社会人継続プログラムのような形にできないかということです。

これは一つの課題であると同時に、実は地域で生活していても、実際にはビジネスやコミュニケーションの広がりを見ると、否が応でもインターネットを介して世界につながってしまう現実があります。これは私見になりますが、地域の中にあっても、若者はインターネットを通じてコミュニケーションできるようなことが、最低限の備えておくべき基礎的な知識になるのではないかと感じしており、そういった身近なグローバルも忘れてはいけないと思います。

地方都市の特長を踏まえた グローバル化への取り組み

湊 日本語で「国際人」という言葉があり

ますが、英語にはインターナショナルマンなどという言葉はありませんから、国際化とは何か、グローバル化とは何かをもっと追求していく必要がありますね。

私立大学等改革総合支援事業のタイプ4のグローバル化にも、かなり関わっているのですが、8月6日にかけて平和式典に参加し、原爆ドームや資料館を見学した後にディスカッションを行うという平和学習プロジェクトに、棟方先生の大学や、アメリカのセントエリザベス大学やボーリング・グリーン州立大学からも参加していただいています。人数が少し限られてしまっていますが、もっと盛んにしていきたいと思っています。

棟方 韓国や中国からの留学生が参加することもあり、非常に大きな刺激になっており、学生の成長にとってもいいチャンスを与えてくださっています。広島はグローバルを語るに足る強力なコンテキストを持っていて、それは、広島でないと実現できないことだと思います。

湊 私が81歳で広島に単身赴任する決心をさせた根底には、残された生涯を広島で平和学習に捧げたいと思ったからです。私は戦争

体験者であり、防空壕で生き埋めになり、九死に一生を得た経験もありますから、今与えられている命は広島で散つてよしと、そういう覚悟で引き受けました。ですから「平和学習」のために、また、広島から世界に発信することに労力を使うことは、私にとって本当に感謝していることなのです。

榎 素晴らしい国際的な取り組みですね。話は変わりますが、工学系の学生は日本の企業に就職しても海外勤務の機会が多くなっています。実際、ビザをとるために、英文の卒業証明書に頻繁にサインをしています。そうした状況ですので、英語教育には力を入れていきます。英語教員からは、ネイティブの先生を増やしてほしいという要望がありますが、私は、プロフェッショナルにとつては、ネイティブイングリッシュよりも豊かな内容を分かりやすく伝える言語能力の育成に重点を置くべきだと言っています。ドイツ人やスウェーデン人の優れた職業人の英語は、アメリカ人の平均的な英語よりも分かりやすく、コンテキストが豊かであり、質が高いと感じています。もちろん、もっと優れた英語を話す英米人もいますから、英米の優れた文化を直接学

ぶことも大事ですが、今後は世界に向けて、重要な内容を正確に分かりやすく伝える英語の力がより重要になると考え、それに沿った英語教育に力を入れています。

去年は80人の入学者に対し40人が海外英語研修に出掛けました。また、修士課程に40人くらい進学しますが、約3分の1が海外の研究機関で2か月のインターンシップを体験しています。インターンでは専門性も語学力もアップしますが、実は語学力よりも大事なのは現地の人と協力できる人柄なんですね。棟方先生がおっしゃったように、一緒に気持ちよく仕事ができるか、本人が信頼されるかです。こうした海外研修の経験談が他の学生にも伝わり、自分も行く、私も行くという状態が生まれています。

地域差があるとは思いますが、外国人が日本の独自の魅力をより感じるのは、東京などの大都市よりも松山や伊勢のほうなのではないでしょうか。

棟方 一地方都市で育つて中央やグローバルをめざす人は、大学進学の段階で地元から巣立っていきます。ですから地元に残る、とくに女子は、もともと生涯にわたって地元で暮

らしたいと思つて地元に残っていると見方ができます。しかし、人生にはいろいろな偶然が起きますから、地元にいるつもりでも海外に行くことになる人がいます。

地方と中央の断絶

—断絶解消のための大学間連携の可能性—

湊 私を感じたのは、地方には、個々の地域の風習や文化を大切にすあまり、大都会に行くよりも郷土を大切に思う心が豊かであると感じます。それと同時に中央の流れがストリートに浸透してこない傾向も感じます。

昨年学長に就任して以来、他大学との連携プロジェクトの推進を考えています。東京の大学にも平和学はいくつもあります。夏休みには広島に来ていただき、単位を取れるプロジェクトを組みたいと思っています。逆に地方の女子学生も東京の大学と交流し国内短期留学の形で単位取得を可能にできればと考えています。地方と中央という断絶を少しでも解消し、少子化時代を迎えるこの時の大切な課題解決の糸口になれば幸いです。

棟方 それはとても普遍的な、いいご指摘だと思います。一つのカテゴリーで各大学の個

性をはっきりさせること自体はいいと思いますが、私立大学は多様ですから、類型は類型であって、現実はいろいろ混合したレシビで独自のものをつくっていくということが、たぶん最終的には生き残っていく道になるでしょう。

機能別分化という基本は変わらなくても、それだけで凝り固まってしまうと、学生にとって本当に適切かという疑問があります。それを打ち破っていくために、個性的な大学が地域を横断するプログラム、学生が参加する連携ができれば、学生の交流が図られることによってそれぞれに新しい刺激をきちんと与えていくということが実現するのではないのでしょうか。

湊 地域の大学の半分弱が定員未充足になつていて現状は、今後ますます深刻になりましょう。その解決策として大学同士の合併が提案されますが、その解決方法は安易すぎるのではとかねがね考えていました。例えば広島県内でプロテスタントの女子大学は本学しかありませんから、簡単に「ほかの大学と合併」と言われても相手を選ぶ必要があるのです。

そこで、日本で同じ理念に立つ大学同志が交流し、特色をキープしながら存続を可能にできればと考えます。その試みとして、戦後70年のこの年に、建学の理念を同じくする東京の津田塾大学と東京女子大学と地方の広島女学院大学の女性学長が「女子教育と平和メッセージ」を広島から発信することにしたしました。起爆剤になればうれしいです。

芹澤 各大学が、立地する、あるいは関係する地域社会を大切に、そこを志向する教育をしていこうとお考えになつていことがよく理解できました。そしてその教育に、それぞれの大学の個性や理念が反映してくるのだと思います。

先生方の大学でお考えになつていてる将来像や、今後改革を進めていくうえで最も大切にしようとするについて、お教えいただきたいと思っています。いかがでしょうか。

大学連携による資源の連結と最大限の活用

榊 質の高い人材の育成と学術の振興は、全ての大学が担う共通の使命ですが、この目的のために、各大学が持つ資源を連結させ、最

大限に活かす必要があると思います。

例えば、研究面でいえば、我が国の私立と国公立大学で働く教員の多くは、多忙であり、研究者として必ずしも恵まれた状態にはありませんが、研究人材として、層が厚く、貴重な資源と言えます。研究者間や大学間で競い合い、大学の枠を越えて教員が相互に協力し、知恵や装置の活用を進め、厳しい財政状況の中でも、質の高い研究を進めていけるかが、問われています。

東京はすばらしい都市ですが、職住接近がより容易な地域にも多くの大学があり、研究人材は全国に分散しています。そうした資源をよりよく活用できれば、大学の研究・教育での貢献はより大きくなると思います。

そうした大学間の協力を強めるには、関係者の意識改革だけでなく、制度改革も必要でしょう。最近話題になつていてる複数大学によるクロスアポイントメント雇用も推進すべきでしょう。二、三の大学による雇用が進めば、人件費負担が軽減され、研究施設の共用が進むでしょう。

私どもの大学は500人しか学生がいませんので、教員は50名しか雇えません。人文

系の教員の雇用が十分ではないので、南山大学にお願ひして、大型バスを出して南山大学の提供する教養科目の講義に行かせることもやっています。できれば、将来は南山と五分五分で教養系の教員を雇いたいと思っています。ちよつと考え方を変えると、厳しい環境をプラスの方向に転換できる場合もあるのではないでしょうか。

我が国の大学の全てが今のままでよいとは思いませんが、日本の独自性を活かし、良質な大学教育が提供できるなら、世界的に見ても、日本の大学はアメリカとは違った、魅力



あふれる留学先として再認識される可能性があると思います。

30年以上前から、全国地方都市にある高等工業専門学校では、インドネシアやマレーシアなどから留学生を温かく受け入れ、優れた教育を行い、人材育成に大きく貢献しています。

この例から見ても、我が国の大学は、現有の資源をよりよく活用して、良質な教育を提供する仕組みを構築していくことが大事だと思います。

棟方 先ほども少し話が出ましたが、私は連携と交流が大事だと思います。私学の、特に職員の場合が多いのですが、いったんその大学に就職すると生涯そこにとどまるという形になります。そういう意味で、地方の大学では、仲間も競争相手も先輩も後輩もずっと同じという極めて限られたチームの中で働くことになります。

以前、大学コンソーシアム京都のお話を聞いたことがあります。各大学からコンソーシアムの事務局に職員や委員を出しています。そこではかの大学の教職員と一緒に仕事をする中で、他大学の取り組みを通じて得る

気付きが非常に多いとのことでした。一つの大学の中に生涯とどまっていると得がたい刺激や体験や知恵を受け取ることができるというお話を聞いて、実にそのとおりだと思いました。

地域、エリア、設置形態を超えた連携、交流 ——旗印の違いが交流促進を生む

棟方 例えば、連携のネットワークの中で、教員だけではなく、職員の人事交流も考えられるのではないかと思います。四国の場合はSPODといって、四国地区の高等教育機関が加盟している教職員能力開発ネットワークがあり、SD・FD事業を展開しています。そういったものを、例えば学生も含めた連携の中で考えてみることも可能でしょう。アメリカには連合大学院という例もあります。

ビジネスの世界に例えると、今の大学は個人商店の集まりになっています。国立、公立、私立大学というように、設置者と設置の経緯によつて全て違うわけですが、学生の立場からすると、ショッピングモールのようにもつと自由に交流できないものかと考えると思います。国公私のカテゴリーを超えた交流がで

されば、学生にとってもプラスになるわけですし、学生は大学を比較検討することができるようになりますので、FD・SDといわなくとも、大学側もいや応なく自ら正すということになり、教職員の成長にも結び付くことにもなるでしょう。そうした既存の枠を超えた連携のようなものを通じた交流が、今後は必要なのではないでしょうか。

七つの機能別分化は、私はある意味で必然だと思っています。大学としての共通部分はもちろん大事にしながら、それぞれ個性が違うからこそ連携する意味があるわけです。うちは文科系の大学だけれども、理科系の科目も学びたい学生がいるというときに、他大学との連携の中できちんと理科系の科目も学ばせるといったことも可能になるでしょう。それぞれ旗印が明確に違うことが、むしろ交流が促進される要素になってほしいと思っています。

清水 文部科学省が示す大学の機能別分化と個性化の中で、二つの方向性を考えています。本学の特徴をしっかりと踏まえて、日本の精神文化の拠点、日本の精神文化センターを目指す。それが一点目です。

第二点は、地（知）の拠点大学として、地域貢献人材の育成です。本学は神宮の神域近く、内宮と外宮の中間の場所にある大学です。そういう地の利というか、まさにそこに立地している大学としての特性からいえば、地（知）の拠点としての方向性を追求していく。実はこの二点は表裏一体のもので、高い専門性と幅広い教養と実践力を備えた人材育成を意味します。その実現のためには、大学や地域や行政、産業界等と連携を進めていかなければなりません。残っているのが大学連携です。三重県の中で、まず私立大学間でコンソーシアム三重を創設しました。

三重県も、先ほどお話がありましたように、18歳人口の多くが中央や都市部に流出しています。その中で、三重県の私立大学としての魅力化を共通の課題として、どこに問題点や解決の糸口があるのかを一緒に考えましょうということではじめました。

地域社会のグローバル化と日本語教育

清水 さらに、三重県知事が旗を振って、若者が地元に残るような三重の大学の魅力化

を考えようということで、来年から国公私立全大学によるコンソーシアムができる予定です。事業内容はまだ明確になっていませんが、個別の大学の特性を生かしながら、三重県全体として大学の魅力化を模索することになっています。

そこではいろいろなことが出てくると思いますが、例えば三重県と伊勢赤十字病院、そして皇學館大学が去年、協定を結びました。病院にはベトナムから看護師になろうとやってきた人がいますが、日本語の習得が障害になっていきます。それを私どもの大学が受け入れて、日本語教育をし、看護師資格を取得する手助けをする。このように、さまざまな課題に対して各大学が自らの特色を生かして貢献することができると思います。

グローバルということを考える場合にも、私どもの根本にあるのはやはり日本語です。本学では、神道英語という科目を新たに取り入れました。英語では非常に表現しにくいことがあります。それを克服するためにも、まず日本語で正確に表現できなければ外国語で語れません。だからこそ日本語の教育をしっかりとやっていく。日本の文化をどのよ

うに表現すれば真の理解につながるか、そんなことも大きな課題にしていきたいと思っています。

「何かができる」人材よりも

「存在することに意味のある」人物の育成

湊 私は3点お話ししたいのですが、まず「何かができる」という人材ではなく、存在することに意味のある人物になってほしい。これが私の教育の基本です。他のことばで言えば「良い意味の自信を持った、ぶれない個の確立」です。私は一生涯、女子教育に携わってきましたが、今の女性に本当に望んでいる第一点がこれです。

女子教育機関不要論を耳にすることがあり、私も女子大学を卒業していますが、女性だけの世界であるということは、その中では異性を気にしなくていいというメリットは大きいと思います。もちろんボーイフレンドもいたし、恋もしましたが、キャンパス内での日常生活の中で異性を気にすることなく、女性だけの世界で自信を持つことができます。力仕事からすべて自分たちでやらなくてはいいけない、そういう中で自己を見つめることが

でき、女性としての自分の存在意義に自信を持つことができる。その中で決断力や切断力を身に付けることができるということが第一点です。だから、女子大学は女子大学として存在してほしい。

二点目は、「女性の一生涯を生かすキャリア教育」です。キャリアアセンターでは就職を支援します。一般の大学ではそこで終わります。しかし、女性には出産の時期があり、どうしても男性と同じライフ・サイクルで行動できない時期がありますが、人生後半はフルに活動可能です。女性の一生涯をサポートするエンパワーメントセンターを3人の子育てをしながら55年働いた経験を活かし充実させたいと考えています。

先ほど棟方先生も言われましたが、本学にも短大を出て就職し、結婚して子育てが終わってから大学に戻って学ぶことができるプロジェクトもあります。単位にはなりませんが、それを、きちんと単位を修得して学位が取れるコースと位置づけ、女性の後半の人生を充実させる踏み石とさせたいと思います。最後に、「イングリッシュアイランドの充実」です。イングリッシュアイランドとは、

ハローしか言えなくてもいい、堂々と握手をして、にこやかに交流できる場所です。日本人はいつも何歩か引いてしまうんですね。私はかなりアメリカナイズされていますが、これからの日本人には大切な社交術です。6月から学長主催で始めます。

明治初期には長崎、福岡、広島など地方都市に次々に女子教育機関が設立されました。今もう一度、地方型女子教育機関の活性化に努力したいと思います。

芹澤 本日の先生方のお話をお伺いしておりましたところ、地域、人間教育、あるいはリベラルアーツという言葉が何度も出てきたように思います。

座談会が始まる前は、大学を機能面から見たいくつかの類型の選択に関するお話になると思っておりましたが、より根本的な部分に及びました。地域社会のため、基礎的な人格陶冶のための教育を継続していくために、常に足元を見つめ直すことの必要性、すべての私立大学にとつての拠って立つべき共通基盤は何かということを再確認する機会になったと思います。本日は、どうもありがとうございました。

大学新入生の 「トモダチ作り」を考える

学生の出身地域がより広範な大学における新入生の人間関係は、入学前教育から始まり、入学式、オリエンテーション、履修登録などを経て構築されることとなる。

充実した学生生活や生涯の友人を得ることが、学生生活の満足度にもつながることは想像に難くない。日本私立大学連盟が2014年秋に実施した、第14回「学生生活実態調査」単純集計（速報値）では、「課外活動に参加している目的」として「友人を得る」「学生生活を楽しむ」が上位二つに挙がっている。一方で、「自分のことをなんでも話せる友人の有無」については、「いない」と回答した学生も約16%に上り、最近では学生食堂に一人で食事を取ることもできる「ぼっち席」が設けられて好評であるといった事例からも、人間関係を構築することが面倒だと感じたり、他人とうまく付き合うことができないなど、対人関係の悩みを抱える学生が一定数いると考えられる。

こうしたなか、各大学においては、他人と付き合うことが面倒、友人づくりのきつ

かけがないなど、さまざまな学生がいたといった現状を受け、新入生のより円滑な人間関係構築のために、行事（イベント）の活用事例、在学生（上級生）によるサポート事例など、さまざまな形の支援が行われている。その一方で、「大学1年生はもう大人である」という考え方もあり、個々の大学では新入生の「トモダチ作り」にどこまで関与すべきか悩んでいる現状もあると思われる。

そこで、本特集では、新しく大学生活を始める新入生の初期の人間関係構築に焦点を当て、新入生の人間関係の構築を大学による現状施策の一つとしていかにサポートしているかという事例を紹介する。

現代青年のトモダチ事情

岡田 努氏

●金沢大学人間社会研究域人間科学系教授

オリエンテーション・キャンプ

—上智大学新入生のトモダチ作り

小幡 富志男氏

●上智大学学生局長

新入生歓迎セミナーについて

—専修大学における試み

阿藤 正道氏

●専修大学商学部教授・学生部長

学生を孤立させない取り組み

—ビッグシスター・リトルシスター制度を中心として

西村 公雄氏

●同志社女子大学学生部長

学生寮（教育寮）と新入生キャンプ

—順天堂大学のとりくみ

長岡 功氏

●順天堂大学医学部教授・学生部相談役

松本 顕氏

●順天堂大学医学部准教授・啓心寮総寮監

現代青年のトモダチ事情

岡田 努 ● 金沢大学人間社会研究域人間科学系教授

1 友人関係の意義と友人関係の希薄化

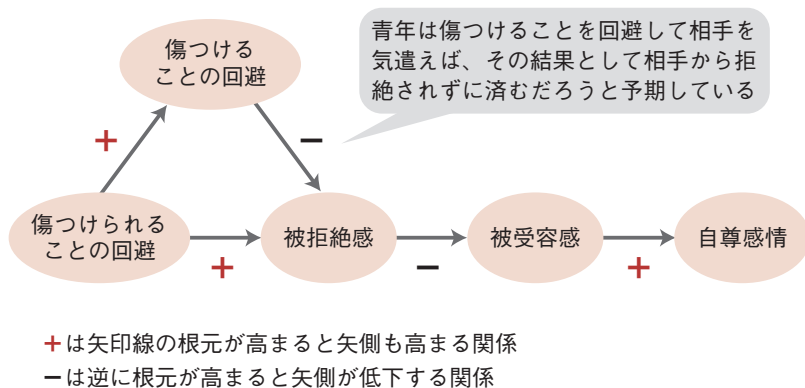
青年期（おおよそ中学生ころから大学生ころ）は、その人の心に大きな影響を及ぼす親密な友人関係が育まれる時期だと言われている（岡田、2007）。青年は友人の中に自分自身の理想の姿（モデル）を見いだし、それに同化しながら、次第に「自己評価・自尊感情」と呼ばれる自分自身の価値の判断ができるようになっていくと考えられている。

しかし、近年、友人関係を中心として若者の人間関係が希薄化してきたと言われている。表面的には楽しそうに振る舞っているが、深い内面的な関わりを持とうとしない、あるいは人と関わることを避けて、一人で自分の世界にこもる若者が増えているというものである。岡田（2007）はいこれらの言説を、関係の希薄さ、見かけ上のノ

リのよさによる「群れ」、傷つける／傷つけられることへの恐れによる「やさしさ」という3つの特徴に分類した。

2 他者に気づかない自分を保つ

現代は、人や組織の行動やアウトカムが常に評価にさらされ、勝ち負けがシビアに判定される時代である。言いかえれば、他者からの評価が個人の価値を決める重要な判断基準になっていると言えよう。身近な対人関係の場においても例外ではない。土井（2008）は、現代青年は互いの対立があらわにならないように、相手を傷つけないように、空気を的確に読み取るようにといった関係様式のもと、身近な人間から承認を受け続けることとしていく。岡田（2011）は高校生、大学生に対して友人関係と自尊感情の関連についての調査を行った。その結果、青



青年の友人関係から自尊心にいたる心理のプロセス
岡田（2011）に基づいて再構成

年は親しい友達との間で、互いに傷つけ合わないよう
気を遣うことで、友達から受け入れられる関係を築き、
それによって自分の自尊心を維持するという一連の心
理的プロセスがあることを見いだした。さらにその際
には、相手から傷つけられないように気をつけるだけ
ではなく、相手を傷つけないように気を遣うことが、「友
達から拒絶されていない」「受け入れられている」とい
う感覚につながり、それが高い自尊心を形づくること
が示された（図）。このように現代の青年にとって、
互いに傷つけあわないように気遣い、相手から拒絶
されず受け入れられることが、自分の価値を見いだす
重要な要素になっていると言えよう。

3 ランチメイト症候群

昼食を一緒に食べる相手（ランチメイト）がなく、
一人で昼食を食べる姿を見られるのが怖い、友達が
いないと思われるのがいやで隠れて食事をするとい
った若者の姿が注目を浴びている。町沢（2001）は
昼食を一緒に食べる相手（ランチメイト）がない
という意味で、これを「ランチメイト症候群」と呼
んでいる。辻（2009）は、こうした行動の背景
には、友達がいないことへの他

者からの視線のプレッシャーがあるとしている。もちろん、現代社会における評価プレッシャーは若い世代だけのものではない。しかし、自分がどのような存在であるかについての評価基準が未完成な若者にとっては、他者からの評価の視線はよりいっそう重くのしかかるだろう。

大学が「友達づくり」を支援する際にも、このことは留意すべき点の一つであろう。学生にとって大学や教職員は、第一義的には学生を教育、監督し評価する存在である。そうした評価的まなざしが、ただでさえ対人関係上の評価にさらされ苦痛を感じている青年にさらなる重圧を与えてしまうようでは、本末転倒であろう。カウンセリングセンターなど、中立的な立場のスタッフが前面に出るといった工夫がなされるか、そうした資源が限られる場合、よりデリケートな注意が必要だろう。

一方、大学図書館や学生食堂で「お一人様席」「ぼっち席」などと呼ばれる一人用の席が人気を呼んでいるという（産経新聞社、2015など）。いわば、「一人で食べていてもよい」と大学（店舗）がお墨付きを与え、「周囲の視線」とは別の評価を与えることで、学生が安心して「一人でいられる」場を持てるということかもしれない。

青年期は親密な友人関係を求める反面、あえて孤独を

求め自分自身を見つめる時期でもある。その孤独感を通して、青年は他者の個別性を認めつつ理解・共感できるように成長していく（落合、2002a）。そう考えた場合、友達と楽しく過ごす時間だけでなく、一人で自分自身を見つめる時間や場も必要だろう。「お一人様席」が、「安心して一人でいられる場」を提供できているのであれば、意義あることかもしれない。

4 大学の支援とその限界

落合（2002b）は、親には子どもの成長に応じた異なるタイプがあるとしている。すなわち、生まれたばかりの乳児期には、子どもの状態をすべてわかりすべての欲求を満たす「子どもを抱え込む親」、小学生などの児童期には、目の届く範囲で見守りながら危険から守る「子どもを守る親」、青年期には「子どもの成長を遠くにあつて念じる親」を望ましい姿としている。そして、子どもが十分成長しているのに、より年少の子どもに合わせた態度で接することは、子どもの成長を止めてしまうことになるという。

親だけではなく、大学など青年を育てる者にとっても同じようなことが言えるのではないだろうか。昨今は、

大学においても学生の全生活を包括的に把握しケアすることが、設置形態を問わず強力に推し進められている。心の健康状態はもとより、家族の状況、友人関係や恋愛関係など対人関係の形態、サークルやアルバイトといった学内外での活動状況など、学生の生活空間全般を教職員が把握し記録することが望ましいと考えられ、少しでも「踏み外しそう」になれば、すぐに手をさしのべて軌道修正をさせることが次第に求められるようになってきているようである。しかし、こうした「ケア」も行き過ぎれば単なる管理や監視になってしまうし、ケアに名を借りた「組織防衛」という本音が垣間見える時もないわけではない。学生を「抱え込む」形で生活全般にわたる面倒をみてやれば、とりあえず問題は解消するだろう。しかし、学生はやがて卒業し社会に出ていく（自立していく）存在である。決して見捨てるという意味ではなく、必要な支援にたどり着きやすい環境作りをしながらも、少し遠くから成長を見守りつつ、最後は自力で自分の問題を解決できるように導くといった意識も、教育機関としてはある程度残してもよいのかもしれない。



●引用文献

- 土井隆義 (2008)・友だち地獄——「空気を読む」世代のサバイバル 筑摩書房。
- 町沢静夫 (2001)・ランチメイト症候群について 学校保健のひろば、23、84-87 大修館書店。
- 岡田努 (2007)・現代青年の心理学——若者の心の虚像と実像 世界思想社。
- 岡田努 (2011)・現代青年の友人関係と自尊感情の関連について パーソナリティ研究、20、11-20。
- 落合良行 (2002a)・あなたには親友がいるか——友人関係 落合良行・伊藤裕子・齋藤誠一 ベーシック現代心理学 4『青年の心理学』（改訂版）有斐閣 pp.153-169。
- 落合良行 (2002b)・親離れとはどうすることか——親子関係 落合良行・伊藤裕子・齋藤誠一 ベーシック現代心理学 4『青年の心理学』（改訂版）有斐閣 pp.139-151。
- 産経新聞社 (2015)・「もう1人でも怖くなこ」 大学公認「はっち席」学食に広がる 産経ニュース2015年1月12日 <<http://www.sankei.com/premium/news/150112/prml1501120011-n1.html>>
- 辻大介 (2009)・友だちがいないと見られることの不安 月刊少年育成、54、26-31 大阪少年補導協会。

大学新入生の「トモダチ作り」を考える

オリエンテーション・キャンプ

——上智大学新入生のトモダチ作り

小幡 富志男 ● 上智大学学生局長

1 オリエンテーション・キャンプの趣旨

上智大学の新生が入学して最初に参加する公式行事がオリエンテーション・キャンプ（通称オリキャン）である。入学式後、授業開始までの1週間はオリエンテーション・ウィークと呼ばれ、新生向けのさまざまなガイダンスが実施される。オリキャンは、この期間に大学のキャンパスから離れた場所で、1泊2日の日程で開催される。新生が仲間と出会って友を見いだし、「ソフィアファミリー」の一員として一日も早く学生生活に慣れ親しむことができるようにと、1966年に他の大学に先駆けて始まった。

2015年度は、オリキャン実施に先立って、参加する教員や「ヘルパー」と呼ばれる上級生に対して、学生

センター主催の事前説明会を開催した。説明会の冒頭、早下隆士学長はオリキャンの趣旨・目的を説明するに当たって、上智大学の設立母体であるイエズス会の教育理解に言及した。

「イエズス会の理解では、『学校は知識や技能を次の世代に伝えるために設けられた特別な教育の場であり、この学校教育と並んで、もしくはそれ以上に人間形成において大きな役割を果たしているのが家庭や遊び仲間、同志団体による影響である』としています。そのため、このキャンプには新生と教員だけではなく、『ヘルパー』と呼ばれる上級生が参加することに意義があります。ヘルパーの皆さんは、1泊2日、遠方の地で新生と寝食を共にし、レクリエーションにより懇親を深め、先生方と協働しながら学科のカリキュラムの説明や履修登録の

神が芽生え、その精神を発揮して、毎年のように多くのヘルパーが名乗り出てくださり、オリキャンの伝統と歴史を築き上げてきたのです。こうした精神は、まさに本学の教育精神『他者のために、他者とともに』(Men and Women for Others, with Others)に合致するものであります。」と。

オリキャンは現在まで約50年もの歴史を積み重ねて、上智大学の全人教育を象徴する歴史的行事に発展してお



現在のオリエンテーション・キャンプ

アドバイスを通じて信頼関係を育むなど、キャンプにおいて新入生の大きな精神的支柱となっていくわけです。先輩と後輩、また教員との間で、教える者と教

わる者の相互依存関係を構築することで、自分が学んだことを、次は他人の役に立たせるという精神に立たせるという精

り、本学の全学部全学科の構成員が、全員で協力して新入生を迎え入れるということにこそ、このキャンプの根幹的意義がある。

2 リーダーズ・キャンプ

オリキャンの先駆けとなったものに、リーダーズ・キャンプがある。第1回リーダーズ・キャンプは、河口湖畔で1959年7月に4泊5日の日程で行われた。大学と

は「教える者と教えられる者との精神的共同体」とする本学の基本的大学観を学生たちに体験的に伝えようと、時の学生部長フランツ・ボッシュ神父の提案により実現した。とはいえ、これは大学主導型ではなく、学生の自主的活動を大学が支援するというコンセプトのもとに、当時学生



リーダーズ・キャンプ

会に所属していたクラブ活動団体のリーダー数十名が教職員と共同生活することによって、相互の信頼を深め、課外活動の意義を探り、愛校心を高め、そして望ましい学生のあり方を深めようとするものであった。

参加者数は80人、主なテーマは「課外活動」「リーダーシップ」「建学の精神」についての討論であった。その後、毎年参加者が増え、キャンプ地を変えながら実施されたが、1964年の第6回を最後に、その後の記録は見当たらない。その代わり、2年後の1966年に第1回オリエンテーション・キャンプが開催されている。

3 第1回オリエンテーション・キャンプ

1966年の第1回オリキャンは、不安と緊張の中で行われた。何しろ、全学部全学科1719人の新入生を対象にした研修合宿など前例がなく、企画・運営を担った学生部は祈るような気持ちで一步を踏み出した。この年は4月4日に入学式が挙行され、4月5日～6日が外国語学部と法学部、6日～7日が文学部、7日～8日が理工学部と経済学部と、学部学科ごとに日程をずらし、1泊2日で箱根高原ホテルならびにホテル芦ノ湖園で行われた。第5代学長大泉孝神父と各学部・学科長のあい

さつの後、映画「上智大学五十周年」を鑑賞。続いて、各学部学科別集会に移り、夜遅くまで教授を囲んでの話に花が咲いた。

キャンプ実施後の新入生アンケートでは、「来年も続けるべき」という高い評価が圧倒的で、この企画は大成収めたのである。その後、毎年実施されるようになり、場所は箱根や山中湖畔のホテル、1983年からは御殿場の東山荘などで行われるようになった（2011年は東日本大震災のために中止）。

4 現在のオリエンテーション・キャンプ

2015年度のキャンプは4月3日から6日の間に、御殿場、山梨、八ヶ岳山麓の3か所で実施した。全学科



第1回オリエンテーション・キャンプ



現在のオリエンテーション・キャンブ

に共通のプログラムが「学長講演」である。学長1人が3会場すべてに登場するのは困難であるため、学務担当・学術交流・学生総務担当の3副学長が手分けして各会場に赴き、上智大学の教育精神を中心に「大学で学ぶことの意義」について講演を行った。大学のトップが直接新入生に対してメッセージを伝えることの意義は大きい。また、学長がキャンパスを離れた場所で新入生と交流することにより、親近感が増すとともに、自ずと大学への

帰属意識も高まる。

筆者も入学後すぐのオリキャンで、バスを降りた途端に、現地で待ち受けていた当時の学長ヨゼフ・ピタウ神父から握手を求められたことは、強烈な思い出になっている。

もう一つの必修プログラムがキリスト教人間学の説明であ

る。本学のアイデンティティ科目であるキリスト教人間学は、キリスト教的な観点をベースに「思索の基盤を深める」「キリスト教の精神に学ぶ」「人間として生きる」「よりよい世界をつくる」という4つの基本区分で構成されており、学生も教員も、みずからの成長に真摯に取り組み、他者とのかわりを大切にし、倫理的思考と判断力を備え、地球的な視野に立ってより人間的な世界を築き上げる人間になることを目標としている。キリスト教人間学を通して、本学の教育の源泉への関心を惹起し、
 “Men and Women for Others, with Others.”という教育精神を新入生に説明することにより、上智大学に学ぶ者としての覚悟や、大学生活での人間関係構築に重要な示唆が得られることを期待している。

その他に、3回の学科集会が組まれている。内容は各学科で異なり、担当教員とヘルパーが協働でプログラムを作成・実施する。学科のカリキュラムの説明、履修登録の仕方、ロヨラ（上智大学の履修登録等学生支援システム）の使い方など、新入生の知りたい情報が効率的に得られるように学科ごとに工夫を凝らしている。新入生同士の親睦や、教員・ヘルパーとの交流を目的としたレクリエーションに時間を割いている学科も見受けられる。

中でも、ヘルパーが準備に数か月を費やしたゲームやスポーツは、親睦を深める良い場となっている。また、新入生と教員・ヘルパーとの間で話題が尽きず、深夜まで歓談が続くことも多い。

キャンパス実施後、学生センターでは新入生に対してアンケートを実施する。2014年度のアнкееトは、施設や食事といった項目から、学長講演、キリスト教人間学、学科の第1集会、第2集会、第3集会それぞれについて、①とても満足 ②やや満足 ③普通 ④やや不満足 ⑤とても不満 というように数値化できる設問形式を取り、その回答に至った理由を自由に記述する。オリキャン全般の満足度は、「とても満足」が59・3%、「やや満足」が31・5%で、新入生の90%以上が満足している。

5 オリエンテーション・キャンパスの展望と課題

いったん採用したものの、費用がかかるうえに目に見える成果が得られないという理由で廃止する大学が多い中、1966年から毎年開催されているオリキャンは、上智大学の特徴ある行事の一つとなっている。とはいえ、これまで順風満帆だったわけでない。運営する学部学科の負担も大きいため、合宿形式のキャンパスの意義に疑問

の声が上がり、見直しや改善策などが検討された時期もあった。実際、3000人を超える新入生と教員・ヘルパーを何十台ものバスに乗せて遠隔地で行うオリキャンについて、費用対効果の観点から、学内で実施すべきであるという意見もある。しかしその都度、当時の学長がリーダーシップを発揮し、「オリエンテーション・キャンパスの継続」というバトンを繋いできた。キャンパスを離れて合宿形式で実施するからこそ、単なるガイダンスだけでは終わらない「トモダチ作りの場を提供する」という強い意思の表れになるのである。

最近では社会情勢の変化や学生気質の変化に伴い、オリキャンのあり方も変革を求められている。ここでいくつかの点を課題として指摘したい。

合宿形式で他の学生と寝食を共にすることに困難を感じる新入生が増えてきており、各学部学科ともその対応に苦慮している。行き帰りのバスやホテルの部屋といった閉じられた空間に他人と居ることに苦痛を感じる学生や、オリキャン実施前から各学科や学生センターに相談に来る学生も増加傾向にある。こうした学生をサポートするために、看護師（場合によってはカウンセラー）の同行をお願いする場合もある。一昔前は新入生同士の距

離を縮める上で有効であるとの考えから、レクリエーションでの一発芸を当たり前のように行っていた。新入生アンケートによれば、「一発芸で場が和んだ」という肯定的な意見がある一方、「一発芸の無茶振りはやめてほしい」「たいへん苦痛に感じる」と回答する学生が多くいることから、各学科に対して「一発芸などは決して強制しないように」との通達を出すことになった。

また、本学でも履修登録の方法がインターネットを利用したものになり、ほとんどの学科がロヨラの利用方法の説明をオリキャンの学科集会に取り入れている。3つのキャンパス地におけるWi・Fi環境は、地理的・物理的制約から必ずしも十分に整っているわけではない。こうした施設面の問題を改善することも学生センターに求められ、2015年度はレンタルポケットWi・Fiを持ち込み、回線容量に制限はあるもののWi・Fi環境を準備することにした。一方で、カリキュラムの説明や履修登録の方法などにかける時間が従前より増える傾向にある。新入生にとっては大切な知識だが、本来の趣旨である新入生同士の親睦、「トモダチ作り」に支障が出るようでは本末転倒となる。

LINEやFacebookなど、SNSの普及によ

り人間関係が希薄化する現代にあつて、多少の困難はあつても同じ新入生が合宿をし、顔と顔を突き合わせて自分を語り、将来の夢を語り合う場を提供することは、生涯の友人を作るという点でたいへん意義深い。もちろん、履修登録の方法やカリキュラムの説明など、学習に関するサポートを行うことは新入生の不安を取り除き、円滑に学生生活に入っていくために重要なプログラムである。

しかし、オリキャン実施後に新入生の声を拾ってみると「泊まりがけで生活することで、自然とたくさんの人と関わりを持てて、非常に満足している」「行くまでは本当に憂鬱で不安だったが、話す友達もできたので感謝している」、「多くの人と交流ができ、同期生の意志の強さや長所をたくさん見つけることができた。多くの友を尊敬するようにになった」「このキャンプには、私たちがお互いに知り合い、距離を縮めるためのきっかけのようなものが散りばめられていた」という、オリキャンに対して肯定的な感想が多く聞かれた。この種の感想は、筆者が学生時代に感じた思いと本質的に変わっていない。教育の原点という意味で、オリキャンが今後も生身の人間同士のコミュニケーションを大切にする場であることを切に願うものである。



新入生歓迎セミナーについて——専修大学における試み

阿藤 正道 ● 専修大学商学部教授・学生部長

1 新入生歓迎セミナー実施の経緯

大学に入学したものの、大学生活になじめずに退学していく学生も少なくない。その理由は不本意入学、経済的理由などさまざまであろうが、入学前に抱いていた期待と現実のギャップから入学した大学を好きになれず、信頼できる友人をつくることもできず大学をやめてしまう学生もいるように思われる。新入生に、これから自分が学ぶ大学のことを知ってもらい、良いスタートを切ってもらうことができれば、中途退学する学生を少しでも減らすことにつながるのではないか。そのような機会を設けるべく、専修大学では2008年より毎年、2泊3日の新入生歓迎セミナーを実施している。2008年4月30日～5月1日に行った第1回セミナーは、4月以降に新入生に参加を呼びかけたが、この時の参加者はわず

か11名であった。しかし、参加した新入生には大変好評であったため、翌年度以降もこのセミナーを続けていくことになった。

入学直後の時期には各種ガイダンスや履修登録など多くの行事や手続きが控えているため、新入生歓迎セミナーを実施することは困難である。そこで、2009年度の第2回セミナーからは入学直前の3月下旬に実施することとし、入学手続書類に新入生歓迎セミナーの募集パンフレットを同封して電子メールによる参加申し込みを受け付けることとした。また、エクスカーションとして学生たちに極めて人気の高い遊園地（富士急ハイランド）へのツアーを組み入れた。その結果、参加申し込み者はかなり増やすことができた。本セミナーの引率者には学生部担当の専任教員3名、学生生活課および学生相談室の職員5・6名に加えて、サークル活動や海外研修など、

さまざまな形で活躍中の先輩学生12名を配している。宿泊は専修大学所有のセミナーハウスを利用し、募集人数は先着60名、参加費は1万4000円である。

2 2015年度新入生歓迎セミナーの内容

本年3月23日(25日に実施したセミナーを紹介する。今回参加した新入生は30名(昨年44名)であった。23日午前9時30分、専修大学生田キャンパスに集合し、参加費用の徴収手続きの後、開会式を行った。学生部長あいさつ、引率教職員および先輩学生の紹介後、大型バス2台に分乗して東名高速道路を経由して専修大学箱根セミナーハウスに移動した。セミナーハウスでは昼食後、学生相談室カウンセラーの指導によるアイスブレーキング(仲間探しゲームなど)およびグループワークを行った。ここでは参加者を6グループに分け、『若い女性と水夫』という課題を提示し、ディスカッションを通してコミュニケーションの楽しさ、難しさ、大切さを体験するグループワークを行った。

夕食、入浴の後には「先輩学生たちの話を聞こう」というセッションが行われた。先輩学生が、サークル活動、海外研修、ボランティア活動などの体験に基づくプレゼンテーションを行い、新入生からは活発な質問が出された。

2日目は富士急ハイランドへのツアーである。遊園地で楽しく遊ぶだけではなく、大学生らしい問題意識を持つてほしいということで、「2020年を見据えた富士急ハイランドの戦略」というプレゼンテーションのテーマを与えた。このテーマのもと、班ごとにアイデアを出して3日目午前中にプレゼンテーションをしてもらう旨を参加者に伝えた。箱根セミナーハウスから富士急ハイランドまで約2時間のバスの車中、大学の歴史の紹介も兼ねて、専修大学の創立者たちの姿を描いた専修大学創立130周年記念映画「学校をつくろう」を上映した。

富士急ハイランド到着後は、園内は班単位の自由行動とし、各班に先輩学生が付き添った。午後4時にバスに戻り、6時過ぎに箱根セミナーハウスに帰った。

夕食入浴の後、プレゼンテーションとはどのようなものか、教員から簡単な説明を行った後、各班に分かれて意見の集約とプレゼンテーションを行い、新入生からは活発な質問が出された。



ゼンテーション用ポスターの作製作業を行った。それぞれの班には先輩学生が付き添い、アドバイスしたりしていた。手際よく意見をまとめ早々とポスターを作製する班もあれば、議論が白熱してなかなか意見がまとまらない班もある。就寝時間までの限られた時間内に皆の意見をまとめ、ポスターを作製することは意外に難しく、時間延長の希望も出されたが、健康管理の観点から30分延長するにとどめ、午後10時30分にはすべての作業を終わらせた。このように、限られた時間に収めるよう指導している。

3日目の午前9時から、各班によるプレゼンテーションと質疑応答が行われた。前日に作製したポスターを利用して各班はまとめたアイデアを発表。持ち時間は口頭発表8分、質疑応答2分、先輩学生からのコメントなど2分とした。また、引率教員が審査にあたり、優秀な発表を選定した。今回は、次のテーマでプレゼンテーションが行われた。

・オリンピックに向けたスポー

ツバー

・富士城



- ・おもてなし
- ・素敵なツアーへご招待
- ・チャリティでつなぐみんなの輪

・外国人獲得計画

各班とも、限られた条件の中でさまざまな工夫を凝らしたプレゼンテーションを行っていた。

プレゼンテーション終了後、

昼食をとり、セミナーハウスを出発してバスで芦ノ湖畔に移動し、箱根駅伝ミュージアムを見学。次いで、バスで小田急線向ヶ丘遊園駅前の専修大学サテライトキャンパスに移動。閉会式では各プレゼンテーションに対する講評の後、優秀な発表をしたグループに記念品が贈られた。最後に参加者全員に振り返りシート（アンケート）を配付し、セミナー参加の感想などを記入させた後、覚えたばかりの校歌を全員で斉唱して解散した。

3 過去の事例から気になる点、問題点

本セミナーは、2泊3日の短いスケジュールの中にさまざまな内容がぎっしり詰まった密度の濃いセミナーと



表2 振り返りシートの集計結果より

新入生歓迎セミナー参加者の感想
(抜粋)

- ・最初は不安だったが、セミナーに参加したことで大学生活に自信を持って臨めそう
- ・意見を交し合うことが思った以上に楽しいものだった
- ・反対意見でも最後まできちんと話を聴いてくれた
- ・みんなで作り上げたプレゼンテーションは一生の思い出になると思う
- ・入学前にさまざまな学科の新しい友達ができた
- ・コミュニケーション能力の重要性を学んだ

満足度調査

大いに満足	やや満足	満足	やや不満	大いに不満	未回答
61%	23%	9%	0%	0%	7%

参加者が記入した「ふりかえりシート」の感想をみると、本セミナーの満足度が極めて高いことがわかる。親から勧められて半ば渋々参加したという学生からも、参

4 今後の展望について

なっており、ほとんどの参加者から非常に高い満足度を得ている。一方、このようなスケジュールや集団行動についていくことが苦手な新入生も見受けられることがある。そのような新入生がいた場合は、学生相談室のカウンセラーなどと相談の上、無理をさせずにグループワークから外して休憩させる、場合によっては、引率者が付き添って先に帰宅させるなどの対応をとることになっている。

加して良かったという感想を得ている。参加した新入生に対して、高校生から大学生につながる良い動機付けができたと考えている。できる限り多くの新入生に参加して欲しいと願うところであるが、新入生全員にこのようなセミナーを実施することは施設などの制約もあり不可能である。専修大学に入学する新入生約4000名に対して、本セミナーの募集定員は60名にすぎない。今後、より多くの新入生が参加できる形態としてどのような方法があるか、試行錯誤を繰り返しながらさまざまな工夫を試みていきたい。

また、新入生歓迎セミナーの募集期間は、入学手続き後から3月下旬となっている。この数年間は徐々に申込者が増える傾向にあるものの、募集定員60名を超過したことは未だない。今年度は開催当日のキャンセルもあり、昨年よりかなり少ない30名であった。国公立など他大学の合格発表を待って、最終的に本学に入学を決める受験生も少なくない。専修大学は第1志望ではなかったという新入生にこそ、このセミナーに参加してもらいたいと考えている。入学手続きから入学までの短い募集期間に、新入生にどのように呼びかけていくかも今後の課題となっている。

学生を孤立させない取り組み

——ビッグシスター・リトルシスター制度を中心として——

西村 公雄

●同志社女子大学学生部長

1 寄宿学校として始まった同志社女学校

同志社女子大学のルーツは、現在の京都御苑内にあった旧柳原邸（現・京都迎賓館あたり）を借りて始められた女子塾開設（1876年）にさかのぼる。その後宣教師達が「京都ホーム」と呼んだ最初の校舎が建てられた（図1）。「2階が寮、1階が教室」という造りの学舎で、宣教師と生徒が同居し、教室だけでなく寮（寄宿舎）での規律正しい日々の生活を通じてキリスト教的感化および教育を行っていたのである（表1）。部屋はもちろん相部屋で1部屋2～3人、7～8人の部屋もあったと記録されている。もちろん学年は、ばらばらで、一期ごとにある部屋替えの時は、「親しきおっかさんや愛せし妹を送り出して、新しきおっかさんと妹を迎える」と言った風

情で、同居生活を通じて、友達以上の家族としての関係が培われていったようだ。今でも、本学の寮は2寮とも二人部屋となっていて、上級生と下級生が同居し「上級生が下級生の道案内をつとめる」という方式をとっている。特に、みぎわ寮では同室

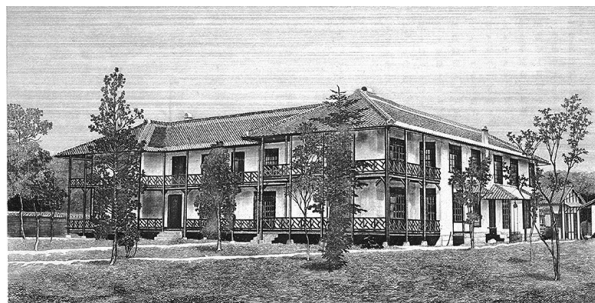


図1 女学校最初の校舎（版画）

上京第十一区今出川通（現・今出川キャンパス）に移転後の校舎。米国のキリスト教婦人団体の募金により1878年7月に竣工した。京都で一番古いキリスト教主義の女学校で、当初から国際性を備えていた。

（同志社大学同志社社史資料センター提供）

表1

宣教師文書 (Anna Y. Davis から Mr. Nathron 宛書簡。
1883年10月8日) に記録されている当時の時間割

A Program of Daily Exercises

5:30 AM	Rising Bell/Breakfast Prepared/ House in order before 6:50
6:50-7	Private Devotions or Quiet Hour
7:00	Breakfast Devotions at 8 o'clock followed by Recitations until 12 o'clock
12:05	Dinner
1:15-4	Recitations, Sewing, and Eti- quette Class
4-5	Exercise
5:00	Supper
6-6:30	Section Prayer Meeting in various room
6:30-7	Evening Devotions
7-9	Study Hour
9:15	Retiring Bell

坂本清音、同志社女子大学史料室編：
同志社女子大学 寮の100年、同朋社 京都 p.23 (2006)

の先輩を「ママさん」、新入生を「ベビーちゃん」と呼ぶ少し風変わりな風習がある。新入生が入学する前に同室予定の上級生は「日用品は近くで買えるので持ってこなくてもいいですよ」などと丁寧の手紙をしたため、遠隔地からやってくる新入生が京都での寮生活をスムーズに始めることができるよう心を配っている。創立当初、90%程度を記した寮生の比率も時代を追うごとに減少したが、1949年に新制同志社女子大学になっても約40%

を維持していた。しかし、その後周囲に大学生用のマンションが建設されてくるに従い入寮希望者は、どんどん減って行ったのである。また、学部学科の増設に伴い、在学生の人数も多くなり(1876年創立当初は、12名であったものが、現在では約6500名に達している)、自然と寮生の比率は、小さくなってしまった(現在は、約3%)。

2 教育寮の精神を引き継ぐビッグシスター・リトルシスター制度

新入生の入寮生比率が減少することで、上級生との接点が希薄となった学生が新しい生活になじみにくくなっている状況を憂い、1957年に「ビッグシスター・リトルシスター制度」が発足した。この制度は、入学早々、大学の様子が分からなくて困っている新入生(リトルシスター)に対し、学生生活全般にわたって良き相談相手・友人となってくれる上級生(ビッグシスター)を紹介し、できるだけ早く新しい環境に慣れ大学生活に順応してもらうというもので、色濃く教育寮で培われた精神を引き継いでいる。現在、リトルシスターは、寮生を除く新入生(自宅通学生・下宿生)が対象でビッグシスターは、

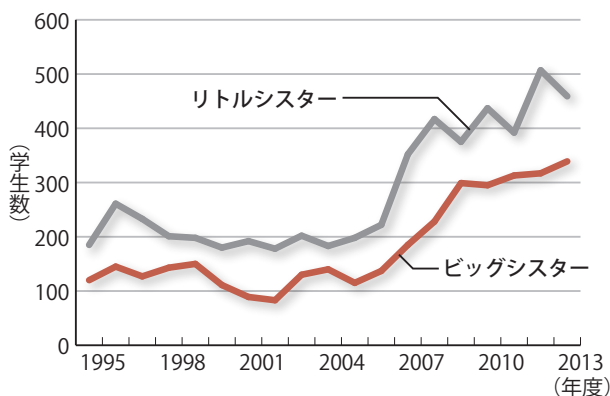


図2 ここ20年間のビッグシスター、リトルシスター数の推移
(学生部統計)

2年次生以上の学生なら誰でも志願できる。学科や出身地・現住所などの地理的事情、趣味その他必要事項を参考にしながら学生部がマッチングを行い、双方に紹介状を送付する。招待状が届くとお互いに連絡を取り合い活動が始まるのである。活動は、原則的に学生の自主性に任せているが、経済的にも精神的にもお互い負担のない

交友関係が望まれる。具体的な活動としては、①キャンパス内およびキャンパス界隈の案内②履修登録、課外活動、その他入学当初必要なアドバイス③下宿生、通学生のためのアドバイスなどが行われている。新入生は、この制度

を通じていつも頼れる心強い相談相手を得ることができるのである。また、往々にして、先輩後輩という関係性を越えた良き友人として、長く交流が続くビッグシスターとリトルシスターも多いようだ。リトルシスターを経験した新入生は、2年次生以上になると今度は、恩返しとばかりに、新たな後輩を導こうと自分がビッグシスターに名乗りを上げることも多い。発足当初は、80名のリトルシスターに対して、82名のビッグシスターが名乗りを上げたが、近年は、400名強のリトルシスターに対して300名を超えるビッグシスターが手を上げるまでに成長してきた(図2)。もちろん、毎年潤沢にビッグシスターの希望者が自発的に名乗りを上げてくれるとは限らない。各学科で希望者数の過不足が生じ、バランスを欠くときや全体的に不足する年度も起こりうる。が、その際は、後で述べる課外活動などへの参加経験のある学生を主として、学生部から呼びかけるといって快く承諾してくれる。彼女たちにしみ込んでいるボランティア精神のおかげで、ビッグシスター・リトルシスター制度の存続が危機に瀕したことはない。それだけ、学生の間にも定着した制度と言える。

3 ビッグシスターの心構え

ビッグシスター希望者が確定すると年度末に招集し、ビッグシスターの会と呼ばれるオリエンテーションを行う。これは、規律を持って新入生の道案内となる心構えを学ぶものである。学生部の指導の下、1. ビッグシスターは、新入生（リトルシスター）のよき相談相手であるという定義付けを行い、2. ビッグシスターの具体的活動について資料（表2）をもとに説明し、活動範囲を明確にする。3. ビッグシスター経験者からのアドバイスを受け、4. 各グループ分けをした中で自己紹介などを行いビッグシスター同士の連携も確保する。このような会を設けて、「ビッグシスター・リトルシスター」制度の意義を再確認するとともにビッグシスターの心構えをしつかりと胸に刻んでもらい、逸脱した行動をとらないよう自覚を持たせている。この「ビッグシスター・リトルシスター」制度は、（公財）大学基準協会の大学評価においても高く評価されている。今後も、多くの新入生が、リトルシスターとして、ビッグシスターに導かれるように内容の向上および制度の充実を図って行く所存である。

表2 ビッグの会にて用いられるビッグシスターとしての具体的活動を示す資料

ビッグシスターの活動について

1. 趣旨

大学生活では、学問の真剣な追究と人間形成への自主的な努力を必要とする以外に、大学の生活を通して得られる学生同士の人間的な交わりが非常に尊い経験です。本学のビッグシスター活動は、1957年に、全国各地から集ってくる学生の間に友愛の美しい関係を発展させることを願って始まりました。ビッグシスターは、新入生に対してよき相談相手、よき助言者となるよう、有志の上級生に学生課が委託する形式をとっています。

1. ビッグシスターのリトルシスターに対する具体的な活動

- (1) 新入生が入学のために京都に到着する時、必要であれば駅に迎えに行く。
- (2) 入学式の当日は心細く、初めてでまごつく事も多いと思われるので、要領を教える。
- (3) 登録や、入学当初に必要なことについて相談にのる。
- (4) 大学構内や附近の地理、建物について、案内する。
- (5) その他、学生生活に必要なと思われるアドバイスをする。

1. その他

- (1) ビッグシスターが経済的に負担を負うことは、この活動の維持のためには好ましくなく、新入生に余計な精神的負担を与えることにもなるので、普通の友達として交際する気持ちで続けるのが望ましい。
- (2) 娯楽に誘うこと（映画、音楽など）は親密になるためのよいチャンスだが、学生生活にとってマイナスとなることもあるので最小限度にする事が望ましい。
- (3) 困った場合、遠慮せず学生課に連絡する。

表3 本学薬学部医療薬学科の新入生オリエンテーションスケジュール抜粋

赤文字はオリエンテーションリーダーが活躍する行事

月 日	行 事
4/3(金)	学部長あいさつ
	履修登録説明（教務課）
	教職員・オリエンテーションリーダー紹介 クラス別ミーティングなど
	英語プレイスメントテスト
4/4(土)	学外オリエンテーション【1泊2日】 (アヤハ レークサイドホテル)
4/6(月)	学生生活案内（宗教部） 防犯講習会（学生課）
	創立者墓前礼拝
4/7(火)	Web 履修登録、在籍カード提出。
	個人カード、アドバイザーカード、 住所登録用紙、通学定期券区間届等提出。
	教科書販売
4/8(水)	情報倫理講習
	薬学部ホームページの利用方法
	定期健康診断
4/9(木)	学生生活案内
	学生会による歓迎行事（クラブ紹介）
	新入生交流会

4 上級生が下級生の道案内をとめる

本学も今や毎年約1500名の新入生が入学してくる大学に成長してきた。事実、新入生の3分の2ほどは寮やビッグシスター・リトルシスター制度の恩恵を受けていない現状がある。そこで、全新生が、早く、多くの友に恵まれ、スムーズに大学生活をスタートさせることができるように入學式から約1週間かけて「新入生オリ

エンテーション」を実施している（表3）。他大学でも行われているオリエンテーション（登録相談や教育理念・図書館の利用法などの説明）のほか、本学では、学科別のプログラムを設けている。上級生がオリエンテーションリーダーとなって、学科によっては、キャンパス案内や親睦会を行い、1泊2日の学外でのプログラムを企画するのである。また、「新入生オリエンテーション」の最終日に催される新入生交流会では、新入生を歓迎して、在学生、教職員、卒業生が一堂に会し、出身地域ごとにテーブルを囲み学部学科を超えて親睦を深める。これらのプログラムも「上級生が下級生の道案内をとめ、たとえ横のつながりを広げる」本学ならではの取り組みと言える。種々のプログラムを通じて、新入生同士はもとより、先輩・教員・卒業生との距離もぐっと縮まる。困ったときには、新しくできた友にも先輩にもそして教員であるアドバイザーにも相談しやすくなるよう工夫しているのである。

5 在学生も孤立させない

本学では、新入生のみならず在学生に対しても多くの課外活動を準備して、仲間を広げる仕組みを設けている。その最たるものがキャンプとリトリート（修養会）だ。いずれも宗教教育活動の一環として実施されたものであった。これらの行事には、講師を招いての講演や礼拝・讃美の時間を持つことが重要視され、今もその伝統は、受け継がれてきている。キャンプは3泊4日、リトリートは、1泊2日でそれぞれ年2回行われる。キャンプでは、プログラムの企画から実行まですべて参加学生が中心となっていく。各人がおのおの役割を担って事前に準備し、作り上げて行くのである。一人一人が役割を果たす中で互いの顔を覚え、交流が広がる。リトリートでは、学生実行委員長の下、プログラムが進行する。お互い心を開いて語り合い、心を通わせるひとときは日常生活ではなかなか経験できない。このような時間を共有することで、友達関係が一気に広がって行くのである。そのほか、海外研修や本学の創立者の新島襄・八重夫妻の足跡をたどる会津若松・安中・函館ツアーなどが企画されていて、貴重な体験とともに友達の輪を広げられる機会が設けら

れている。

6 同志社の原点

本学の課外活動にはそれぞれ実施目的があり、その目的を果たすためには学生や教職員の立場を超えて交流し協力し合うことが不可欠である。かつて、創立者である新島先生は勝海舟に「大学の完成には200年かかる」と答えられた。また、新島は1890年（明治23年）に臨終の際に「社員たるものハ生徒ヲ鄭重ニ取扱ふ可キ事」という言葉を遺している。これは、同志社においては、教職員、学生もみな心をも一つとする同志であり、そこは一切の隔たりがあるべきでないということを意味する。同志社創立から140年が経過しようとしているが、我々はみな、理想の教育を成熟する途上の「同志」であるとの新島の意志が脈々と受け継がれてきている。新入生を「同志」として迎える取り組みこそ、本学の教育理念に基づいた友達づくりの諸制度の原点と言えるのである。



学生寮（教育寮）と新入生キャンパス——順天堂大学のとりくみ

長岡 功 ● 順天堂大学医学部教授・学生部相談役

松本 顕 ● 順天堂大学医学部准教授・啓心寮総寮監

1. はじめに

順天堂は1838年に学祖・佐藤泰然によって蘭方医学塾として開塾され、現在の第9代堂主・小川秀興理事長まで繋がる、177年の歴史を有する日本最古の医学教育機関である。現在の順天堂大学は、医学部、スポーツ健康科学部、医療看護学部、保健看護学部、国際教養学部の5学部を擁する健康総合大学となっている。医学部の1年生はスポーツ健康科学部のある千葉県印西市のさくらキャンパスで一般教養課程を履修しており、両学部の1年生全員が同キャンパス内の学生寮（教育寮）で共同生活を体験している。

開塾以来、伝統的に、教職員と学生、先輩と後輩、同級生どうしの距離が近く、互いに面倒見がよい。留年率

が低く、国家試験合格率が高いことにも、その伝統が生かされている。新入生教育にも力を注いでおり、学部ごとに特色のある取り組みを行っているが、本稿では筆者らの所属する医学部における教育寮と新入生キャンパスについて紹介する。

2. 教育寮

(1) 寮の概要

開塾以来、順天堂で行われてきた医学教育は、その後、明治時代から昭和にかけて、順天堂醫事研究会、順天堂医学専門学校へと受け継がれた。そして、1946年に順天堂医学専門学校が順天堂医科大学に昇格し、1947年に千葉県習志野の元騎兵砲兵学校跡に予科校舎と学生寮「啓心寮」が併設された。その後、1951年に体

育学部（現在のスポーツ健康科学部）が開設され、それ以来、2つの学部の学生が共同生活を送るようになった。啓心寮の「啓心」とは「心を啓く」という意味であり、教育目標として「自由に振る舞って然も他人に迷惑を及ぼさぬ行動ができるようになる」ことを挙げ、人格教育のための教育寮と位置付けられている。学生自身による自治的生活を旨とし、指導と助言のために教員（寮監）や学寮課職員が配されている。

現在では、500人近い学生（医学部約130人、スポーツ健康科学部約370人）が3棟の寮（男子寮2棟、女子寮1棟）で共同生活を送っており、スポーツ健康科学部の2年生37人が室長あるいは寮役員として1年生の指導を行っている。1993年度までは医学進学課程（2年）が習志野キャンパスあるいはさくらキャンパスに設置されていたために、医学部2年生の室長や寮役員がいたが、1994年度以降は一般教養課程が1年間になり、医学部2年から本郷・お茶の水キャンパスで基礎医学教育（専門課程）が行われることになったため、室長や寮役員はスポーツ健康科学部の2年生が担当することになっている。

寮の居室は2人1部屋で、二段ベッドと勉強机、クロー

ゼットなどが備わっている。部屋分けは医学部生同士、同じクラブのスポーツ健康科学部生同士が同室になることがないように考慮されている。2人1部屋の居室は寝起きや勉強には支障のない広さであるが、ゆつくりと寛げる広さではない。8人ごとに1室の共通スペースがあり、テレビ、冷蔵庫、電子レンジ、ソファなどが置かれている。軽食などはここで摂り、部屋ごとのミーティングも行う。

啓心寮の間取りは、ある程度のプライバシーを確保しつつ、一方で、人間関係を構築せざるを得ないように工夫されている。ここで大きな役割を果たすのが室長である。

（2）室長

室長は、前述の8人のユニット2つ、つまり16人の中に1人が配されている。1年生（室員）と寝起きを共にしつつ、常に受け持ちの15人の室員に気を配っている。

室長の仕事は1年生の入寮よりかなり前、2月上旬の室長研修会から始まる。4月の1年生の入寮直後は、担当する室員を集めて自己紹介の音頭をとり、学内施設の説明を行い、近隣のスーパーマーケットまで室員を連れて行って寮生活に必要なものを買い揃える手伝いもす

る。朝、室員を起こして学内の食堂で朝食を摂る習慣をつけるように促すのも室長である。どの授業を受講するか相談にもなる。

室長は2年生に限定されており、年齢的にも室員と近いためか、ほとんどの場合に最初から自然な形のサポートが成立する。中には室長とウマの合わない室員もいるが、室長間で緊密に連絡し合い、居室を変更することなく別の室長がそれとなく代役を務めることもある。このようにして、1年生は入寮直後から、学部を超えた幅広い濃密な人間関係を構築し、この関係は生涯続くことになる。

(3) 寮のイベント

寮祭は6月初旬の週末に3日間開催されるが、この時に中心になって活躍するのも室長である。ただし、室長が寮祭を運営し、1年生は観客として楽しむというわけではない。入寮から日が浅いため、おおまかな企画などは室長がお膳立てするが、寮生全員が何らかの役割に立候補し、自主的に寮祭運営にコミットするように促すのが室長の役割である。また、室長は個々の学生の個性やクラブの練習時間なども考慮し、1年生ができるだけ積

寮祭（看板準備）



寮祭（ステージ発表）



極的に寮祭運営に携われるように相談や調整を行う。このため、寮祭は1年生にとって、自分たちによる手作り感、思い入れが強く、学生時代の鮮烈な思い出となる。1年生は、寮祭準備を通して寮の部屋割とは別の新しい出会いを経験し、共通の目標達成に向かって強い人間関係を築いていくのである。

寮祭を大学祭シーズンの秋ではなく、あえて入寮2か月後の6月初旬に行う理由の一つは、1年生の人間関係



祭祭・御神輿（駅前での地域交流）

構築を促すことにある。また、祭祭準備という期限の決まった大きな目標に向かって、共同で準備作業に取り組むことによって、5月病対策を狙っている面もある。さらに5月にはスポーツ大会なども催されるが、祭祭と同様の効果を狙っている。

(4) 室長の質の担保

以上のように、1年生の人間関係構築に果たす室長の

役割は極めて大きい。したがって、室長の質をどう担保するかは重要な問題である。

室長を束ねる寮長などの寮役員は学生の立候補制で、1年生の冬に数回の書類・面接選考を経て、男子寮、女子寮それぞれの寮生総会での投票により決まる。

その後、室長が募集され、現・次期寮役員や寮監（教員）による書類・面接選考を経て残寮の可否が決定される。

啓心寮の伝統を受け継ぎ、1年生の世話役を買って出る志のある学生の中で、同級生に「後輩を任せられる」と承認されなければ寮役員や室長にはなれない。このようにして、人格面や生活態度によって室長の質が担保される。投票する側も1年間過ごした啓心寮への思い入れがあり、寮生総会にはほぼ全寮生が出席する。良き伝統に支えられて室長の質が担保されて来たと言える。

(5) 寮監・学寮課職員的作用

室長は大学2年生であり、経験が浅いことは否めない。そこで、実務面では寮監（教員）と学寮課職員の助言や指導が重要になる。最も力を入れるのは、新入生受け入れ準備のための室長研修会である。冬期は2日間、春期は3日間にわたって、朝食から夕食まで共にし、缶詰め状態で寮監や学寮課職員が研修に付き合う。また、9月には1年生の副室長も参加して、2泊3日の夏期室長研修会が大規模に行われる。

研修会の内容や方向性は学生の主体性に任されており、寮役員が原案を作る。寮監・学寮課職員は、各研修会前

に寮役員と事前の打合せを数回行い、足りない部分や気になる点を指摘する。研修会中の議論の方向性や確認事項なども、基本的には学生に任せ、学生自らが問題点に気付くというスタンスで見守る。むしろ、寮監や学寮課職員からは細かい指示を出さないほうが、自発的で、よりきめ細かい新入生サポートにつながる印象がある。

寮の運営についても、門限や禁酒禁煙など必要最小限のルールは大学側で定めているが、基本的には学生の自主性に委ねている。週1回の清掃、リサイクルごみの分別・収集、寮の洗濯機の掃除に至るまで、学生の話し合いで分担が決まる。日々の寮運営を通して、1年生は他の部屋や別の棟の学生とも自然に交流を持つようになる。この面でも、集団生活に不慣れな1年生を指導する室長の役割は大きい。

一方、学生の急な病気や寮内でのトラブルに最初に対応するのも室長であるため、緊急連絡網の整備や室長へのAED講習会などは大学側で行っている。また、寮監は室長会を月1回開催し、寮での諸問題や1年生の様子に関して詳細な報告を受けている。特に1年生のメンタル面での早期ケアには、室長からの情報が極めて有用である。

(6) 自発的な共同学習の促進

最後に、寮生活の教育効果の一つとして、自発的な共同学習について触れたい。試験期間が近づく、医学部1年生が集まって勉強している光景をよく目にする。寮生活において友人が多くでき、また、集まりやすいためにこのようになる。この習慣は退寮後も続き、医師国家試験前の勉強会にも生かされている。医学部だけでなく、スポーツ健康科学部の寮友との共同学習も普通に行われている。

医学部生は、国際大会級のアスリート学生を身近にして、彼らの才能や努力を素直に尊敬し多様な価値観を身に付けることができる。これも寮生活の教育効果の一つと言える。

3. 医学部新入生キャンプ

順天堂大学医学部では、入学後間もない4月中旬の週末に1泊2日の研修会を行っている。この研修会は新入生キャンプと呼ばれ、2015年度で33回目となる。現在は千葉県長生郡の日本メデイカルトレーニングセンターで開催しており、目的として(A)参加者相互の交流と理解を図る(B)相互理解のための話し方・聴き方を体

験する（C）自分の将来像を語る の3つを挙げている。

参加人数は、医学部新入生約130人に対して、教職員は80人近い。新入生に直接関わる教職員はもとより、2年次以降に関わる基礎医学系講座や臨床系講座、さらには附属病院からも多くの教職員が参加する。ここでも、教職員と学生、先輩と後輩の距離が近く、面倒見が良い、という伝統が活かされている。

(1) 先輩若手医師によるトークセッション

新入生キャンプでは、前記3つの目的に対応して、3つのセッションが設定されている。1日目の午前中は、順天堂大学を卒業した若手医師3名によるトークセッションが行われる。目的（C）を主眼とし、卒業生をバランスよく組み合わせ、多様な話題提供が行われる。基礎医学研究者、臨床系医師、女性医師としてのキャリアパス、海外での研究・医療活動など、学生にとって興味・注目度の高い話題が提供され、しかも講演者が卒業生の先輩という親近感も湧くため、学生からの質問が活発に出る。

(2) 野外研修

1日目の午後は、学生9人と教員3人が1組になって野外研修を行う。主に目的（A）を指向した一種のオリエンテーリングである。野外の各所にクイズや課題が設けられており、班対抗で得点を競う。同じ班の者同士が学生・教員を問わず協力しないと課題をクリアできないため、自然に会話が促され、親しくなっていく。野外を歩きながら、1年生が普段会うことのない臨床系教員と気軽に会話できる面も、学生からは好評である。

夕食後、野外研修のふりかえりが行われる。半日の行動を追って、班ごとに、研修中の気分の変化を模造紙にグラフ化するという課題が出される。さらに、班員全員が折々の自分の感情やコメントをポストイットに書き込んでグラフの隙間に貼り付けていく。これを通して、同じ体験をしても、他人の感じ方やコメントは自分とは異なることを認識していく。仕上がった模造紙は、翌日に参加者全員が見られるように、夜のうちに実行委員が張り出しておく。他班の様子も知ることができ、他班にいる友人との会話を介して、新しい友人の輪が広がることもある。

野外研修のふりかえりは、2日目午前中のスモールグ

ループディスカッションの準備を兼ねており、野外研修が単なる野外レクリエーションで終わらないように工夫されている。

(3) スモールグループディスカッション

このセッションでは、野外研修時の班分けのままスモールグループディスカッション（以下、SGD）を行う。この数年は芥川龍之介作『藪の中』を題材に、まず班内



新入生キャンプ（スモールグループディスカッション）

で意見交換し、それをまとめた後、数班ごとに分かれて発表会が行われる。実行委員の教員が座長やタイムキーパーを務め、正式な学会発表の雰囲気を経験させることも目的の一つとしている。同じ作品を読んで多様な意見があることを認識した上

で、自分の意見を説明する、他人の意見をよく聞き、いったんは受け入れる、班としての意見をまとめる、他班に對し発表・質疑応答を行うなどの実践的な能力を身に付けるための、目的（B）を主眼としたセッションである。

班に付いた教員は自らの意見は述べず、議論の方法や態度などに関して適宜指導する。議論が行き詰まった時には、新しい視点や議論の方向性を示唆するが、一定方向に議論の誘導をしないことが必要である。しかし、ほとんどの場合、学生の主体的な議論が途切れることはない。野外研修によって、班員間に信頼関係が醸成されていることが大きい。

(4) 実行委員会

新入生キャンプの成否は、トークセッションの人選、野外研修の具体的な方法、SGD課題の検討、および班付きの参加教員への説明に大きく依存する。実際に、実行委員会では参加者全員に毎年アンケート調査を行い、委員会内でその結果を詳細に分析して、常に改善に努めている。

新しい人間関係の形成に、特に野外研修が効果的なことは言うまでもなく、実行委員会も最も力を注いでいる。



新入生キャンプ集合写真

野外研修のコース設定などは、野外教育の専門家（順天堂大学スポーツ健康科学部の卒業生）に負うところが大きい。実行委員も事前の下見、当日早朝からのコースの安全確認、課題の準備、研修中の見回りなどを行う。苦労はあるが、キャンプ終了後、学生間の親密さが急に増しているのを目にすると、大きな達成感を感じる。

4. おわりに

順天堂大学医学部における「新入生のトモダチ作り」への取り組みを、学生寮と新入生キャンプを中心に紹介した。いずれの場合も、共通の目標や課題達成の過程で自然に人間関係を築くしくみであること、学生の自主性を尊重すること、新入生同士だけでなく、教職員・先輩も含めた交流の中で培っていくことが特徴である。

順天堂の開塾以来、177年の伝統である教職員と学生、先輩と後輩の距離の近さ、面倒見のよさが「新入生のトモダチ作り」に反映されていると言える。



はじめに

2011年の東北地方を襲った大津波は、太平洋沿岸の農地を大きく破壊した。その津波の規模は、想像を超えるものであったことは言うまでもない。実学を標榜する農学系の大学としてどう立ち向かうかが我々に科せられた使命であった。震災直後、迅速に復興支援プロジェクトを組織し、福島県相馬市で支援活動を開始した。本プロジェクトは、メンバー全員が絶対に失敗が許されないことを肝に銘じて、農地再生に取り組んだ4年間の足跡である。

立ち上げ

結成された専門チームの使命感と問題意識を共有するために、現地調査を実施した。津波によって打ち上げられた船舶、農業機械そしてガレキが水田を覆い、その被災状況のあまりの凄さに、参加した

被災農地と向きあって



者は言葉を失い、被災水田で立ちすくんだことが今でも脳裏に焼きついている。震災直後、相馬市が混乱している中で、支援は困難を極めた。被災農家にどのように支援してよいのか皆目見当がつかない状況だった。それを打開したのは、農家の要請に応じて学生ボランティアを派遣したことであった。ボランティア活動には留学生も参加し、厳しい農作業に汗を流し、迅速な復旧に大きな貢献をしてくれた。この活動が地域の農家に広く知られ、一過性プロジェクトではないことが理解された。

各チームは、こぞって学生や院生を実戦部隊として現地に派遣した。これらの学生が、津波の被害や放射能汚染など厳しい環境での作業に弱音を吐くことなく、明るく礼儀正しく積極的に支援活動を進め、被災地に明るい雰囲気をもたらす、信頼を得て活動を前進させることができた。

水田再生に向けて最も必要とされていたのは大型の農業機械だった。政府の復興支援金を獲得し、農業法人の設立を促し、農業の復興を目指す組織に農業機械を無償で貸し出す取り組みによって、農業法人の設立が進み、地域の担い手の確保につながった。

農地再生と風評

津波に襲われた水田を復旧するために、堆積した土砂を取り除くのか、そのまま攪拌して復旧するのか、難しい判断が求められた。土壌チームの判断で、津波で堆積した土砂をそのまま攪拌するとともに、転炉スラグを用いて土壌の酸性を改良する東農大方式（相馬方式）と呼ばれる農地復旧方式を開発。今では大規模作付けが行われ、安全な米を収穫するという成果を上げている。

しかし、福島県産の農産物は放射能汚染で厳しい風評被害に見舞われた。消費

大澤 貫寿 ● 学校法人東京農業大学理事長

者の購入拒否、業者による買いたたきにより、農家の生産意欲は大きく減退した。こうした状況を打破すべく、米の直接販売に挑戦した。収穫した米が福島県の実施する放射能の全量全袋検査に合格することを確認。これを相馬復興米として、2013年度の本学の入学式で新入生全員に、2014年度産米は相馬市の小中学生全員にそれぞれ1kgを配付した。

課題解決と教育

震災直後、大学が果たすべき役割が社会から問われ、大学が持つ知識や技術がどれほどのものか、大学への信頼とその存在意義が今こそ問われていると考えざるを得なくなった。これから予想されるさまざまな脅威に対して、大学知がどれほど役立つかを、普段から課題を見つけ、現場で実践し、検証しながら解決する教育が求められていると強く感じている。

大学・高等学校教育改革のこれから

～高大接続改革実行プランをふまえて

2014年12月の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」に基づいて、文部科学大臣決定とする「高大接続改革実行プラン」が2015年1月16日に発表された。

中央教育審議会答申は、教育改革における最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革を初めて現実のものにするための方策として、大学入試改革にとどまらず、高等学校教育、大学教育およびそれらを接続する大学入学者選抜の抜本的な改革を提言するものである。

「高大接続改革実行プラン」は、同答申の内容を具現化するための重点施策とそのスケジュールを明らかにしたものであり、2014年度から2020年度までの間に整

備・実施すべき内容が盛り込まれている。高大接続の大変革といえるが、私立大学にとっては大幅な教育改革が求められることは明白であるとともに、少子化時代における経営面への大きな影響も想定される。

そこで、本小特集では、高大接続改革実行プランやその工程表に示された内容が、高等学校や大学などの教育に与える影響と今後の課題について、大学や高等学校など、さまざまな観点からご意見をいただき、国家百年の計である教育改革、高大接続、そして大学入試のあり方を考える。

高大接続改革実行プランと大学のあり方

松本 亮三氏

● 東海大学観光学部部長、
本連盟教育研究委員会委員長

高大接続改革の特質と論点

大多和直樹氏

● 帝京大学教育学部准教授

私立大学付属校の高大接続と教育改革

安藏 伸治氏

● 明治大学政治経済学部教授、
明治大学付属明治高等学校・明治中学校校長

高大接続改革実行プランと大学のあり方

松本 亮三 ● 東海大学観光学部長、本連盟教育研究委員会委員長

1 高大接続改革の経緯と国の実施体制

中央教育審議会（以後、中教審）は、2014年12月、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」（以後、高大接続答申）を発表した。本特集の主題である「高大接続改革実行プラン」（以後、実行プラン）は、この答申内容を実現するために、中教審が国に対して答申後速やかに策定・公表することを求めたものであり、本年1月16日に文部科学大臣決定として、国が公表したものである。本稿は、大学入学者選抜と大学教育の改革に焦点を当てて、大学、とりわけ私立大学が考えるべき問題を論じていくこととする。

中教審は、2012年8月、文部科学大臣から「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教

育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」という諮問を受け、高大接続特別部会を発足させて、同年9月以来、2年3か月にわたって審議を続けた。高大接続答申は、この長期にわたる審議の結果発表されたものである。この間、2013年10月には、教育再生実行会議の第四次提言「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について」が発表され、「達成度テスト（仮称）」という名称で、高大接続に関わる新テスト構想が打ち出された。中教審高大接続特別部会は、この構想を取り入れながら審議を続けた。一般社団法人日本私立大学連盟（以後、本連盟）教育研究委員会も2014年3月に、第四次提言に関する意見をまとめた報告書を上梓した。また、同じ時期に、中教審初等中等教育分科会高等学校教育部会は「審議まとめ——高校教育の質の確保・向上に向けて」を、また高大接続特別部会は「審

「議経過報告」を発表した。中教審は教育団体などに意見を求めたので、同年5月、本連盟も意見書を提出している。これらの経緯や本連盟の意見などについては、すでに本誌第357号において「高大一体の教育改革と達成度テストを巡って——私立大学の立場から」と題する拙稿で記述しているので、参照していただきたい。なお、高大接続答申に対しても、本連盟は本年1月に、提言書「高等学校教育、大学教育及び大学入学者選抜の今後のあり方について」を提出している。その内容については、本稿において適宜言及していきたい。

実行プランには、文部科学省の局を横断した全省的な体制を構築して検討を行うこと、新テストに関する専門家会議の立ち上げ、大学・高等学校などの関係者と連携協力することなどが謳われている。現在、文部科学省内には、すでに生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局を横断する「高大接続改革プロジェクトチーム」が作られており、これら3局を事務局として、「高大接続システム改革会議」が設置され、本年3月5日に第1回会議が行われた。また、その席上、改革会議の下に「新テストワーキンググループ」を設置することが決定され、二つの新テストの具体的検討もすでに着手されている。

年内には新テストのあり方が決定される予定である。

2 「確かな学力」と大学教育

実行プランは、高大接続答申を実現するためのプランである。そのため、実行プランを理解するには、答申の理念を確認することが必要となる。その理念とは、初等中等教育から高等教育まで、わが国の教育体系全体を通して、「生きる力」、とりわけ「確かな学力」を育むということである。「確かな学力」とは、①基礎的な知識および技能 ②これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、および③主体的に学習に取り組む態度（主体性・多様性・協調性）の、いわゆる学力の3要素をもつて構成されるものである。このような学力の育成は、2007年の学校教育法改正によって、小学校、中学校、高等学校に要求されたものであった。

一方、学校教育法は、大学に対して同じことは要求していないが、2008年の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」は、大学の各専攻分野を通じて培う学士力の提言を行った。これは、①知識・理解・専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解 ②汎用的技能・知的活動でも職業生活や社会生活でも必要

な技能（コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力）③態度・志向性（自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力）④統合的な学習経験と創造的思考力・自らが立てた新たな課題を解決する能力）の四つから成り立っている。

確かに、初等中等教育の「確かな学力」と大学の「学力」は①～③においては概ね対応しており、高大接続答申で強調される、幼稚園・保育所・認定こども園から小学校、中学校、高校、大学を通じた「生きる力」と「確かな学力」の確実な育成という柱は尊重しなければならないだろう。しかし、学力の④では、「統合的な学習経験と創造的思考力」を、わが国の教育の最終段階である大学に対して位置づけており、大学教育の特性を示していると考えられることもできる。新しい高大接続のあり方を考えるためには、学校種間での連続性を強調するだけではなく、それぞれの差異性も意識し、その上で結び付ける方途を考える必要があるのではないかと思われる。とりわけ各私立大学は独自の建学の精神を有しており、大学ごとに異なる教育方針が存在する。高大接続答申に対する本連盟の提言書でも述べたように、今回の改革を進

める上では、高等学校までに身に付ける能力、大学入学者選抜で問う力、大学教育で育成すべき力について、学校種間の違いを念頭に置いて、さらに精緻な議論を行うことが必要ではないかと思われる。

3 新テストと大学の個別選抜

教育再生実行会議の第四次提言で提唱された「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）」と「達成度テスト（発展レベル）（仮称）」は、その基本的理念・構想を引き継いだまま、中教審高大接続特別部会において、それぞれ「高等学校基礎学力テスト（仮称）」、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」（以後、「仮称」を省略）と名称を変え、実施目的や全体構想をより明確にしつつ、高大接続答申に引き継がれた。実行プランによれば、「高等学校基礎学力テスト」は2019年度から、「大学入学希望者学力評価テスト」は2020年度から本格実施される予定となっている。

教育再生実行会議提言との最も大きな相違は、「高等学校基礎学力テスト」の結果の活用方法である。教育再生実行会議提言では、達成度テスト（基礎レベル）は、「基礎的・共通的な学習の達成度を客観的に把握し、各学校

における指導改善や生徒の学習改善に活かすための新たな試験の仕組み」であるとする一方、推薦入試やAO入試における基礎学力の判定にあたって、その結果の活用を推奨していた。一方、高大接続答申では、テストの位置付けは変えないまま、進学時への活用は、調査書にその結果を記入するなど、高等学校での学習成果を把握するための参考資料にとどめるとされたのである。

このことは、大学入学者選抜に関する抜本的な方針変更に関わっている。教育再生実行会議は、推薦入試やAO入試が今後も存続することを前提としているが、高大接続答申では、「国は、適切なルールの下での入学者選抜全体の多面的・総合的評価への転換を図るため、一般入試、推薦入試、AO入試の区分を廃止し、大学入学者選抜全体の共通的な新たなルールを構築する」ことを求めており、実行プランでは、2016年度大学入学者選抜実施要項から改訂を進めて、これを実現しようとしている。

この方針に沿って大学入学者選抜が行われるとすれば、理想的にはあらゆる入学希望者は同じ一つの経路を通じて大学に入学することとなる。第一段階が、「大学入学者学力評価テスト」である。「高等学校基礎学力テスト」では、知識・技能の確実な修得を重視し、「大学入学希望者

学力評価テスト」では、学力測定・評価の中心は思考力・判断力・表現力などの能力となり、「教科型」に加えて、「合教科・科目型」「総合型」の問題を組み合わせて出題するという。年に複数回実施して段階別表示で成績提供を行うことと、CBT方式での実施を検討することは二つの新テストに共通している。

「大学入学希望者学力評価テスト」については、試験の実施時期・運営体制、作問方法・体制、適切な難易度の設定など技術的問題が解決されなければならないが、これについては「高大接続システム改革会議」などの検討結果を待ちたい。ただ、筆記試験にせよCBTにせよ、基本的な学力試験を全国共通のものとするこの意味は大きい。各大学が個別に入学試験問題を作るという、世界に例を見ない日本固有の事態から生じる多大な教員負担を軽減すると共に、大学入学者の普遍的学力を保証することにつながるからである。しかし、私立大学すべてが、これを受け入れることができるかについては、疑問の余地が大きい。高大接続答申に対する本連盟の提言書でも述べたように、私立大学では独自の建学の精神に基づいて独自の入試制度を設けている場合があるからである。さらに、付属・系列高校をもち、一貫教育の理念に

沿って独自の付属・系列校推薦入学制度を設けている大学も少なくない。私立大学の理念・現状と、国が掲げる大学入学者選抜の理想像を融和させ、真の高大接続改革が実現するよう、今後さらに検討することが必要だろう。

「大学入学者学力評価テスト」を受けた大学入学希望者は、国の計画によれば各大学の個別選抜を受けることになる。個別選抜は、小論文、面接、集団討論、プレゼンテーション、調査書、活動報告書などによって、「確かな学力」の3要素を多元的・総合的に評価するものとされる。そのためには、「入学者に求める能力は何か、また、それをどのような基準・方法によって評価するのかを、アドミッション・ポリシーにおいて明確に示すことが求められ」、さらに、知識再生型の試験の点数による評価という従来型の「公平性」「客観性」から脱した、多元的で「公正」な評価手法の開発と意識改革が求められている。このため、実行プランは、以下の五つの施策を実行するとしている。①個別選抜改革を推進するための法令改正（二つのポリシーの一体的策定を義務化し、入学者選抜を認証評価の項目に明記…2015年度中）②大学入学者選抜実施要項の見直し（本稿で既に記述）③アドミッション・ポリシーの明確化（2015年度までに事例集とガ

イドラインを策定）④個別選抜改革の推進のための財政措置（2015年夏をめどにとりまとめ）。

アドミッション・ポリシーで、各大学が入学者に対して求める学力やその評価方法を明確化して公表することは、大学にとっても入学希望者にとっても重要である。それが効果的に機能すれば、例えばリメディアル教育を本当初年次教育に転換することもできる。学力や生きる力を総合的・多元的に評価すれば、多様な能力をもった入学希望者に道を開くことにもなる。しかし、そこには二つの問題がある。一つは、初等中等教育において基礎学力の徹底的育成が今後できるかどうかである。「高等学校基礎学力テスト」の活用などが期待されるが、これまで同様に高校生の学力に大きな格差が生じ続けるならば、いかに高大接続制度を整えても、その効用は期待できない。もう一つの問題は、高大接続答申に対する本連盟の提言でも主張したように、総合的で多面的な入学者選抜を支える経済基盤である。実行プランによれば、大学教育再生加速プログラムなどに加えて、「主体的に改革に取り組む大学にとってインセンティブとなるような財政措置の在り方を検討」することになっているが、全国規模で高大接続改革を展開するのであれば、本連盟が

従来から主張しているように、大学、とりわけ私立大学の経常経費に対する公財政支出を、せめてOECD諸国の平均並みに引き上げるなどの基盤整備こそ必要であろうと思われる。

4 大学教育の改革

高大接続答申にいう「大学教育の質的転換の断行」のために、実行プランは、いずれも2015年度中の制度改正をめざして、次の3項目を実施するとしている。①大学教育の質的転換…全学的な教学マネジメントの下で、双方向の授業や主体的な学習への転換が促進されるための法令改正（SDの義務化、学長補佐体制の充実）②学生の学修成果の把握・評価の推進…認証評価制度で、学修成果や内部質保証に関する評価を推進 ③大学への編入学などの推進…高校専攻科修了生の大学への編入学について制度改正を実施、の三つである。

高大接続答申では、大学教育改革そのものについて、「生きる力」「確かな学力」の発展・向上という点から、アクティブ・ラーニングの推進、大学共通の評価方針（アセスメント・ポリシー）の確立に基づく厳格な成績評価や卒業認定、大学構成員の多様性の確保、生涯学習がで

きる環境整備、学長のリーダーシップの確立などを述べている。これまでの国の意向や教育界の議論と、大きく変わるところはないように思われる。しかし、双方向的授業にこだわるあまり、各専攻分野に必要な基礎的知識教育がおろそかにならないよう、また、過度な管理教育に陥ることのないように、十分注意しなければならぬまい。いずれにせよ、大学独自の旗幟を鮮明にし、学生・卒業生の質の向上をめざすことが各大学に与えられた使命であると考えるほかないだろう。

5 おわりに

高大接続答申と実行プランに基づき、高大接続と大学教育を考えてきたが、大学の、特に私立大学の視点で言えば、問題点も散見している。わが国の大学は教育改革という波の中で翻弄され続けてきた。もはや教育改革は大学だけではなしえないというのが、共通の実感であろう。ともあれ、今次の高大接続答申と実行プランが、はじめて高大全体の改革を提唱し、それが積極的に推進され始めていることを高く評価したい。また、教育システム全体の改善によって、わが国の未来が切り拓かれることを期待したい。まさに、教育は国家百年の計なのである。

高大接続改革の特質と論点

大 多 和 直 樹 ● 帝京大学教育学部准教授

現在進行中の高大接続改革政策は、現時点では、主に理念レベルの議論が整理されてきた段階であり、大学入試センター試験に代わる新しいテストにしても、具体的にどのような問題が出題されるのかなどはまだ見えていない。しかし、「高大接続改革実行プラン（以後、実行プラン）」が去る1月16日に発表され、将来の教育システムの輪郭を定めることになる改革が実際に動き始めている。以下、今回の改革の特質に触れながら、この改革がどのような方向性を教育界にもたらすのか、また、そこで議論すべきことがあるとすればどのようなことかについて筆者なりの考えを述べる。

1 入試の大改革

今回の高大接続改革政策の第一の特質は、入試の大改革が行われるところにある。大学入試センター試験に代

わる新テストが、入り口での学力保証機能を果たしづらくなった入試システムに活を入れるべく発案されている。このテストは、①高等学校卒業時の達成度を把握する試験という位置づけをもち、しかもこれまでの入試への批判に応えるべく、②知識偏重を脱し、「思考力、判断力、表現力等」の「新しい学力」観に基づいてデザインされ、さらに③1点の優劣を争う素点方式ではなくグレード方式の採用や、④1回の試験の成否で競争するのではなくCBT（コンピュータ・ベースド・テストイング）による複数回受験という新しい方式についても議論されている。

具体的にどのような方式でどのような設問がなされるのかは、現時点では未知数である。ただし、改革においては現行の大学入試センター試験が客観性に行き過ぎた平等観に基づくものとして位置づけられ、新テストは新

しい平等観に基づいて実施されることが答申にも明記されている。必ずしも新平等観が不公平を生むわけではないが、多様な力を評価する時に特定の出身階層の文化や特定の性格特性によってある層に有利／不利がないか——生まれなどに関わる特性が能力にすり替わって評価されることがないか——を慎重にチェックしていく必要があるだろう。

また、思考力や表現力を問う試験では、実施や採点などにかかるコストが高くなるように思われるが、実行プランをみてもコストの話は示されていない。現代の大学改革は、基本的に予算が低減するなかで教育活動をどう活性化するかという議論をしている。もし入試に金銭的・人的コストがかさみ、そこに膨大な資源を投入しなければならぬということになるならば、それは本末転倒とみるべきで、入試は極力簡素化を考えるとという手もあるのではなからうか。

2 授業方法を軸とした学びの改革

改革の第二の特質は、高等学校・大学ともに授業方法の改革が強調されている点である。大学においては「アクティブ・ラーニング」が、高校では「課題発見と解決

に向けた生徒の主体的・協働的な学習・指導方法の充実」が実行プランに盛り込まれている。この背景には、知識偏重型の入試対策勉強や、研究に比して教育を重視しない大学の教育体制（おもに淡々とした講義形式）が生徒・学生の主体的な学びを阻害しており、主体的な学びや課題発見的な学びを引き出す授業方法が必要という改革関係者の認識がある。これまでも、授業方法の刷新が必要であることは中教審などでも議論がなされてきたが、政策として教員に対して新しい授業方法への転換要求がつけられたことが、今回の実行プランの特徴といえる。

とくに大学における「アクティブ・ラーニング」に関していえば、講義が受動的、「アクティブ・ラーニング」が能動的と二項対立的に捉えられ、受動的な講義からの転換が1月の高大接続答申に盛り込まれていることは——教育活動への強い介入という意味で——特筆に値する。筆者は、「アクティブ・ラーニング」の有効性を認識しているものの、講義vs「アクティブ・ラーニング」の二項対立的認識があることや政策レベルで一律に推し進めるべきものであるのかについては疑問を感じている。

特に、政策として推し進めることについていえば、大学教育の現場では、教育方法や教育工学の専門家が主導

する近年の「アクティブ・ラーニング」ムーブメントに皆で乗っていいこうというようなコンセンサスができてきているわけではない。したがって、それが仮に効果のある方法だったとしても、現時点では上から押し付けられた授業方法という印象を覚える教員が少なくないだろう。本来の広い定義からすれば、「アクティブ・ラーニング」のなかに大学における主体的な学びの中心をなしてきた卒論やゼミが入るはずであるが、近年の教育政策の主体的な学びの議論では卒論やゼミにほとんど触れられていない。この点からみて、筆者も「アクティブ・ラーニング」が「反転授業」などの特定の方法を指すと位置づけざるを得ないと考えている。したがって、そうした狭義の「アクティブ・ラーニング」が現場にすんなり浸透していくかどうかは甚だ疑問であり、「アクティブ・ラーニング」観の問い直しの議論が必要であるように思われる。

3 学校段階縦断的改革と学問知

改革の第三の特質は、それぞれの学校段階にとどまらず、日本の教育システムのボトルネックを解消すべく学校段階を縦断する形で進行している点である。この意味

で、新しい時代状況に向けたグランドデザインの抜本的再構築をめざす意欲的な改革が企図されているということができる。

このとき、改革の議論は従来の入試方法や教育方法にボトルネックを見いだしているが、改革をみる場合、もう一つ重要な視点があるように思われる。それは、科学・学問の府である大学や、その学問体系から引き出された教科を扱う各教育段階の学校が提供する学問知が、どの程度重要／有効なものとして捉えられているのかという学問知の社会的重要性の視点である。

一般的には、2000年代の大学全入状況を受けて学びの崩壊が起き、日本型高大接続が機能不全に陥ったという理解がなされている。しかし、日本型高大接続が比較的良好に機能していたといわれる1980年代においても、日本では学問知の社会的重要性は高いとはいえなかったように思われる。学生は、「大学レジャーランド論」にみられるように、大学に入ってさえしまえば遊んでいても卒業・就職ができるという状況があった。また、実業界においても（とりわけ文系就職で）学問知への期待は低く、入試による高学力層の選別のみに期待していたきらいがあった。

日本の教育システムが抱える最大のボトルネックの一つは、単線型教育システムで、専門高等学校でも普通教科の割合が高いなど、学問知へのアクセスが開かれているにもかかわらず——もしかすると、だからこそ役に立たないと感じやすいのかもしれないが——学問知の社会的重要性が（先進国でまれにみるほど）低く認識されていると筆者はみている。すなわち、主体的な学びが成立しにくいのは、学問知自体への期待そのものが社会の各レベルにおいて低いことにそもその原因があると考えられている。学問知に対する期待が低ければ、学問知を軸に学習が展開する大学・高等学校で主体的に学ぶ意欲が起きないのは当然であろう。したがって、教育方法を改善し、学びの達成度を測定・保証する仕組みを整備しても、その効果は限定的になってしまう可能性もある。

大学におけるディシプリン（学問領域）というものは、学生の考え方に影響を与え、自己確立のあり方を規定する働きがあり、単に学問自体のために存在しているわけではないということもできる。そこでは、学問の特質からして、経済学出身と教育学出身の学生では経済活動や働き方に対する考え方が違っているということさえあり得る（しかし、同じ社会人基礎力といっても経済学出身

と教育学出身の学生で違いがあるというようなことは教育改革の議論ではほとんど扱われていない）。

一方、教育改革全体の方向は、学問知よりも実社会で実際に役に立つ実用知を教育にどう取り入れるかの議論に重きがおかれている。一連の教育改革の議論では、実用知に基づくことで生徒の学ぶ意味や意欲を回復させるという考え方が少なからずみられ、さらに、一般の大学は職業能力養成機関でよいというような考え方をえ力を持ってきた。学問知が軽視される状況の中で教育改革は本当に達成されるのかという疑問を含めて、やはり教育改革の進展においては学問知の社会重要性をどう高めていくのかという議論が必要であると筆者はみている。また、学問知の重要性が正当に評価されない状況の中で大学や教育のあり方が再定義されるとすれば、あまりにも危険であるように思われる。

以上のように筆者なりの論点をレポートさせていたのだが、悲観的・独善的な論調になってしまったかもしれない。大改革であるがゆえに不安があるというのが正直なところであり、改革にかかわりながらその行方を注意深くみていきたい。



私立大学付属校の高大接続と教育改革

安藏 伸治

● 明治大学政治経済学部教授
明治大学付属明治高等学校・明治中学校校長

「実行プラン」の概要

2014年の12月に中央教育審議会から出された答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について―すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために―」で提言された内容をもとに、文部科学省は改革の具体的プランである「高大接続改革実行プラン」を本年1月に発表した。

このプランでは、高等学校の教育と大学教育との関連、特に大学入学者選抜に関する教育改革に言及している。大学教育では、これまでのような「知識・技能」の蓄積に重きをおいた教育ではなく、義務教育と高等学校教育を通して得た「知識・技能」を活用して自ら課題を発見

し、その解決のために探求し、成果を表現するために必要な能力を得ることを目標としている。こうした能力を「思考力・判断力・表現力」と表現し、主体性をもちながら、多様な他者と協働することができる態度、つまり「主体性・多様性・協働性」を涵養し、「真の学力の育成・評価」に取り組むべきであるとしている。

高等学校の教育は、教科が細分化されており、個々の科目で教える内容が学習指導要領で決められている。それらを十分に理解しているか否かを問う役割を演じてきたのが、これまでの大学入試センター試験であり、さらに各大学が個別に行ってきた入学者選抜（「個別選抜」）である。大学入学者選抜は、義務教育や高等学校教育を通して行ってきた「知識・技能」を身に付けるための教育の習熟度や成果を測定する選抜方法であるということ

になる。その結果、入試実績で高等学校が評価される傾向が生じ、高等学校の教育が受験のための教育へ傾倒するという問題が発生してきた。知識量の多寡によって大学進学が左右され、それが高等学校の評価、さらに教育の評価となる現実がある。

一方、少子化の進行に伴い大学への入学が容易になり、「知識・技能」に関わる蓄積がなくても大学への進学が可能になってきたとも言われる。当然、学習への動機づけが希薄になり、自主的に課題を発見し、その解決方法を見いだすというレベルには到達できないことになる。

今回の中央教育審議会の答申ならびに実行プランでは、「知識・技能」の修得とその蓄積だけでなく、生徒や学生自らが課題を設定あるいは問題を発見し、それを解決するためにこれまで身に付けた「知識・技能」を多面的に統合して活用できるような問題解決能力の育成の必要性を述べている。さらに、問題解決に至るプロセスや思考過程を説明、表現できるプレゼンテーション能力を身に付けて、同じ問題を有する他者との協働ができるように教育していかなくてはならないとしている。

「新テスト」の導入

現在、多くの大学では一般入試、大学入試センター試験利用入試、指定校や付属校推薦、そしてスポーツ選手や帰国生、さらに自己推薦入試（AO入試）等々、さまざまな入試形態で学生の確保に努力している。入試形態が多様になればなるほど、これまで入学者選抜の「核」となっていた「知識・技能」の知識量の多寡での能力評価は形骸化し、入学者の能力の多様性や分散化が発生することになる。

特に、推薦入試の場合はこの分散化が大きく、推薦基準を設定していても、高等学校側は設定した基準に見合う生徒、いや設定した基準に見合うように生徒を推薦してくる。相対評価を前提として設定した推薦基準が絶対評価による成績となり、その高等学校の8割以上の生徒が最高の評価分類という状態も発生している。

こうした状況に対し、大学や学部によっては個々の学生の成績などの追跡調査（IR）を行い、特定の入試形態で不具合が生じている場合には、募集人員や入試科目の変更、推薦基準の設定の改善、推薦依頼を行う高等学校の選定の見直しなどを行って対応している。

今回の実行プランでは、2019年度から「高等学校基礎学力テスト（仮称）（以後、基礎学力テスト）」を、2

020年度から「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）（以後、大学入学学力テスト）」を導入するとしている。

前者の「基礎学力テスト」は高等学校教育の質の確保とその向上を目的とし、生徒自身が身に付けるべき資質・能力を確実に育み、学習意欲を喚起し、学習の改善を図るために導入される。その結果は、調査書に記入するなどして高等学校段階の学習成果の把握のための参考資料として用いる。実施される科目は、高校「国語総合」、

「数学Ⅰ」、「世界史」、「現代社会」、「物理基礎」、「コミュニケーション英語Ⅰ」などの必修科目が考えられ、英語は英語検定試験のような外部試験の利用も考えられている。CBT方式を用い、高校2・3年時に年間2回程度受験が可能であり、各学校、各自に段階別の成績や正答率を提示する。このように統一化された基礎学力テストが実施され、かつその結果が調査書に記載されるとなると、先に述べたような推薦入試における高等学校からの成績表や、学校ごとの評価の基準が明白になり、入試の「公正性」が高まるものと期待できる。

後者の「大学入学学力テスト」は、大学教育を受けるために必要な「確かな能力」として「知識・技能」だけでなく、「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、そ

の解決に向けて探究し、成果などを表現するために必要な思考力・判断力・表現力などの能力」（「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する。これまでの教科型だけではなく、「思考力・判断力・表現力」を評価するために「合教科・科目型」、「総合型」の出題を考えており、PISAのような形式のテストが検討されているようである。「基礎学力テスト」同様、CBT方式を用い、複数回受験できるよう設計される。成績は「1点刻み」ではなく、段階別表示となる。英語は英検やTOEFLのような外部試験の活用も検討している。各大学は、この「大学入学学力テスト」の結果を入学者選抜に活用し、これまでの「知識・技能」に偏重した「個別選抜」から、小論文、プレゼンテーション、集団討論、面接、推薦書、調査書、資格試験などを組み合わせた選考を行うようになるとしている。この点は、米国などのアドミッション・オフィス入試を念頭に考えられたものであろう。

付属高等学校の視点から

私は2014年度から、明治大学政治経済学部での教育に加え、学校法人明治大学が設置する直系付属校の明治中学校と明治高等学校の校長として着任している。こ

の付属校は、明治大学の創立30周年事業として1912年に旧制中学として設置され、2008年に千代田区神田猿樂町から東京西部の調布市に移転、同時に男子校から男女共学校に移行した。明治高校の卒業生は国公立大学や大学校などに1割から2割程度が進学し、約8割から9割の卒業生は明治大学の10学部で第一志望で進学、各学部の中核をなす人材として明治大学を牽引している。大学付属校はエスカレーター式で、勉強は厳しくはないと思われがちであるが、本校は学年ごとに進級判定があり、中学生であつても留年措置がとられる可能性がある。中学校から高等学校へは、一定の学業成績基準の他に英検準2級の一次試験に合格、高等学校から明治大学への推薦には累積の学業成績の他に英検2級合格とTOEIC450点以上のスコアを有していなくてはならない。

この1年間、私は中学生と高校生の生活を見てきたが、生徒たちの日々は非常に多忙である。月曜から金曜まで6校時、土曜日は4校時、週34校時の授業が行われ、自主的な学習希望者や成績不良者は第7校時も学習をしている。また、多くの生徒が朝7時から始業までと午後3時半から6時前後まで部活動を行っている。その他に、生徒会活動、各種学校行事や、各学年の旅行行事の企画・

準備や下調べ、英語のスピーチコンテストやイングリッシュ・プレゼンテーションの準備などの活動もある。

さらに、直系付属校であるために、明治大学との連携講座やセミナーが多数行われる。毎週水曜日には10学部の大学教員による2時間の必修授業が付属校で行われる。また、高校2・3年の希望者は放課後に大学のキャンパスに行き、大学の講義を先取り受講し、取得した単位は大学入学後に単位認定となる。夏、冬、春の長期休暇中には大学のキャンパスで、大学教員による法学、簿記・会計、物理・化学実験、情報科学、英語などの集中講座を受講する。春休みと夏休みには希望者対象（毎回30～40名）の海外の語学研修がある。高校3年生の3学期には、進学学部の課題学習を含む特別授業が展開されている。「実行プラン」にある「知識・技能」は、日常的な授業としての科目ごとの学習でしっかりと身に付けることができる。また総合的学習の時間や小論文、イングリッシュ・プレゼンテーションを通して、合教科的かつ総合的な学習ができる環境もある。すなわち、多様な高大連携プログラムにより、大学教員の指導のもと、中学校や高等学校で学習する個々の教科の枠を超えた知識の「質問」への接近を体験することができる「思考力・判断力・

表現力」を醸成する教育環境が存在していると言えよう。

大学人の視点からは認識することはなかったが、部活や生徒会活動などの課外活動は、生徒の自主性、計画性、教諭や卒業生、監督やコーチといった異なる地位や年齢の人たちと接し、「主体性・多様性・協働性」を涵養する大切な環境を提供している。例えば文化祭では、多数の生徒によって構成される準備委員会を立ち上げ、企画・運営などの事業計画、予算・会計処理、広報、来校者の誘導、PTAとの連携、物品の貸出・回収、清掃・ゴミの分別・環境整備、学校・校庭・教室等の原状回復など、役割分担と運営を生徒の自治で実施していく。そうした経験が、東日本大震災被災地の被災地へのボランティアやNPO活動への参加、大学進学後の各種イベントや国際交流活動でのリーダーとしての活動に役立ち、明治大学での中核的存在として活躍することに結びつく。

大学付属高校は他の進学校と異なり、1点刻みの競争をする必要はなく、被推薦基準を満たせば大学への進学が可能である。文系・理系の選択も3年次に行うため、2年生までは全ての教科を全員が選択する。大学入試対策に特化したカリキュラムを編成する必要はなく、問題解決能力を育成する環境を醸成することができる。

現代社会では、文系学部で学んでも、社会に出てさまざまな企業や仕事の中で膨大なデータに接する機会が増大しており、数量的な思考方法が問われる。また理系学部で学び、博士前期課程に進学すると、電子ジャーナルの普及により参考文献は英文が圧倒的に多く、プレゼンテーションや論文の執筆も英語の場合が多い。数学が苦手だから文系、英語が苦手だから理系という選択肢は負の結果しかもたらさない。

私学の伝統ある付属校は、長い歴史の中で建学の精神を具現化するための課内課外両面における教育プログラムや学校行事を組み込みながら、次世代の卒業生を育成している。また、高大連携の講座の拡充により、一つの教科からの知識が、他の教科からのものと結合し、新しい知見をうみだす教育環境を整えている。

今回の実行プランによる「新テスト」の導入で、「基礎学力テスト」によって学習指導要領に即した基礎学力育成のための学習を行っているのが問われる。「大学入学学力テスト」によって基礎学力から得られた「知識・技能」を発展させ、課題解決のための「思考力・判断力・表現力」を高めていく教育を行っているかを、高等学校に問うものであろう。私学の付属校は、これまで行って

きた教育、つまりカリキュラム構成、個々の授業の内容と質、教諭の教育能力の向上などのシステムをもう一度精査していくことにより、基礎学力強化を行い、また同時に、問題解決能力を高める教育を実践していくことで、十分対応しえるのではなからうか。

大学側からの視点

大学が実施してきた大学入学選抜の方法は、さまざまな弊害が指摘されている。また同時に、受験生確保の観点から、各大学は多種多様の選抜方法を考案し実施してきた。少子化が進む今後の社会では、いわゆる一般入試のみで学生を確保することは不可能であり、それゆえ大学入試センター試験利用入試、複数の学部を同時に受けられる共通試験、付属校推薦などの各種推薦・AO入試等々、知恵を絞りながら受験生確保を試みている。こうした現状を踏まえると、「知識・技能」を偏重した入学者選抜を行っているとは決して言いきれない現実がある。

もちろん、受験生を多く集めることのできる私立大学や、国公立大学では、入学者の多くを一般入試やセンター試験利用入試で選抜しているが、受験生が集まらない大学では、推薦入試やAO入試、各種特別入試などの「総

合的判断」で入学選抜を実施せざるを得ない現実がある。先にも述べたように、「基礎学力テスト」は、一般入試以外の時に選抜資料の中心となる調査書の信頼性を高めることに寄与するであろう。また「大学入学学力テスト」は、受験生の思考能力をみるのに妥当性のあるテストとして、現在各大学が行っている各種入試の「公平性」を高める効果があるものと期待したい。

問題は、「大学入学学力テスト」を用い、これに小論文、プレゼンテーション、集団討論、面接、推薦書、調査書、資格試験等を組み合わせた選考をいかに実施するかである。真の意味のアドミSSION・オフィス選考を考えるならば、現在行っているAO入試で、つまり教員が関わり調査書や推薦書を参照し、面接のみで可否を決するような選考で「公平性」が担保できるのであろうか。専門職としてのアドミSSION・オフィサーの育成が必要であり、数万人を超える志願者が集まる大学はどのように「個別選考」を実施するのかを真剣に考えなくてはならない。

教育とは、教える立場の人間が受けた教育が最大値であり、縮小再生産の構造的欠陥がある。より優秀な次世代の育成のためには、常にシステム修正を行い、それを運用する側の人間の資質向上を促すしくみが不可欠である。㊤

英文概要版「留学生担当者用 大規模災害時の留学生サポートマニュアル」の公表について

中山 映

●上智大学学事局グローバル教育推進室チームリーダー・本連盟国際連携委員会委員

2015年1月19日、日本私立大学連盟国際連携委員会は、昨年3月に刊行された「留学生担当者用 大規模災害時の留学生サポートマニュアル」（以後、「マニュアル」）の英文概要版を公表した。委員会での議論と作成の実務に関わった一人として、本概要版の意図するところ、作成上工夫した点、および今後の課題について述べてみたい。

各大学の留学生担当者を対象として昨年刊行されたマニュアルは、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の記憶が鮮明なうちに、今後想定される地震災害に備えるべく、各大学が留学生の視点に立つて準備しておくべき体制のモデルを示すことを意図して作成された。このマニュアルの作成過程においては、各々の経験に基づき、多くの大学が災害に対する備えを点検・強化していることが明らかになったが、今回の英文概要版では、これらの取り組みを踏まえ、海外大学の留学派遣担当者や日本

への留学を希望する学生を対象として、日本の私立大学が大規模災害に対して一定水準の備えができていることを広く発信し、安心して日本に留学できる環境づくりの一助となることをめざしている。

英文概要版の作成にあたっては、マニュアルの詳細を逐次訳することは避け、緊急時の備えやチェック事項の流れなどポイントをほど良く抽出し、英語で読む者の視点を考慮して縦横のレイアウトを変更したり、またそれに伴い、きちんとスペースに収まるように、直訳では冗長な言い回しになりがちな文言を言い換えたり、事例を強調するなどの工夫を凝らした。

緊急時に周囲の日本人に助けを求めることができる携帯カードや、津波・浸水の場合と、火災・建物倒壊の場合の2種類の避難経路図を作成している事例などは、日本および日本の大学のきめ細かな対応を示す好例であることが英文でさらに実感できる。レイアウトや言い回し

の変更は委員会でも意見がほぼ一致したが、意見が分かれたのは表紙のデザインで、「安心感を与える」という感覚を大切に、注意を引きつつも、危険をあまりセンセーショナルに伝えるようなデザインは避ける」という視点から、委員会のメンバーが感覚を研ぎ澄まし思考をめぐらせて、ネイティブ教員の意見も聞きながら、複数の案から選び抜いた。

留学生の受入を担当した経験からすると、留学生の感覚としては、災害時の行動や被災直後の行動リストだけでなく、学業復帰に向けた生活再建期までの対応を、留学先の大学が予め事細かく指し示すというのは馴染みがないと捉える者が多いのではないかと思われる。よく言えば、マニュアル的なものに頼らず、自分の感覚や決断によって行動するという留学生も多いのかもしれないが、この英文概要版を見れば、そこには異文化理解の促進にも繋がる、日本らしい視点があることに気づくきっかけにもなるのではないかと考える。このようなマニュアルが作成される日本という国への理解や関心を高めるきっかけにもなっってほしいと願う。



英文概要版を作成する過程で、私自身の経験として思い起こされたのは、東日本大震災の直後に電話で話した留学生の親との会話である。これから留学するという学生の親の声は不安に満ちており、こちらの状況や体制の説明が要領を得ないからなのか、ずいぶん長い時間やり取りをし、電話を切った後、「今の私の説明だけでは十分に日本に留学できると思ってもらえなかったかもしれない」と思ったことが苦く思い出された。

マニュアルが作成された時と同様、英文概要版にある内容は全ての加盟大学や日本の大学で一律に準備されているものではない。大震災から丸4年が経ち、被災地から遠く離れた大学ではややもすればあの時の苦労や緊張を忘れてしまいがちではあるが、この英文概要版によって再び記憶が呼び起こされ、日本に不慣れな留学生の視点に立つて、具体的な対応・対策案を考えていく新たな契機になれば幸いだと考えている。

●参考

日本私立大学連盟webサイト（公表時の記事）

http://www.shidairen.or.jp/blog/info_c/international_c/
2015/01/15/16848

日本私立大学連盟英語版webサイト

<http://www.shidairen.or.jp/english>

障害のある学生への合理的配慮

近藤 武夫

● 東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野准教授

合理的配慮とは

障害のある学生（以後、「障害学生」と呼ぶ）は、大学に進学して学ぶ機会が得られないことがある。その理由の例を挙げれば、①視覚障害などにより紙の印刷物では教科書、書籍や資料、試験問題を読むことが難しい、②電動車いすを利用しているために階段しかない建物に入ることが難しい、③聴覚障害により講義中の講師の音声を聞くことが難しい、④内部障害・疾患があり、服薬や医療行為が頻繁に必要だったり、入院などで継続・安定した講義参加が難しい……などがある。教育における合理的配慮とは、こうした障害によって教育機会から排除されないように保障するため、本人や関係者の納得できる範囲で、適切な調整・変更の便宜を図ることである。

合理的配慮とその具体的手段の例

合理的配慮として何が行われるのかを具体的に想像するため、前段の例について、具体的な調整手段を考えてみよう。①視覚障害や肢体不自由、学習障害などにより紙の印刷物を読むことが難しくても、例えばテキストデータの形で文書を手でできれば、文字を拡大したり、音声読み上げ機能を使って耳で聞いて内容を理解したり、マウスクリックでページをめくって読むなどの方法で自身にアクセスすることができると。この場合、「障害学生からの要望に応じてテキストデータで文書を提供する便宜を図ること」が、合理的配慮を提供するための具体的な環境調整のひとつとなる。また、②電動車いすを利用する学生が、講義棟に入れなかったり、階段しかないために教室のある階上に行けない場合も、スロープ設置やエレ

ベーター増設などの施設改修を行ったり、もしそれが困難ならば、一階に教室変更したりといった便宜を図ることができ。また③聞こえない・聞こえにくい学生が参加する授業に、手話通訳や文字通訳を提供したり、④内部障害のある学生に自己注射などの医療行為のために使える部屋の使用を許可したり、レポート提出期限の変更や出席日数を柔軟化する、オンライン授業などで単位互換できる方法があればそれらを認めることなども、合理的配慮の手段の一例となる。

ただし、ここで挙げた障害とその便宜の例はあくまでも一例であって、実際には他にも多様な障害や困難があり、それらに対して多様な方法で便宜を図ることができ。また、本人と関係者の合意がなければ、その便宜は合理的配慮とは呼ばれない。配慮内容を障害種別ごとに類型化しすぎてしまうことによって、合理的配慮の考え方について誤解が生まれないよう、注意が必要である。

合理的配慮の定義と本質

そもそも「合理的配慮」とは、善意に基づいた思いやりを意味する一般用語ではなく、あくまでも法律用語・概念である点に注意が必要である。2006年に国連で採択さ

れた「障害者の権利に関する条約（以後、『権利条約』と略す）」には、合理的配慮は以下のように定義されている。

「合理的配慮」とは、障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

——「障害者の権利に関する条約」、日本政府公定訳より

合理的配慮は、個別の具体的な環境調整を行うことを指している。この定義には、合理的配慮が学生を取り巻く環境や状況を「変更及び調整」することであることが示されている。次に「特定の場合」という表現は、障害学生が必要とする変更調整の内容は、個別に異なることを意味している。その障害学生の学部や学科、学問領域、その学生を取り巻く物的・人的環境などによっても困難状況は大きく左右される。また、同じ視覚障害のある人でも、点字による文書がほしい人もいれば、音声がほしいという人もいる。その本人からの個別ニーズに基づく具体的調整が合理的配慮であることを示している。時折「この学生だけ特別扱いすることは不公平なので認められ

ない」という言説を耳にすることがある。しかし、この考え方は、権利条約で差別の形態の一つとして定義されている「合理的配慮の否定」につながる可能性がある点で、注意が必要である。配慮を認めないことにより、そもそも障害のある学生が大学での学びの場に参加することから排除され、公平な教育機会が得られなくなる可能性があるためである。

しかしそうなると、障害学生が求めたことは何でも認められなくてはならないのか？という疑問も湧くかもしれない。そこで、合理的配慮の定義には「均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」という文言が置かれている。明らかに道理が通らない調整・変更や、大きすぎる負担を伴うものは、合理的配慮にはあたらないことを示している。

以上のことから、合理的配慮が本質的に意味することが明らかにになる。合理的配慮は、個々の配慮の手段（施設改修や通訳の提供など）を指すわけではない。合理的配慮とは、何らかの便宜の提供を求める障害学生と、そこに関係する利害関係者（大学では主に教職員）が、その便宜の実施の可否と具体的実施方法について合意形成していくプロセスそのものであると言える。障害学生本

人と関係者との建設的な対話によって、障害種別にとらわれず、適切な配慮内容を柔軟に考えていく必要がある。

合理的配慮の提供に向けて大学に求められること

権利条約の影響から、インクルーシブ教育システム（障害があっても適切な配慮の下、できる限り同じ場で教育参加できること）を日本の教育制度の基本とする方針が2012年に文部科学省から示され、初等中等教育の特別支援だけではなく、高等教育においても「障害学生支援」が注目されるようになった。歴史的には、はるか以前から、高等教育に障害者が参加することを支援する例は確かに存在してきた。しかし、全国的に障害学生支援に注目されている現状の背景には、差別禁止と合理的配慮の提供が大学の法令遵守の項目となった点が大きいだろう。

障害の社会モデルを共通理解とすること

障害学生の進学に対しては「本人に障害があるなら、通常の大学に進学できなくても仕方がない」、「個別の学生にコストをかけて配慮することは、公平性の観点から適切ではない」と考えられることもあった。しかし、

近年の国際社会では、すでにそうした素朴な考え方は共通理解ではなくなりつつある。

まず、障害は、現在では「人間であれば誰もが取り得る自然な状態のひとつ」(Burgstahler, 2013)」と捉えられている。考えてみれば、年齢を重ねることは、視覚・聴覚・認知の障害、肢体不自由、それに内部障害が重複した障害を、緩やかに得ていく過程であると言える。また年齢にかかわらず、突然の事故や病気はいつでも起こり得る。家族や友人の範囲まで考えると、障害は本来、すべての人間にとって身近に存在する。それが人間にとって自然な状態なら、障害があっても当然社会参加できるように社会の側が準備しておくべきという考え方に至る。

歴史的には1970年代以降に米国や英国で起こった障害者の権利を求める運動を端緒として、国際社会における障害概念は、障害を個人の内部に存在する治療すべき要因とする考え方(『医療モデル』)から、障害は社会参加の制限であり、障害者もそこに参加することを想定していない人々の態度や社会のあり方から生じるとする考え方(『社会モデル』)へと次第に移行してきた。

加えて近年、障害の社会モデルに立脚した障害概念は、2006年に成立した国連の権利条約を通じて、国際社

会に広く共有されている。批准国は現在までに152か国で、日本政府も2014年1月に批准している。権利条約は、障害を理由とした差別・排除のないインクルーシブな社会を構築することをめざすものであり、日本の国内法にも大きな影響を与えた。

2011年の障害者基本法の改正により「差別の禁止」、「社会的な障壁の除去」、「合理的な配慮の提供」が条文に追記された。また2013年6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(以降、『差別解消法』と略す)」が制定され、その施行に向け先だって閣議決定(2015年2月24日)された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針(以後、『基本方針』と略す)」にも社会モデルに立脚した障害理解が明記された。こうして、社会モデルは日本国内でも障害を捉える際の基本となった。

社会的障壁の具体例として、一般的な、紙と鉛筆での入学試験を考えてみよう。紙と鉛筆は確かに便利な筆記方法であり、現在でも教室や試験で多数派を占める。しかし、紙の印刷物を見ることに障害のある受験生や、肢体不自由や書字障害など、書くことの障害から文字を手書きすることが難しい受験生にとっては、大きな社会的

障壁となる。たとえ本質的には非常に優れた能力を持っている個人だったとしても、紙と鉛筆の入試しかない場合、選抜を受けて進学することが難しい構造になっている。しかし、彼らに対して、代読や代筆で試験が受けられたり、パソコンを使つて入力したり、音声読み上げ機能で耳で聞いて試験が受けられるといった配慮があれば、フェアな能力評価を経て進学する可能性が生まれる。

このように、大学での合理的配慮を考えるうえで、社会モデルに立った視点——すなわち障害を「その障害がある個人の問題、個人の能力不足」と捉える前に、その個人を取り巻く態度や環境に、障害者の参加を参加を許容せず、間接的に排除する社会的障壁があるのでは、と捉える視点が必要となる。

私立大学における努力義務化への対応

前節で述べた差別解消法の成立は、日本社会に非常に大きな影響力を持つ。差別解消法により、障害者への「差別的取り扱い」と「合理的配慮の不提供」の禁止が、強い法的制約力を持つ形で定められたためである。

差別解消法は高等教育機関にも影響する。施行後、障害者への差別的取り扱いはすべての大学で禁止される。

また、障害学生に対する合理的配慮の提供は、私立大学では努力義務化、国公立大学では義務化される。教育を受ける権利は人間の基本的人権の一つであることから、努力義務なので支援はしないという論理は作りにくいと思われる。

加えて、差別解消法の成立に伴って、障害者雇用促進法も法改正され、大学が雇用する教職員に対する合理的配慮の提供が、国公立の別にかかわらず義務化されることになる。差別解消法の2016年4月の施行に向けて、各大学での準備が必要となる。

今後行すべき準備

前述した内閣府の基本方針では、差別解消法施行に向け、対応要領の策定や環境の整備、相談および紛争の防止などのための体制整備が求められている。以下に、大学での体制整備について、今後行う必要のある取り組みをまとめた。

- ① 差別禁止と合理的配慮をコーディネートする担当部署を定めること

米国や欧州の大学では、合理的配慮提供のコーディネーターは障害学生支援部署 (Disability Student Service など

と呼ばれる）が担当する。日本でも、文部科学省高等教育局から2012年に「障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告（第一次まとめ）」が公開され、障害学生への受入方針に関する情報公開と、障害学生支援担当部署を明確化する必要性が示された。今後、全国の高等教育機関で、障害学生支援の専門性を持った部署が設置されていくことが予想される。

大学での合理的配慮や基礎的環境整備として、入学試験、単位認定試験、資格試験への配慮、教科書や図書その他資料、実験・実習、施設・建築物・キャンパスのアクセシビリティ保障、手話通訳、文字通訳の提供など（Burgstahler, 2012; 近藤, 2012, 2014a, 2014b）と、それに伴う調整が求められることになる。実際のところ、調整にはさまざまな学内部署・部局が関与することになる。本人と関係者間で利害関係を調整したり、利用可能な学内外のリソースとの接続を行う必要がある点で、障害学生支援業務は、学生本人に相談者がカウンセリングを行うモデルというよりは、むしろソーシャルワークに近いところがある。

② 学生からの異議申し立てを調停する仕組みを学内に持つこと

米国の差別禁止法である「障害のあるアメリカ人法（Americans with Disabilities Act, ADA）」では、障害学生や障害のある教職員からの合理的配慮についての異議申し立てを受け付けるADAコーディネーターを学内に置くことを義務づけている。また学外にも、調停機関として司法や政府公民権局（Office for Civil Rights）に訴えることのできる制度があり（渡部, 2007）、何層にも及ぶ権利保障と調停のしくみがある。

日本の差別解消法でも、差別的取り扱いや合理的配慮の不提供があると障害学生が考えれば、やはり司法に調停を求めることができる。しかし、まずは学内で適切な調停ができるしくみが必須であろう。学生の修学からの排除を防ぐ権利保障に関わる点や、司法の調停が入る可能性、教職員の懲戒処分を含めた学内での調停が行われる点で類似した法令遵守事項として、各種ハラスメント対応が思い当たる。そうしたノウハウを生かした体制整備が望まれる。

③ 障害学生支援の専門性を学内に蓄積し、学外とも連携すること

障害学生支援を担当する部署では、障害や合理的配慮、そして障害学生の支援の具体的方法について、豊富な知識・理解・経験を持つ専門スタッフの育成が必要となる。

米国では、AHEAD (<http://ahead.org/>) 全米高等教育・障害協会」という数千校の高等教育機関が参加する巨大組織があり、毎年のカンファレンスなどでは合理的配慮に関する最新情報・事例のセミナーなどが行われ、各大学のスタッフの研修ニーズに応えている。また、実践家や研究者が行う優れた実践や研究の成果を蓄積する学会的な機能や、参加大学間の協議により、法令遵守に関するガイドラインを策定する機能などを担っている。

日本では、日本学生支援機構により組織された障害学生支援拠点校ネットワークに加えて、高等教育機関による自立的な協議会である「一般社団法人 全国高等教育障害学生支援協議会 (<http://ahead-japan.org/>)」が全国42校の発起を受けて2014年10月に設立された。高等教育機関が自ら集まって問題意識を共有し、今後の支援のあり方について協議する米国AHEADのような機能を果たしていくことが期待されている。

④ 障害のある学生、教職員の参加に関するポリシーを明確にすること

差別解消法では、私立大学は民間事業者となるため、国立大学と違い対応要領の作成と公開は求められていない。しかし、①～③のしくみを作り、大学の意思決定や関係者の合意形成を円滑に進めるためには、全学的な承認を得て、障害学生や教職員への差別禁止や合理的配慮提供に関するガイドラインやポリシーを定めることが不可欠となるだろう。

おわりに

米国の障害学生数は全大学生の10・8% (GAO, 2009)、英国では9・8% (HESA, 2014)、日本は0・42% (日本学生支援機構、2014) という統計が報告されている。特に1970年代から障害者の高等教育への参加保障に取り組んできた米国 (Vance, Lipsitz & Parks, 2014) と大きな格差がある現状は否めない。本稿では触れていないが、初等中等教育から連続した、切れ目ない教育機会の保障による移行支援 (近藤、2014c) も重要になるだろう。

障害者は「学べない存在」ではなく、「学ぶ機会に制限があった存在」であり、配慮があることによって、ほか

の学生と同じように、社会的成功に向けた期待を寄せられる存在に変わっていくだろう。今後、欧米の成功や失敗を参考に、どのような形で日本型の合理的配慮が形作られていくのか、多くの実践と研究、啓発や議論が行われることが期待される。

●引用文献

1. Burgstahler, S. (2013) LDのある生徒の社会的成功を促すために——配慮の提供、移行支援、テクノロジーの利用、ユニバーサルデザインを通して——、LD研究、22(1)、10-20.
2. Higher Education Statistics Agency (2014) Statistical First Release 197: 2012/13 first year students by Disability.
3. 日本学生支援機構 (2014) 平成25年度(2013年度)障害のある学生の修学支援に関する実態調査.
4. 近藤武夫 (2012) 読み書きできない子どもの難関大学進学は可能か? バリアフリー・コンフリクト、東京大学出版会、中邑賢龍・福島 智 (編)、93-111.
5. 近藤武夫 (2014a) 高等教育機関における合理的配慮の現状と今後、リハビリテーション研究、29, 207-210.
6. 近藤武夫 (2014b) 図書のアクセシビリティ、情報社会のユニバーサルデザイン、放送大学教育振興会、(編著)、213-229.
7. 近藤武夫 (2014c) 教育のアクセシビリティにおける合理的配慮、情報社会のユニバーサルデザイン、放送大学教育振興会、広瀬洋子・関根千佳 (編著)、160-177.
8. 近藤武夫 (2014d) 「思いやり」から「常識」へ——DO-IT Japan の挑戦、知のバリアフリー「障害」で学びを広げる、嶺重 慎・広瀬浩二郎 (編)、京都大学学術出版会、98-108.
9. U.S. Government Accountability Office (2009) HIGHER EDUCATION AND DISABILITY Education Needs a Coordinated Approach to Improve Its Assistance to Schools in Supporting Students.
10. Vance, M. L., Lipsitz, N. E. & Parks, K. (2014) Beyond the Americans with Disabilities Act. NASPA (Washington, DC).
11. 渡部美香 (2007) 目に見えない障害のある大学生の就学支援: アメリカモンタナ大学の事例、日本障害者リハビリテーション協会、<http://www.dinfne.jp/doc/japanese/resource/ld/dss.html>

高校は今

〈これからの高大接続・連携を考える〉（愛知県編）

1970年代の高等学校のユニバーサル化により、生徒の能力・適性、興味・関心、進路などが多様化し、生徒一人ひとりの個性を伸ばす高等学校教育が求められるようになった。それに伴って、高等学校では「習熟度別授業」や「少人数制授業」などのより一層きめ細かな学習指導や進路指導、生活指導、キャリア教育などが行われるとともに、生徒一人ひとりの個性を伸ばす特色ある学校づくりが可能となるよう、「総合学科」や「単位制高等学校」、「中高一貫教育」をはじめとする新しいタイプの高等学校や特色ある学科・コースの設置などが推進されてきた。

また、近年の初等中等教育政策においては、「教育再生実行会議」で「グローバル化に対応した教育」に軸足が置かれた検討がなされるとともに、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）など、世界に通用するリーダーを養成する動きが加速している。

これに対して、大学も2000年代にユニバーサル化を迎え、多様な学生の円滑な大学教

育への接続を図るべく「初年次教育」や「リメディアル教育」などを実施するほか、社会や経済のグローバル化の進展を踏まえて、主体的に考え行動する力を持ち、多様な価値観の人々をとりまとめて社会全体の新生を担うことのできる人材の育成という要請に応えるべく、教育の質の確保・保障に向けた各種施策に取り組んでいる。

このように各学校段階における改革が進む一方で、2012年8月28日、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」では、高等学校教育と大学教育の接続や連携が必ずしも円滑とは言えないと指摘されており、教育の連続性という観点からは、特に高等学校と高等学校卒業後の生徒の大半を受け入れる大学との相互の有機的な連携を通じた一体的な教育の改革・転換、および大学入学選抜が期待されている。

そこで、高等学校教育改革の現状と大学に対する率直な思いや期待の紹介を通じて、各大学におけるアドミッションポリシーやカリキュラムポリシーに基づいた多様な大学教育の方向性について考える。

グローバル社会を生きる高校生のために

荻原 哲哉氏

●愛知県教育委員会高等学校教育課長

高大連携によるグローバルリーダー育成

服部 俊之氏

●愛知県立旭丘高等学校教頭

探究活動を中心にしたSSH・SGHへの取り組み

高須 勝行氏

●名城大学附属高等学校校長

学校で学び地域で学ぶ総合学科

丹下 容子氏

●愛知県立立岩倉総合高等学校長

地域社会貢献としての高大接続・連携

佐藤 元彦氏

●愛知大学理事長・学長・地域連携室長

グローバル社会を生きる高校生のために

荻原 哲哉 ● 愛知県教育委員会高等学校教育課長

はじめに

2015年3月、愛知県教育委員会は、時代の変化や生徒のニーズをふまえた高等学校づくりを推進するために、今後10年先を見据えたグランドデザインとなる「県立高等学校教育推進基本計画」を策定した。これまでの本県の取り組みと併せて、基本計画の概要を紹介する。

グローバル社会で活躍できる人材の育成

本県では、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、英語教育の拠点となるハブスクールを12校指定し、大学の先生方の専門的な指導助言のもとに、それぞれの地区において指導法の研究や授業研修を行っている。

また、グローバル社会で活躍できる科学技術人材を育

成するため、県内6大学の協力のもとに、理数分野の連続講座「知の探究講座」を実施するとともに、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校をはじめ、県内24校からなる「あいち科学技術教育推進協議会」を組織し、生徒の発表の場として「科学三昧inあいち」を開催している。毎年、大学や研究機関にも参加していたき、たいへん充実した内容の催しとなっている。

新たに策定した基本計画では、本県がグローバルなもののづくり産業の集積地であることをふまえ、次のような改革の方向を示した。

- ・ 国際理解教育および多文化共生教育の推進
- ・ 海外交流の促進と海外の学校との教員の相互派遣
- ・ 科学的リテラシーの育成と理科教育環境の充実
- ・ ICT（情報通信技術）活用能力の育成

キャリア教育と職業教育の一層の充実

本県では、キャリア教育を推進するため、インターンシップの受け入れや社会人講師の派遣などに協力していただける企業の登録制度「あいち夢・はぐくみサポーター制度」に、現在1200余の事業所に登録していただいている。

また、本県は、製造品出荷額が全国一位のもののづくり県であるが、職業教育を通して、産業現場で培われてきた技術・技能を受け継ぐとともに、グローバル化や科学技術の高度化に対応できる人材の育成をめざしている。

キャリア教育と職業教育の一層の充実を図るため、基本計画では、次のような改革の方向を示した。

- ・普通科におけるキャリア教育科目の開設
- ・キャリア教育コーディネーターの配置
- ・時代のニーズをふまえた学科改編
- ・地域産業との連携の一層の強化

さまざまなタイプの高等学校づくり

本県では、2001年度に策定した県立高等学校再編整備基本計画に基づき「魅力と活力ある県立高等学校づくり」を進め、総合学科の設置、学科改編、普通科コース制の導入、連携型中高一貫教育校の設置などの学校の特色化を図り、一定の成果を挙げてきた。

近年は、不登校生徒や日本語指導が必要な外国人生徒などの学びの支援が新たな課題となっており、基本計画では次のような改革の方向を示した。

- ・総合学科の新たな設置と普通科コース制の見直し
- ・昼間定時制や全日制単位制高等学校の設置
- ・外国人生徒の学びの場と支援体制の整備

まとめ——高大連携への期待

県立高等学校教育推進基本計画は改革の方向性を打ち出したものであり、これを具体的に施策化していくことが教育委員会のこれからのミッションである。

基本計画の中では、科学技術教育や教員研修をはじめ、大学とのさらなる連携を志向したものも多い。本県は、県内のすべての大学、短期大学、高等学校などが参加するサイト「あいちの学校連携ネット」をもっている。これらを効果的に活用し、本県の高校生にさらに多様な学びの機会を設けていくことができらばと思う。高大連携の一層の進展に期待したい。

高大連携によるグローバルリーダー育成

服部 俊之 ● 愛知県立旭丘高等学校教頭

1 はじめに

愛知県立旭丘高等学校は、1870年開設の名古屋藩立洋学校を起源とし、愛知一中時代を経て現在に至る伝統校である。教育目標として全人的完成教育（全人教育）を掲げ、「正義を重んぜよ」「運動を愛せよ」「徹底を期せよ」の精神を受け継ぐ教育を展開し、その歴史において政治・経済、学術等の各分野で、数多くの日本のリーダー的人材を輩出している。

しかし、近年は中学校からの進学段階での手厚い指導の影響か、指示待ち型の生徒が増え、自ら進んでクリエイティブな活動をする生徒の割合が減少してきたように感じられる。

こうした現状を打破し、これからも多くの日本のリーダー、世界のリーダーを生み出すための方策として、「県

立学校アクティブチャレンジ事業（魅力ある授業づくり部門）」（愛知県教育委員会指定、2011～2015年度）により、地歴・公民科を中心とした課題研究に取り組ませ、自ら進んで探究活動を行うことによって主体的に学ぶことの重要性を認識させた。

一方、グローバル化を意識したカリキュラム開発の環境として「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」（文部科学省指定、2012～2014年度）に取り組み、批判的思考力、ディスカッション、プレゼンテーション、論文作成などの能力を育成するためのカリキュラムの開発に着手した。

これらの事業成果を融合させ、高等学校段階からのグローバルリーダー育成をめざした「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」（文部科学省、2014～2018年度）により、グローバル社会で活躍できる意欲的

で主体的な生徒の育成に取り組み始めた。

2 具体的な取り組み

(1) 基礎力向上のための国際バカロレア（IB）の趣旨導入

「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」を通じて、現在の学習指導要領の理念である「生きる力」をより効果的に習得させるカリキュラムの開発を試みた。特に、IBの神髄である Theory of Knowledge（TOK）についての研究を深め、「生きる力」で重視している思考力・判断力・表現力の育成に力を注いだ。指導法の獲得のために国際バカロレア機構（IBO）のワークショップに複数の教員が参加し、IBの理念や学習方法に関するノウハウを習得し、よりIB認定校に近い授業ができることをめざした。また、国内外のIB認定校訪問により、具体的な授業方法や授業を行うために必要な環境整備についての視察を行った。シンガポールのIB校である United World College や Tanglin Trust School の視察の際には、本校のような公立高校とは比較にならない充実した設備群に圧倒されただけでなく、システムティックに構成されたカリキュラムに感心

させられた。授業における ICT 機器の活用方法も洗練され、われわれが今後めざすべき指導方法を知ることができた。こうした経験を本校の指導に導入することで、ごく普通の公立高校がグローバル化をめざす基盤とした。

カリキュラム研究の過程では、外部講師として京都大学大学院教育学研究科の楠見孝教授を招き、生徒を対象とした講演「クリティカルシンキング講座」とワークショップを開催し、批判的思考力獲得のためのスキルを身に付けさせた。また、分析・思考のための一つのツールとして「マインドマップ」の使い方を身に付けるため、名城大学附属高等学校の伊藤憲人教諭によるワークショップも行った。

2013・2014年度の2年間の取り組みの成果を「批判的思考力テスト」「批判的思考態度テスト」で測定した結果、「批判的思考力」の明らかな向上が認められ、IBの趣旨を取り入れた授業が確実に実を結ぶことが確認できた。

冒頭に挙げた本校の伝統的な教育目標である全人教育は大学入試を意識したものではなく、将来、社会で活躍するための教養を幅広く習得させることを目標としている。ここにIBの趣旨を盛り込むことによって、高等学校

校段階における「生きる力」をより効果的に習得させ、グローバルリーダー育成のための基礎力が完成され则认为ている。

(2) 旭丘高校SGHの五つの取り組み

(A) グローバル・カフェ

伝統的な公立高等学校である本校の校内で、日常的に外国人を目にする機会は月に3回程度のALT参加の英語の授業のみである。「まずは、校内環境のグローバル化」をめざし、外国人と英語で気軽に語り合える空間の構築をめざした。オールイングリッシュで自由に会話ができる、課題研究のテーマについてディスカッションして世界の現状を外国人から直接聞ける、そんな空間を提供することが目的であった。

一回につき90分間で行ったが、生徒からは「もっと長くやって欲しい」という要望が出るほど好評であった。会の進行も、当初は教員主導で行っていたが、いつの間にか生徒自身が進行役を買って出て、最終的には教員がいらないほどの状態となり、生徒の自主性に驚かされるばかりであった。

この企画は、本校に近接する名古屋大学や南山大学と



グローバルカフェ

の連携によりなしたもので、毎回5人ずつの外国人留学生を招き、充実したグローバル空間を生徒に提供することができた。

2年目となる本年度は、単なる英会話空間を、さらにいくつかの企画を盛り込むことでより魅力的な企画に発展させることを考えて

いる。一つは、さまざまな学部・学科、研究科に所属する外国人留学生から、各自の研究分野に関する情報を提供していただき、大学進学に際しての学部・学科選びの生情報として活用することである。海外の大学情報も提供していただき、海外の大学へ進学を考えている生徒の役に立つことも視野に入れている。さらに、課題研究のディスカッションの場として、グローバルな視点に立った探究活動を展開させたい。

もう一つは、外国人留学生と一緒に学校を飛び出して、生徒が自分の住む街を案内することである。初対面の外国人と接した場合に、自己紹介の一環として、自分の住



NIC 所属の外国人による国際交流 LT

んでいる場所について説明する場面がよく出てくる。しかし、他人に対して自分の住む場所をうまく伝えられない生徒が意外に多い。本校の周りには、由緒ある寺社や歴史的建造物など、地域と共に歩んだ歴史が息づいており、外国人にとっても魅力ある街である。本校では、グローバルとローカルは対になるべきものと考えている。

(B) 国際交流 LT

ホームルームにもグローバルな風を吹かせたい。そんな思いから企画したのが、国際交流 LT（学級活動）である。本校からほど近い場所にある「名古屋国際センター（NIC）」との連携により、さまざまな国の人をホームルームに招いて、国際理解や多文化共生について学ぶ機会を設定することができた。

しかし、NIC のプログラムに沿った内容であったため、生徒からは「さらに専門的なテーマで、より深くディスカッションしたい」との要望も出た。これに応

えるためにも、今後はグローバル・カフェ同様に、近隣大学との連携により、外国人留学生をはじめ、海外からの研究者を招くことを検討したい。

(C) 課題研究

SGH の柱となるのが、国内外でのフィールドワークを含む課題研究である。本校では「共生と調和のグローバル時代を目指して～アジアから世界へ～」をテーマに、さまざまな探究活動を行っている。2014 年度は、最も近い外国である韓国を研究の対象国とした。韓国訪問時には、政治、文化、歴史、経済などについて日本との共通点・相違点をテーマにして、高校生同士による課題解決のためのディスカッションを英語で行った。

ここに至るまでに、外国人留学生との年間 10 回以上に及ぶゼミ形式の学習会を実施した。名古屋大学の韓国留学生を毎回 3 人ずつ招いてのゼミであったが、大学との連携なしではあり得ない学習会であった。ま



韓国・高陽国際高校生との意見交換会



韓国におけるフィールドワーク

た、大学教授をはじめとする研究者による講演も4回実施したが、いずれも快く引き受けていただいたのがありがたかった。

フィールドワークとして、国内は大阪のコリアタウンや国立民族学博物館、東京方面はアジア経済研究所や

CSR活動に積極的な企業などを訪れた。海外では、ソウル市内におけるフィールドワークや、高麗大学、国立中央博物館、景福宮などの訪問に加え、高陽国際高等学校の生徒とディスカッションを行った。

2年目の本年度は、台湾を研究対象とし、昨年度同様の充実した取り組みを計画している。

さて、海外訪問では、より課題研究のテーマにマッチした訪問先を選ぶことが何よりも重要である。しかし、公立高等学校である本校が独自に訪問先を探すのは難しく、この点については、海外展開を視野に入れた大学との連携による適切な訪問先のコーディネート을期待せざるを得ない。今後、本校SGH事業に協力していただ

る大学が増えることを切に願うばかりである。

学習会やフィールドワークによる成果は、学校祭における全校生徒による討論会で、さらにブラッシュアップされる。最終的には、論文として公表することが到達点であると考えている。本校では、論文作成を課題研究のゴールと考え、論文の正しい書き方に関する講座も、長年国際誌のエディターを務められた名古屋大学名誉教授の上出洋介先生を招いて実施している。

(D) 高山グローバル・サマー・フェスタ

本校が岐阜県高山市奥飛騨温泉郷に所有する林間学舎において、夏休みに東海地区のSGH校の生徒が集い、お互いをブラッシュアップさせるサマーフェスタを本年度から実施する。最先端の科学技術、企業経営、環境問題、伝統芸能など、多方面で活躍されている方を招いてのセミナー、外国人留学生との交流、SGH校の生徒同士によるディスカッションなど、盛りだくさんの企画を考えている。

この企画の鍵を握るのが、スタッフとして参加する大學生・大学院生と外国人留学生である。本年度は本校の卒業生を中心としているが、来年度以降は高校生の課題研究に合った人選が必要と予想されるので、この点でよ

り多くの大学の協力を期待したい。

(E) TOP of TOPS

ケンブリッジ大学やハーバード大学など、世界の著名な大学や研究機関に高校生を派遣し、高校時代から世界の頂点を体験させることでグローバル・リーダーの育成をめざす企画である。初年度となる本年度は、夏休みに2週間、ケンブリッジ大学で探究活動や語学研修などを実施する。現時点で、本校の卒業生である大学教授の働きかけにより、現地においてケンブリッジ大学に在籍する日本人研究者による講演や研究室訪問ができるよう調整している。いずれにしても、この企画では、一公立高等学校が海外の著名大学とコンタクトを取ることは難しいため、海外展開を視野に入れた大学との連携が不可欠であると考えている。

3 まとめ

国際バカロレアの研究からSGHへと続くグローバルリーダー育成のための教育は、保守的な伝統校である本校の体質に一石を投ずるエポックメイキングな企画である。前述したさまざまな取り組みに関しては、すでに先駆的な取り組みとして実行している高等学校が多数ある

と思われるが、全てをリンクさせて、最終的に高等学校段階からグローバルリーダー（人材ではない）を育成する試みを実行している例は少ない。もちろん、この企画を一公立高等学校である本校が単独で成功させることは難しい。近隣の大学のみならず、国内外の多くの大学との連携をはかり、一人でも多くのグローバルリーダーの育成をめざして、今後もさまざまな取り組みを展開する予定である。

これからの高校教育を考えるうえで、高大連携によりより充実した取り組みをめざすことが、高校教育のみならず、大学教育にも好影響を及ぼすことは容易に想像できる。本校のみならず、少なくともSGH校におけるさまざまな取り組みは、今後高校教育でも必要とされるアクティブ・ラーニングの典型的な事例となる。この実績を大学入学時の評価に取り入れることにより、スムーズな高大接続がなされ、結果的には、大学入学後すぐにも世界に誇るグローバルリーダーとして多方面で意欲的に活動できる学生の育成につながるのではないだろうか。SGH校を基点として、より多くの高等学校が大学との密な連携、ひいては接続を構築し、これからの高校教育の質を激変させるものと確信している。

探究活動を中心にした SSH・SGHへの取り組み

高須 勝行 ● 名城大学附属高等学校校長

現在に至る経緯

本校は1926年に名古屋高等理工科講習所として開設され、2016年には開学90周年の節目を迎える。戦後の新教育制度になって、普通科・商業科・電気科・機械科の4学科体制の男子校として新たに出発した。その後、1999年に専門学科を総合学科に改組するとともに、18歳人口の減少に対応するため、普通科特別進学クラスを男女共学にした。第1期の女子生徒は全校生徒2170名中55名であった。その後、段階を踏みながら2004年に総合学科を男女共学にすることにより、全学の共学化が完成した。

2006年にスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の採択を受けたが、その準備は2年前から行った都合3回にわたるサイエンス・パートナーシップ・プログラ

ム（SPP）の採択から始まった。2011年には2期目のSSHの採択を受け、校内でSSH事業を受講する生徒を1年次から育成するために、SSHクラスを単独募集することにした。2014年には、従来、国際クラスで行っていた課題探究型学習や英語学習を発展させる活動を中心にしたスーパーグローバルハイスクール（SGH）の採択を受け、現在に至っている。

SSH・SGHの事業内容

SSH事業は、名城大学の理系学部である理工・農・薬学部の全面的な協力を得て行っている。具体的には、学校設定科目の「数理特論」「科学英語」などの授業では大学教授を中心にして本校の教員が補足的な役割を担ったり、「課題研究」で個人やグループが設定したテーマで研究を行う場合には、高校教員が中心となって指導しな

がら、長期休業期間などに本校教員が生徒を引率して大学教授などの指導を受けたりした。また、SSHクラスの卒業生を大学で受け入れる場合に、理工学部では本来3回生から履修する「基礎ゼミ」を、希望する学生には1回生から受講可能にするなど、柔軟に受け入れる体制を整えていただいた。

SGH事業の中核をなす国際クラスは、2003年に名城大学の8番目の学部として人間学部が発足した時に、名城大学と附属高等学校の高大一貫7か年教育のパイロットケースとしてスタートした。当初は高校2・3年次の生徒が週に1日大学へ赴き、大学生と一緒に講義を受けたり、高校生だけで英会話を中心にした講義を受けたりした。さらに高校3年生に対して、各自が設定したテーマに基づいて8000字以上の卒業論文を書かせ、完成した卒業論文を英訳したプレゼンテーションを実施した。

そのため、大学受験に束縛されない高校生活を保証する必要があるという観点から、国際クラスは高大一貫教育を進めることとし、特別な事情がない限り、卒業後は名城大学人間学部へ入学すること、および大学で受講した単位は認められることになった。当初は国際クラスの卒業生の大半が人間学部へ進学したが、高等学校入学時に

卒業後の進路まで確定することは難しいという声が上がリ、現在では国際クラスの卒業生は定員内であれば希望によって人間学部へ進学できる制度になっている。

今後の課題

文部科学省主催の研究会などで他校の状況をうかがうと、どの学校も校内の協力体制を強化することが大きな課題になっているようである。SSH・SGHいずれの活動も、実際に探究活動をしたり課題発表に取り組んだりしている生徒の姿を見ると教員側が教えられることが多々あり、普段の授業展開にも大いに参考になる。同時に、受け入れる大学は、従来の学力テストではなく、高校時代に生徒が行った活動を積極的に評価する多面的かつ総合的な選抜を考えていただきたいと思っている。SSH校を対象にした推薦入試やAO入試など、新しい評価基準に拠る選抜を行う大学が増えてはいるが、現状はまだ少数である。生徒たちは、探究活動などを通じて学ぶことに対するモチベーションは十分身に付けている。これらの生徒を積極的に受け入れて、大学でも探究活動を続けられる体制をつくるのが、今後もこれらの活動に携わる生徒の育成につながると考える。

学校で学び地域で学ぶ総合学科

丹下 容子 ● 愛知県立岩倉総合高等学校校長

1 学校の概要

本校は、愛知県で最初に開設された全日制の総合学科高等学校である。1971年、名古屋市の北に位置する岩倉市に愛知県立岩倉商業高等学校として開校し、1974年に普通科・商業科併設の愛知県立岩倉高等学校となった。1994年度に総合学科が制度化されたが、愛知県は全国



の中では後発であり、1999年、本校第1学年に県内の総合学科が設置された。そして、全学年が総合学科となった2001年4月に校名を愛知県立岩倉総合高等学校と改めた。開校以来、「明るく、正しく、進めよう」を校訓に、1万人以上の有為な卒業生を送り出している。学校の規模は、1学年6学級で計18学級である。現在、愛知県内には公立・私立を合わせて11校の総合学科高等学校があるが、本校はそのフロンティアとして17年目を迎えた。

2 学びの形態

前述したように、本校の前身は商業高等学校なので、設備・人材など豊富な商業科の資産を有していた。そのため、総合学科開設当初は商業科目の特徴を生かした教育課程を編成し、学校の特色づくりとして陶芸・木工な

ど工業系デザインに関する科目も設置した。その後、増加する美術系の進学希望者のために美術系科目を充実させたり、岩倉市国際交流協会の協力を得て語学系科目を選択科目に加えたりして、現在では「人間文化」「自然科学」「国際ビジネス」「情報」「流通管理」「アート・デザイン」「語学コミュニケーション」の七つの学びの系列を設定している。この7系列に対応した150以上の多様な選択科目が用意されており、その中には総合学科の特色を出す約50の学校設定科目も含まれている。生徒はそこから自己の進路や興味・関心に基づいて科目を選択し、独自の時間割を作る。

7系列それぞれについて科目選択のモデルプランを提示しているが、生徒は系列にとらわれることなく、自由に科目選択をすることができる。例えば、情報系列の生徒がフランス語やハングルを選択したり、大学進学をめざす生徒が陶芸を選択することができる。また、将来看護師をめざす生徒が、国外での医療活動を視野に入れて英語の選択を増やすこともできる。

3 科目選択指導の特徴

総合学科では、科目選択は生徒の進路を左右する重要

な要素である。本校の総合学科としての理念は、科目選択の指導体制に象徴されている。

本校の教育課程における週当たりの授業時数は全学年とも31単位時間であるが、そのうち選択科目の単位数は、1年生4単位、2年生16単位、3年生は22単位を占める。生徒にとって最初の難関は、入学直前の科目選択である。進学や就職などの進路実現のためには3年間で系統的に科目を履修させることが重要と考えて、1年生にも4単位の選択科目を設置している。そのため、入学直前に教員総出でガイダンスや個別相談会を実施して、適切な科目選択のための指導・助言を行っている。

科目選択への取り組みは入学後も続く。「産業社会と人間」（1年生）や「総合的な学習の時間」（2年生）を活用したキャリア教育を通して、各学年とも2



学期までに翌年の選択科目を登録する。段階的な指導日程を組み、1年間に何度も科目選択説明会や模擬授業が計画されている。その最終ステップとなる「科目選択相談会」では、担当教科の異なる教員が3人1組となり、生徒一人ひとりと面談して慎重に選択科目を決めていくのである。生徒に対して的確なアドバイスができるよう、教員も科目選択検討会を年間に何度も行うなど、常に研鑽を積んでいる。

このような生徒一人ひとりに対するきめ細かい組織的な指導体制は、総合学科設立以来ずっと受け継がれている。生徒は、教員との面談を繰り返しながら作り上げた時間割を、「私の時間割」として自覚的に受け止めるようになる。総合学科の生徒は個々に異なった時間割を持つため、教室移動や授業準備などは各自が自立して行動しなければならない。生徒集団に一定レベルのモラルが必要である。科目選択登録までの指導を通して生まれる生徒の自覚と教員との信頼関係は、生徒の生活態度にもよい影響を与え、理想の生徒集団に近づいていった。

4 「産業社会と人間」の時間における活動

総合学科の第1学年原則履修科目である「産業社会と

人間」の時間は、「進路実現」「自己表現」「地域連携」の三つを大きな柱としている。

「進路実現」のために、翌年の選択科目説明会や、卒業後を見据えた進路研究やキャリア教育の時間を充実させている。1年生全員が聴く年2回の講演は、1回目は本校卒業生による「卒業生講話」、2回目は多様な職種の講師を招いて行う「社会人講話」である。2回とも、生徒にとって進路を考える上でのよい刺激となっている。また、4月末には周辺の国立・私立大学を午前中に訪問し、午後は企業見学をする校外学習を行っている。準備がたいへんではあるが、少しでも早く自分の進路を具体的にイメージさせるために、あえて高等学校入学後すぐの時期に実施している。

「自己表現」の力を付けるために、社会人に必要不可欠





なコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高める機会を多く設定している。そのような活動のため、本校では2単位の「産業社会と人間」を週1回、5・6限の連続した2時間に設定している。プレゼンテーションの際は、クラスを越えた班を編成することによってコミュニケーション能力を養うこともねらいとしている。生徒たちは発表のたびに新しい仲間と助け合い、切磋琢磨しながら多くのことを学んでいく。

「地域連携」では、次の二つの機会を設けている。一つ

目は「地域の産業見学」

で、本校から自転車で行ける範囲内の企業や学校を訪問し、働く人々の様子を見学したりインタビューをする、地域に根ざした校外学習である。訪問先は、地元のガラス・金属加工品などの生産工場、金融機関、食品販売店、幼稚園、老人介

護施設などである。勤労観・職業観の育成のみならず、社会性の涵養とマナー教育のよい機会にもなっている。二つ目は、「社会人講師を囲んで」という授業である。地域で活躍する社会人8人を講師として学校に招き、仕事内容や勤労観・職業観、人生観について授業をしていた。講師の職種は介護アドバイザー、広告ディレクター、美容師、ウェディングプランナー、企業研修企画者、獣医師など多様である。

5 進学希望者の増加

大学進学希望者の増加に伴い、履修学年の変更、科目の増設、選択科目群の変更など、生徒のニーズに合わせた魅力ある教育課程の編成を検討・実施してきた。前述した7系列と並行して、四年制大学進学、専門学校進学、看護系・美術系・外国語系進学、就職など、生徒一人ひとりの進路希望に即した科目選択ができるように、進路希望別の時間割モデルも生徒に提示している。

進学希望者の中でも、特に美術系大学進学希望者が毎年30人ほどになり、進学に効果的な美術教育を模索するため、2008年度から3年間、「愛知スーパーハイスクール研究指定推進事業」の研究指定校になった。この

取り組みを通じて美術系科目の授業内容を充実させることができ、現在も毎年多くの生徒が美術系大学へ進学している。

現在、1・2年生は始業前、3年生は放課後と土曜日に大学進学希望者向けの補習を開講しており、模擬試験にも積極的に取り組ませている。また、就職希望者には簿記、情報処理、秘書技能などの検定や資格取得、作文・面接個別指導など、就職に向けたきめ細かな指導をしている。

6 地域連携によって育まれる「生きる力」

本校は岩倉市に一つしかない高等学校である。地域に愛される高等学校であるために、そして総合学科の魅力をアピールするためにさまざまな形で地域と連携しているが、それは同時に本校の学びの充実につながっている。講演会、学校設定科目の授業、企業見学、インターシップなどでお世話になる地域の方々とは年間100人にも上る。

本校からの地域貢献としては、地元自治体・商工会・NGOなどと連携して、授業や部活動で制作した生徒の作品の展示やボランティア活動を行っている。例えば、



アート・デザイン系列や美術部の生徒が鯉のぼりの技法を用いた染色に挑戦した、地元の伝統産業「のんぼり」の制作。岩倉市のキャラクターをイメージした夏祭り用ねぶたのデザイン。そして岩倉市民祭や市民マラソンのポスター制作などがある。美術部の生徒がデザインした地元農業協同組合のマスコットキャラクターも好評である。また、授業で学んだコンピュータ技術を制作に生かした学校新聞「スクールプレス」は、岩倉郵便局待合室と岩倉市駅地下道に定期的に掲示されて市民の関心と呼んでいる。市の子ども行動計画施策に協力し、岩倉市児童館で、保育士志望の生徒が幼児やその父母と交流し

たり、美術部の生徒が小学生と一緒に絵かきをしたりするワークショップも行っている。その他、吹奏楽部の岩倉市民祭パレード演奏、水泳部が地域の小学生の水泳指導をする「子ども水中運動くらぶ」、有志生徒による近隣の老人ホーム訪問など、有形無形の地域貢献をしている。これらすべてが、1回限りでなく、数年間、長いものでは10年以上も続く継続的な連携事業であることが、本校にとつての大きな誇りである。

以上のような活動は、生徒にとって「生きる力」や社会性を育む貴重な学習機会であり、地域の人々から評価されることが生徒の意欲と自信につながっている。

7 大学に期待すること

2015年3月の本校卒業生の進路先は、大学・短大が56%、専門学校が19%、就職が23%である。進学から就職まで、多様な進路を希望する生徒が共に学ぶ総合学科の教育的意義は大きい。しかし、進学希望者が増加し、現在では8割以上の生徒が進学希望であることを考えると、「普通科高等学校ではない」ことにはメリットもあればデメリットもある。科目の選択によっては、現在の大入学試験に合格するために必要な（狭い意味での）学

力が普通科の生徒に及ばないという事態も起こり得るからである。

現在、各大学で入試改革が検討されているが、総合学科高等学校の卒業生向けに、普通科高等学校の生徒とは異なった選抜方法もぜひ検討課題に加えてほしい。前述したような取り組みに力を入れている本校の生徒にとつては、高校3年間の結果としての学力だけでなく、在学中の学びのプロセスをどのように評価してもらえるかが鍵である。総合学科高等学校でのさまざまな活動を通して自分の興味・関心に気づいた生徒は、自ら学ぶ姿勢を持つようになり、大学入学後も意欲を持って主体的に勉学に励むと確信する。高校時代の学びはもちろんだが、大学入学後の研究テーマや意欲も測ることができるような、ポートフォリオ評価のような選抜方法を期待するものである。



地域社会貢献としての高大接続・連携

佐藤 元彦 ● 愛知大学理事長・学長・地域連携室長

はじめに

愛知県における高大接続・連携は、高等学校と大学の個別的な、いわば「線」としての取り組み以上に、高等学校側と大学側といった組織的包括的な、いわば「面」としての関係に強く支えられている点に大きな特徴がある。その点で、国公私立を問わず、全大学がメンバーである愛知学長懇話会やI D E大学協会東海支部が果たしてきた役割は大きい。愛知学長懇話会自体が直接的に高大接続・連携事業に取り組んでいるわけではないが、愛知県教育委員会など高等学校に関係する機関・組織などへの大学グループ側の窓口として重要な役割を果たしている。また、I D E大学協会東海支部の理事会には高等学校からも参加があり、さらに大学と高等学校の関係者が一堂に会する機会が毎年設けられている。

愛知大学においても、個別の高大接続・連携の取り組みを進める一方で、こうした「面」としての取り組みに積極的に参画することによって、個別ではともすれば入試に偏りがちな高等学校との関係を、教育、人材養成のための関係として再構築していく重要な機会となっている。愛知県全体の取り組みについては別の論稿が用意されていると聞いているので、本稿では、次の第一節で県という枠組み以外の東三河、および三遠南信（愛知、静岡、長野の3県をまたいだ（東）三河、遠州、南信州によつて構成される）地域における「面」としての高大接続・連携の取り組みを紹介したい。さらに、個別的ではあるが、入試ではなく教育、人づくりを目的としたケースとして、本学が設立趣意書に基づいて展開するグローバル人材育成の一環として取り組む高大接続・連携の事例を第二節において取り上げたい。

1. 東三河・浜松地区高大連携協議会と 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議

東三河・浜松地区高大連携協議会は、もともとは東三河高大連携協議会として、東三河地域のすべての公立高等学校と大学（短期大学を含む）が参加して2008年11月に設立されたものである。高大接続・連携に関する

こうした「面」的な動きは、愛知県の他地域に先駆けたものであったが、その基底には、大村愛知県知事による東三河県庁の設置（2012年4月）、東三河広域連合の設立（2015年4月）に象徴される「東三河は一つ」という風土がある。同協議会の設立趣意書には、大学全

入化を迎えて、必要な学力を身につけないまま高等学校を卒業していく者、大学で学ぶことへの確固たる目的意識や将来への展望をもたないまま進学する者が増加していること、大学生の学力低下、学ぶことへのモチベーションの低下が重大な課題となっていることが、設立の理由として明記されている。さらに、従来の高大連携が各学校間で個別に実施されてきたため、大学、高等学校双方の負担が大きく、成果が外部からは見えにくかったとの指摘もなされている。高大連携の成果を地域全体に普及

させるためにも、学校の枠を超えることによって生徒、学生が相互に刺激し合い、より大きな成長を遂げることをめざすというのである。設立当初の会長と事務局を、地元の大学よりもトップクラスの大学への進学者が多いことで知られる高等学校が務めたことにも示されるように、入試を超えた高大連携によって社会に有為な人材の育成に地域を挙げて取り組むことが考えられていた。

その一方で、東三河と県境を接する静岡県遠州、特に浜松地区との経済的・人事的交流は歴史的に盛んであり、大学進学という点でも双方方向の動きが活発であることに鑑み、浜松地区も高大連携の対象に含めるとの確認が設立4年後になされた。現在は、東三河・浜松地区高大連携協議会として活動を続けている。内容としては、「高大連携フォーラム」と「ラーニングフェスタ」の定例開催が主であるが、例えば本年1月に開催されたフォーラムでは、大学、高等学校の双方から計四つの事例報告がなされるとともに、高大共通の学習効果向上に関する基調講演が行われた。また、昨年8月に一日企画として開催されたラーニングフェスタ・2014では、メンバーの大学から60余りの講座が提供され、延べ4000人を超える高校生が大学での「学び」について理解を深めた。

他方、三遠南信地域連携の核となっているSEN A（三遠南信地域連携ビジョン推進会議／浜松市役所内に設置）が主催者となって、三遠南信地域産学官人財育成円卓会議が昨年までに3回開催されている。文部科学省の「産学協働人財育成円卓会議」の地域版ともいうことができ（ちなみに、各回とも文部科学省から講演者やオブザーバーの参加あり）、地域内の全大学（短期大学を含む）が参加するこの会議は、基本的には大学と産・官が地域に必要な人材の育成について協議する場であり、一昨年には3本柱からなるアクションプランがとりまとめられた。前記の高大連携協議会々長はこの会議にオブザーバーとして参加しており、アクションプランにおいても高大連携を視野に入れた取り組みが盛り込まれている。

以上、本学が関わる、「面」としての高大接続・連携のうち愛知県レベルでのケースを除く二つの事例を紹介したが、これらはいずれも地域づくりや地域の発展という明確な目的意識の下に展開されてきたと言える。何のための高大接続・連携なのかを改めて問うた時に、教育の質保証が第一義的には考えられるが、それでは何のための教育の質保証なのかと再度問うと、将来の社会を築いていく人間の育成ということに行きつくと言える。全国

レベルでの議論や取り組みはもちろんだが、地方創生が喫緊の課題である現在においては、地方社会のレベルでのそうした取り組みの強化は不可欠である。その意味では、高大接続・連携を超えた中学校、小学校、幼稚園などとの地域レベルでの接続・連携も深めていく必要がある。本学は、戦後間もない時期に地方分散という展望の下に地域社会貢献を旨として創立された。以上の取り組みは、このミッションに照らして今後も深めていきたい。

2. スーパーグローバルハイスクール(SGH) 指定校との高大接続・連携

地域社会貢献とともに本学の設立趣旨の柱となっているのは「国際的教養と視野をもった人材の養成」である。その関係で、本学は創学以来、今日言われるところのグローバル人材の育成に努めてきた。その実績については紙幅の関係もあり省略するが、ともあれ文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」（以後、SGU等事業）に採択されたのも過去の実績が踏まえられてのことと自負している。

そうした中で、このたび愛知県内にある国公立の二つのSGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校との

連携が進みつつある。2校ともにグローバル人材育成という点で実績があるが、本学への協力要請において特徴的なのは、本学のSGU等事業の柱である「さくら21プロジェクト」との連携とアジア地域に関する教育接続である。同プロジェクトは、グローバル人材には自社会を深く理解し、それを海外に積極的に発信する力が必要であるとの認識の下に進められている日本社会・文化理解への取り組みである。海外の大学からの訪問学生による日本社会調査もその一環として進められており、調査には本学の学生も同行している。併せて、「ものづくり愛知」の特徴を生かした企業訪問などもプログラムとして組み込まれている。2校のうちの1校との連携では、さらに中国との関係が深い本学の特徴も踏まえて「中国・アジア諸国への理解を深めるために、外国人教員や日本人教員の派遣をしてみよう。また『さくら21プロジェクト』と連携し日本文化への理解を深める。」と構想調書に記載されている。

もう一方の高校は、特にイギリスやドイツとの国際交流において実績のある高等学校だが、SGHへの申請に際してはアジア重視のプログラムも組み込み、文字どおりグローバルな舞台で活躍できるリーダーの育成に主眼を置いている。本学には、中国、韓国、これら以外のア

ジアに関する授業・講演会の提供や、本学が海外で展開するプログラムへの生徒の参加が打診されている。

入試を念頭に置いた高大接続・連携では見られない関係として、あるいは本学の地域社会貢献の一環としての高大接続・連携として、積極的に協力していくつもりである。附属の高等学校を持たない本学が、しかも入試という意味では関係性が薄い高等学校と連携していかにグローバル人材を育てていくのか、これもまた地域社会に根差した本学のミッションである。

おわりに

高大接続・連携は、教育の質保証という観点からさまざまな取り組みが進められてきた。しかし、前述のとおり、教育の質保証のさらに先を見すえた取り組みが求められていると考える。私は、今後の日本のあり方という点ではグローバル化への対応と地方創生が最も重要であると認識している。地方社会を活性化する担い手づくりをいかに進めるのかという点を抜きにして高大接続・連携は考えられないと思う。また、そうした枠組みの中で育ったグローバル人材は、グローバル化と地方を結ぶ人材として活躍すると期待する。

はじめに

私は、大学では教育スタッフとして系統解剖学実習を、各養成学校では非常勤講師として解剖学を担当している。理学療法士として病院勤務した後、専門学校の教員として10年ほど教育に携わってきた。

その後、大学教員となった2年目に新任教員向けのFD推進ワークショップに参加する機会を得た。医学部のみならず看護師、臨床検査技師、栄養士、柔道整復師等多岐にわたる職種に講義を展開していく難しさに直面していたため、FD推進ワークショップでは収穫が多かった。講義力の要素として、担当科目の知識を高めることは大前提であるが、今回は講義技術に着目して私の講義運営について述べてみたい。

学生が望む教員の行動

専門学校の教員時代に、学生が望む教員の行動分析という研究に携わった。詳細は割愛するが、教員の感情や主観に関する「情緒性因子」、学生に対して支持・協力的な態度に関する「親和性因子」、学生に威圧をかける行動に関する「強圧性因子」、教員の講義や専門性への意欲に

私の授業実践

教育現場の最前線から

学生の視点を反映した授業改善への取り組み

田平 陽子

●久留米大学医学部助教

る」「学生をきちんと褒める」「熱心に講義をする」などの項目があった。これらは、あくまで学生が望む教員の行動であり、教員にとって真に必要な行動とは限らないことを踏まえても、教員の行動が学生の満足度や学習意欲に影響を及ぼすことを知ることができた。

それらの項目を念頭におき行動しているが、私は学生からすると真剣に説明をしていると怒っているようにみえるようで「今日は機嫌が悪いのですか？」と聞かれることが多くある。熱心になればなるほど感情が沸き出て、コントロールしようとするとなだぬ疲労感が講義後に襲ってくる。「きちんと叱る」ことの難しさを痛感している。

FD推進ワークショップ後の改善点

ワークショップに参加した後、すぐに実践できる講義

関する「意欲性因子」の4因子が抽出され、いずれも学校満足度および科目満足度との間に有意な正の相関が認められた。「その日の気分で講義をしない」「不安げに講義をしない」「講義中、うるさいときは注意する」「学生をきちんと叱

技術として以下の三点を工夫・改善した。それは、「共有・環境・自分の意識」である。「共有」は、初回講義でのルールの共有化、毎回の講義での到達目標や目的の共有化、他の科目との関連を提示する、過去の国家試験問題を解きながら到達目標を毎回確認することである。「環境」は、学生の意欲や体調、性格に応じた声かけ、快適に学習できる環境（空調、スライドの見やすさ、板書と説明のバランスなど）である。「自分の意識」は、大学の理念や教育目標と担当科目の位置づけを意識する、自分の個性を生かした講義・対応をする、模擬授業で頂いたコメントを意識する、自分自身が講義を楽しむといったことである。

特に、自分の意識改善として、本学の理念や教育目標を再確認できたことは大きかった。大学での系統解剖学実習は、時間数170時間で毎週月～水曜日の午後に約120名の学生とともに人体構造と生命の尊厳を学ぶ。行動目標の3つの領域である「認知領域」「情意領域」「精神運動領域」において、それぞれの学生がどの段階なのか把握し、到達目標に応じた対応をしていく。その指導の軸である大学の教育理念と教育目標を意識することによって、以前よりも自信をもって学生に指導することができるようになってきた。

各養成校の非常勤講師としての講義においても、各校の教育理念を把握し、職業の理解と国家試験などの分析に基づいて到達目標を設定するようにした。初回講義で、知識面においては国家試験に合格する学力が到達目標であり、それは学生と私の共通した目標であることを伝えている。しかし、学生は不合格の評点のときに「落とされた」などの表現をする。そのような誤った認識を避けるためにも、初回講義で伝えた到達目標を毎回の講義で共有し、過去の国家試験を解いて、必要な知識のレベルを伝えるようにしている。そして、試験においても難易度と内容を吟味し、学習が足りない学生が「自分の勉強が足りなかったのだ」と実感できるようにしているが、まだ改善の余地はあるように感じる。

まとめ

医療の現場において、「患者が教えてくれる」という言葉がある。教科書で学んだことを、実際の患者を診て考え覚えた知識は忘れないし、その過程も経験と糧になる。教科書以上の存在が患者なのだから真剣に向き合いなさいと、先輩に教えていただいた。教育現場では「学生が教えてくれる」と実感している。

「地球社会共生学部（社会科学系グローバル人材育成学部）」の設計―私学の矜持を持つて―

平澤 典男 ● 青山学院大学地球社会共生学部長

今年4月、相模原キャンパスに青山学院大学（以後、青学）10番目の学部として「地球社会共生学部」が誕生した。英語名称を the School of Global Studies and Collaboration とし、GSC と略す。教養の二文字を冠した学部名を持つグローバル系大学が多い中で、GSC は途上国・新興国で求められる社会科学系のグローバル人材を育成することをミッションとすると自己定義した学部である。小稿は「遅れてきた学部」の、それでもあえて青学がグローバル人材育成にさらなる一歩を踏み出そうとした学部教職員の「志」を代弁するものである。

1 はじめに

国際的な教育を行ってきた大学といった範疇になら

青学は間違いなく入るだろうが、漠然とグローバル系の大学といった場合、青学は何番目にランクインするだろうか。かつて、ミッション系の大学はそれだけで国際的であった。2000年代に入り、わが国にはグローバル化時代の人材育成をうたった大学・学部が相次いで誕生している。そして、その多くはリベラルアーツ（教養）を前面に打ち出した秋田国際教養大学（AIU）を一つの典型とする大学・学部という、ある種のトレンドに沿ったものになっているといっても過言ではないだろう。また、文部科学省の大学政策も、そこに誘導しようとしているように見られる。以下では、文部科学省の振る旗のもと、私学を含めたわが国の大学にグローバル人材育成が求められる中で、本学がいかに青学らしいグローバル人材育成に挑戦しようとし

ているかを説明してみたい。

2 文部科学省のシナリオ

2-1 私学誘導政策の歴史

簡単に政府の私立大学行政の歴史を振り返るなら、そこには方針のゆらぎを指摘することができる。戦前の大学政策は、もちろん官学中心であった。私学は周辺を補完するものとして、比較的自由に設立が認められていたという。初期の私立大学設置は届出制であった。やがて、改正教育令によって認可制へと統制は強められていく。戦後、私立学校法が制定され、学校法人が設置者となる形で自由を取り戻すこととなる。私立大学の成長に伴い、私学助成制度がつくられた。やがて、この仕組みは私立学校を政策誘導する手段となつて機能するようになる。

大まかに言うなら、欧米諸国においては高等教育が公的負担のもとで行われているのに対して、わが国では高等教育の費用負担は家計部門に依拠している。すなわち、学費のほとんどは親が所得の中から負担している。政府の教育関連支出は家計を経由せず、大学に直接配分される。もし家計経由による補助であるなら、

すなわち政府拠出の奨学金制度が充実していれば家計は教育費に大きな部分を割く必要はなく、大学は奨学金を得た学生を獲得すべく、直接教育の需要者に向けた施策をその運営の指針とし、学生に選ばれる教育によつて競争できる。一方、わが国の制度では、私学助成（経常費補助）という形で大学に直接向けられる。しかも学生納付金に収入のほとんどを頼る私大にあっては、18歳人口の減少はボディーブローのように財務を圧迫し、私学助成にかける期待が大きくならざるを得ない。いきおい、文部科学省を向いた大学運営をすることになる。政府は、わずかの予算で、高等教育の8割を担う私立大学をかなり自由に政策誘導できるようなしくみを構築しているのである。

私学は互いに協力して寄付文化をつくり上げていくなどの努力をせずに、補助金という安易な財源に飛びつくという形で分断され、競争の判定者としての政府を認める形となった。もちろん、私学の側にもモラルハザードが生じていたことは率直に反省しなければならぬが、政府補助を私学の自主性のために引き出したたかこそ望まれる。

2-2 大学のグローバル化への誘導

さて、そうした構造の中で、文部科学省は2000年代に入り、大学をグローバル化に対応するよう誘導を開始した。そのシナリオをあえて単純化して描き出してみよう。

バブル経済崩壊以後、わが国は急速に経済競争力下落としていった。技術のフロントローに出てしまったため真の厳しい競争に初めて直面したこと、この時期、政治の停滞によって経済運営の指針を見失ったこと、教育運営でも、ゆとり教育に見られる迷走が見られたこと、そして、決定的には①少子高齢化が急速に進展し始めたこと（団塊の世代は高齢者として生産プロセスからリタイアし始めた）②グローバル化の波にさらされ始めたことが、理由としてあげられる。当然、わが国の優秀な官僚は生産人口維持のための施策を模索した。その解答は(1)高齢者労働力の再利用 (2)女性労働力の再活用 (3)外国人労働者雇用、そして(4)一人当たり生産性の向上である。(1)の有効期間はおおよそ30年、(2)は短期的に少子化を加速させる可能性も否定できない。(3)はドイツに見られるような社会問題によって政府の判断は鈍っている。そこで期待と注目を集めたの

が(4)の施策であり、文部科学省の一番ということになった。これを科学技術の一層の高度化とグローバル人材の育成で乗り切るシナリオが準備され、大学改革こそがその重要な第一歩とされたのである。「科学技術立国」「ものづくりを大切に」の標語のもと、理系教育重視が叫ばれると同時に、文系に対して(1)語学力に裏付けられたコミュニケーション能力 (2)主体性、積極性、協調性、リーダーシップ (3)自己アイデンティティを持った異文化理解力 などを備えた人材を「グローバル人材」と定義し、2004年をピークに減少の一端をたどっている海外留学生に象徴される、若者の内向き傾向に歯止めをかける試みを大学に求めた。

具体的には、留学生の増加、派遣留学生の増加、英語での授業、外国人教員、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー、数多くの大学との連携、学術交流、リエゾンオフィスの設置、国際寮の整備などである。そして、改革の加速化のために競争原理を導入する。すなわち、限られた予算の成果主義傾斜配分である。ここに列挙した項目で競争するとなると、いずれも特別な教育投資が必要となる。それゆえ、各大学は主体的であると錯覚しながら似たような学部づくりへ

と誘導されることが懸念される。

3 私学の矜持

3-1 建学の理念に従うグローバル人材育成を

前節では、政府、文部科学省のシナリオを極めて単純に描き出した。しかし、大学教育行政を誘導する立場での思考の結果として、少子高齢化で迎えるグローバル時代に、日本はどうなる？日本をどうする？との問題意識のもとで導き出した結論を、私は決して間違っているとは思わない。官僚であるなら誰が考えても同様な結論に到達するといってもよい。実際、われわれも高校生に語りかけるときには「君たちが社会の中軸となつて働く頃には」と、グローバル人材になることの大切さを説いている。教育政策担当者にとって、「日本の大学のグローバル化」とはグローバル化の時代的要求に応えられる大学に変えていくことなのである。それを大学人に任せていてはスピードが遅すぎる、方向性がブレるので指導するというのがあろう。そして、彼らの描くグローバル化された大学の先には、もしかしたらステイプ・ジョブズやマーク・ザッカーバークのような人材を「日本から」輩出したいという野望

があるのかもしれない。

しかし、これが政府の限界でもあると言える。「国民の大切な税金を使って」という制約は、あくまで「日本のため」の政策を導く。しかし、私学は文部科学省のシナリオから一步踏み出してしかるべきではないだろうか。私学は自由であつてよい。自由であるべきである。日本のために働く人材でなく、世界のために働く人材と言いつけるのは私学。ちなみに「日本に生まれたんじゃない。世界に生まれたんだ。」という表現は、地球社会共生学部広報用ボスターのキャッチコピーである。私学は、その建学の理念こそが存在意義である。それぞれの大学がそれぞれに建学の理念を持つならば、それぞれがめざす大学のグローバル化があつてしかるべきであらう。

ところで、(この施策に賛同する)数十もの大学が、受験生向けのパンフレットに、そろつて「グローバル・リーダーを作り出す」とうたつている。しかし、いったい数十もの大学が一学年何百人ものグローバル・リーダーを毎年つくり出せるのだらうか。私立大学なら、その建学の精神を体現するそれぞれにユニークなグローバル人材づくりをすべきだと考える。

地球社会共生学部は、本学部の定義する普通のグローバル人材を育成したい。もはや、エリートだけがグローバル人材になればよい時代ではない。誰もがグローバル人材になるべき時代であり、グローバル人材をエリートの座から引き下ろしたいと考える。昨日まではグローバル・エリートしかできなかったことを、普通のグローバル人材ができるようにしたい。

3-2 青学の歴史から

今から141年前、米国のメソジスト監督教会から派遣された一人の若いアメリカ人女性宣教師が太平洋を渡り、麻布に女子小学校を開いた。本学の関係者なら誰もが知っているドーラ・E・スクーンメーカーの逸話である。その開学の日である11月16日が、本学の創立記念日となっている。彼女は当時23歳。今の日本でいえば、大学を卒業したての新人社員の年齢である。その彼女が日本の地を踏んだのは明治7年、すなわち上野の寛永寺付近で官軍と幕府軍が死闘を繰り広げてからわずか7年後のことである。若い女性の目に当時の日本がどのように映ったかは知る由もないが、とにかくメソジストの人間教育の種が初めて東京に播かれ

地の塩、世の光

「キリスト教信仰にもとづく教育」を建学の精神に掲げる青山学院は、米国のメソジスト監督教会の3人の宣教師によって創設された三つの学校を源流として、昨年創立140周年を迎えた。その長い伝統や学風を守り、豊かな人間性と高度な学問知識を身に付けた、将来の日本を担い国際社会のために貢献できる有為な人間、すなわち21世紀の「地の塩、世の光」たる人材を育成している。

創設者 ドーラ・E・スクーンメーカー



ニューヨーク州出身のスクーンメーカーは、小・中学校の教師をしていたが、外国伝道の使命を感じ、1874年に米国のメソジスト監督教会から日本への最初の婦人宣教師として派遣された。来日して1か月後には「女子小学校」という私塾を開校。これが青山学院の源流の一つになっている。

たのであり、これがわが青山学院大学の源流のひとつである。欧米列強に対抗すべく富国強兵のかけ声のもと、強力な軍隊と堅固な官僚組織を構築することが高等教育の課題であった時代に、まさに草の根でキリスト教信仰に基づく人間教育、全人教育が開始されたのである。授業は英語で行われたという。この意味で本学はその誕生からグローバルであり、社会奉仕、社会貢献がその特徴であった。

近代的教育制度の黎明期から国家主義的教育に拍車がかかった戦前期まで、キリスト教信仰に基づく教育は政府から必ずしも歓迎されたわけではなかった。敗戦後、ようやく民主主義教育の扉が開かれ、本学も新制大学として再出発をする。この時期、GHQには本学英米文学科の卒業生が通訳として民主教育の普及に重用されたという。

それから30年後、1982年に本学は国際政治経済学部を設置する。わが国が高度経済成長期を経て、「経済は一流、政治は二流」と言われた時代。好調な経済力を示しながら、英語力・コミュニケーション力が足りないために国際機関で働く日本人が極端に少ない状況を改善するために、当時の理事長が、日本を世界に

発信できる人材を育てるために設立した学部であった。

それからさらに30年余を経た今、本学は30年先を見据えた人材育成をスタートさせた。「地球社会共生学部」である。学部名にある「地球」は「地球規模の視野に基づく正しい認識をもつて自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材」という本学の教育理念から採った名称である。

3-3 青学の解答「地球社会共生学部」

地球社会共生学部の設計思想の概略を示そう。スクーナーカーは途上国であった日本に来て、小学校を開設した。この精神を現代に生かすべく、われわれは途上国・新興国で感謝される人材というコンセプトを設定した。

次に、大学が人材育成の場であると同時に将来の世界を担う能力獲得の場であるならば、卒業後に十分に役立つ力を備える場であるべきと考え、20年後、30年後の世界イメージから逆算することとした。今、世界のGDPの4割を欧米諸国が生産し、アジアが3割であるが、この学部を卒業した者が社会の中枢を担う2050年代には欧米が2割、アジアが5割、アフリカ

が3割になると予測されている（アジア開発銀行）。このようにして、アジアをターゲットとする人材育成という第二のコンセプトが設定される。

もちろん、文部科学省のシナリオからは、日本の若者を世界に飛び立たせて世界の成長地域で自由に活躍できる人材とする第三のコンセプトが設定される。

こうして三つのコンセプトから導きだされる学部は、これまで欧米を視野にいれた国際化に注力してきた本学を考えると、そのウイングを大きく広げ、地球規模で人材を供給する学部となる。

成長する東南アジアで感謝される仕事をするために必要な能力とは何か。これがカリキュラム設計の課題である。こうして、地球社会共生学部では、21世紀の地球が直面せざるを得ない地球規模の課題（グローバル・イシューズ）、すなわち新興国・途上国の発展を阻んでいる「差別」「貧困」「紛争」「情報格差」の四つの問題をキーワードとして、これらの問題にアプローチするための社会科学の4領域を学びの分野として設定した。

- (1) 差別のメカニズムを理解し、解決の手段を見つけるための「ソシオロジー領域（社会学）」

- (2) 経済のしくみを知り、産業を興し、雇用を創出することで貧困を克服する方法を学ぶ「ビジネス領域（経済学、経営学）」

- (3) 異文化を理解し、紛争が発生するメカニズムや、解決の手法を考える「コラボレーション領域（政治学、国際協力、国際関係論）」

- (4) 情報格差を埋めるための報道やメディアリテラシーについて学び、情報を利用した社会貢献を研究する「メディア／空間情報領域（メディア論、空間情報学）」

社会的インフラの未整備な途上国・新興国を想定したとき、これら四つの領域のうちの一つだけではなく、全てをある程度身に付けた人材こそが求められると推論し、あえて領域間の垣根を取り払った。学生は自らの関心と将来のキャリアを想定して、それぞれに加重したカリキュラムにカスタマイズできる。

グローバル人材はタフでなければならない。主体性、積極性、協調性、リーダーシップ、突破力、ストレス耐性を備えたタフな人材は、どうやって育てられるのか。大きな問題であるが、われわれの解答は「留学」である。「学生全員にアジアへの半期以上のフィールドワー

ク型留学を必須とする」「これはチャレンジングな決断であると思う。本学が伝統的に数多くの学生を送り出してきた、リスクも少ない欧米への留学をあえて避け、学部コンセプトあるいは将来のキャリアに直結するアジアへの留学である。また、放りっぱなしの武者修行型の留学や、至れり尽くせりの留学、観光気分の語学留学ではない。フィールドワークの宿題を抱えての留学である。学生一人ひとりを意識的にコンフォートゾーンから追い出し、自らに負荷をかける経験をさせるのである。半期はかなり長い。カルチャーショック、異文化からの疎外、場合によってはホームシックも経験するかもしれない。しかし、本学部は「体験すること以上に効果のある教育はない」との信念のもと、あえて難しい選択をした。

もちろん、できる限りのリスク管理は当然である。学生への事前教育を徹底するとともに、危機管理の専門家と連携し、24時間のサポート態勢を構築する。さらに、地球社会共生学部が受け入れたアジアからの留学生が母国に帰った後に、日本からの留学生の現地での活動を支援してもらう「ピアサポート」のしくみなど、あらゆるレベルでの安全管理を計画している。

そして最後に、これらを実現するために最適な教員が全国から集められた。特に、アジアでの実務経験が豊かな教員を招聘し、しばらくは教育第一に取り組むことを求めた。本学の新しい歴史を切り開くために、手間も苦労もいとわない教職員体制があつて初めて学生は真剣になる。

最後に、再びスクーンメーカーの話に戻して筆を置くことにする。彼女が日本に播いた種が、現在の青山学院に成長している。今度はスクーンメーカーの遺伝子を持つ地球社会共生学部の卒業生の誰かが、地球上の見知らぬ土地で人々を豊かにするための種を播く仕事をしてもらいたい。女性でもできる。若くてもできる。これが地球社会共生学部を構想したわれわれの願いであり、夢である。



新島襄の医療人教育への志を 今に受け継ぐ看護学教育

岡山 寧子 ● 同志社女子大学看護学部長

1 はじめに

2015年4月、同志社女子大学に6番目の学部となる看護学部がスタートした。京都府南部に位置する京田辺キャンパス内の看護学部関連棟「蒼苑館」を中心に、看護学の教育・研究が始まった。れんが色の中にも白さがまぶしい新学舎に入ると、身の引き締まる思いにかられる。振り返ると、学部の設置準備を進める中で、いつも中心軸にあったのは「同志社女子大学らしい看護学教育」とは何かということであった。昨今の看護系学部の設置ラッシュを背景に、「今なぜ看護学部なのか」「特色ある看護学教育とは」など、いかに独自性を示していくのかという問いである。それに対し、本学教育理念に基づき、どのような看護学教育

を展開していくのかということにたえずこだわりながら、さまざまな議論を重ねてきた感がある。ここでは、本学看護学部をめざす教育について紹介したい。

2 看護学教育のバックボーン…新島襄の志

同志社女子大学は、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を教育理念としている。「キリスト教主義」では、自らのためだけでなく、自由かつ主体的に他者への愛を実践できること、すなわち他者への思いやりや人に寄り添える心を育む。「国際主義」では、世界的な視野に立って、人類の共生に取り組み、異文化の理解や多様性を受け入れる姿勢を育む。「リベラル・アーツ」では、多様な分野の学問を修めることによって広い視野を養い、物事の本質を捉える力を身

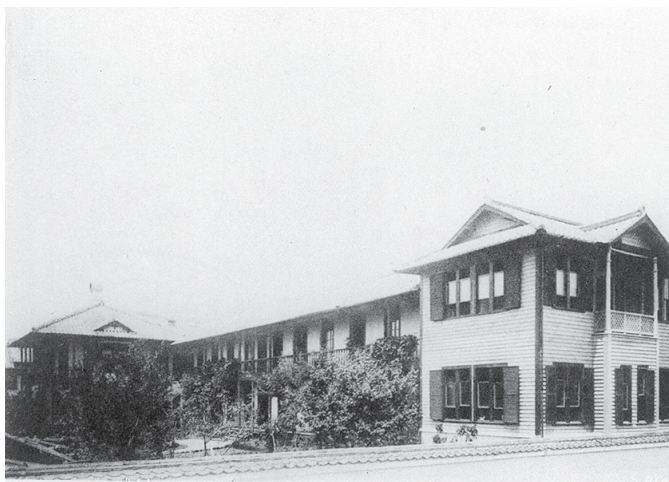
につけ、人間力を育む。これらは、伝統を大切にしながら、良心を持って知識や能力を発揮し、社会の礎となって活躍する、自立した女性を育成することをめざしている。

一方、同志社の創立者・新島襄には医療人教育に対する深い志があり、1886年、京都看病婦学校・同志社病院を開設した歴史がある。翌年には病院・学校の建物が竣工、京都府から正式に認可を受け、日本で2番目に古い看護婦（現・看護師）養成機関となった。新島は、キリスト教的な福祉観や隣人愛、あるいは他者のことを思う気持ちは、医療の分野で必ず発揮されるところと考へ、学校設立に向けて「真実の愛心を以て病人の為にする人が入用である」と述べている。そして、



同志社の創立者・新島襄
(同志社大学提供)

設立の目的を三つ挙げている。一つめの「病人の苦痛を救うこと」は、やはり「愛心を以て」に通じる。二つめは「看病人を養成すること」。最後は「病人の心を慰めること」。病人の気持ちになって看病することをしっかりと勉強するようにと示している。また、「看病婦



京都看病婦学校 校舎
(同志社大学同志社社史資料センター所蔵
『The seventh annual report of the Doshisha Mission
Hospital and Training for Nurses, 1893』より転載)



京都看病婦学校初代看護監督者
リンダ・リチャーズ

(同志社大学同志社社史資料センター
所蔵『京都看病婦学校五十年史』
より転載)

の熟練したるものは、医者の方よりも大切な事」と。看護の力はすごい、熟練といっても機械的な熟練ではなく、精神的な熟練が必要だとも述べている。これは現代にも通じる看護の姿、「看護の心」である。

開校当初の看護教育は、リンダ・リチャーズが実践した。彼女はニューヨーク婦人子ども病院を卒業し、アメリカで最初の有資格看護婦 (America's First Trained Nurse) となった人物である。臨床看護の経験を積んでからイギリスに渡り、近代看護教育を開始したフローレンス・ナイチンゲールに指導を受けて帰国。ボストン市立病院看護学校で活躍した後、京都看病婦学校での教育のために来日した。彼女がナイチンゲールの看護教育を導入したことから、当時、最新

の看護教育が日本にもたらされたことがうかがえる。1888年には、初めての卒業生を出した。新島の死後、経営は医師・佐伯理一郎に移ったが、その志は引き継がれ、産婆学校を併設するなどの経過を経て、1951年に最後の卒業生を送り出した。卒業生は2000人を超え、国内外の看護の発展に貢献した。残念なことに、新島の早世をもって、同志社ではその後長らく医療系の専門教育は行われなかった。しかしながら、この新島の深い志は途絶えることなく時代を越えて受け継がれてきた。同志社女子大学では、各学部において人間の命やケアに関する教育・研究を重

ねており、中でも医療系学問分野として、生活科学部食物栄養科学科・大学院生活科学研究科、薬学部医療薬学科・大学院薬学研究科がある。看護学部開設は、これらの足跡をバックボーンとしている。

3 看護学部をめざす教育

同志社女子大学看護学部の教育は、大学の教育理念を礎に、新島の医療・看護に対する深い思いを受け継いでいくことを基盤としている。その上で、「現代の看護ニーズに対応できる看護実践力を備えた質の高い看

護職者の育成」をめざしている。

また社会的にみると、少子超高齢社会にある現在、保健・医療・福祉サービスの多様化や医療体制の複雑化などが進行しており、それらに対応できるよう、幅広く良質な看護実践が必要とされている。したがって、看護学教育に求められるのは、多様な現場で活躍できる人物、さまざまな人の思いに寄り添いながら健康上の課題に

しっかりと取り組むことができる人物の育成である。すなわち、
① 高い倫理観、人に寄り添う姿勢に基づく力
② 状況を見極め、的確に判断する力 ③ 高いコミュニケーション力
④ 健康



看護学部関連棟蒼苑館

の保持増進、健康回復への理解力 ⑤他職種間の関係調整力と社会資源の活用力 などに基づく看護実践力を備えた、質の高い看護職者の育成である。

4 教育課程とその特徴

(1) 系統的で段階的な科目配置

看護学部教育課程は、「全学共通科目」と「学科科目」で構成され、系統的で段階的な履修ができるように工夫している。

「全学共通科目」は、本学の教育理念に関わる「共通学芸科目」「キリスト教・同志社科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」という構成である。ここでの学びを通して、総合的・学際的知識や幅広い教養の修得をはかり、自らの専門知識を得るだけではなく、さまざまな角度からの考え方を学ぶことにより、総合的な理解力を養う。

「学科科目」は、看護学の隣接科目である医学や社会保障に関わる「専門基礎科目」、看護学関連の「専門科目」で構成。さらに前者は「人体の構造と機能科目」「健康支援と社会保障科目」、後者は「看護基礎科目」「看護展開科目」「看護探究科目」と系統的な科目構成

となっている。この科目を4年間で、ていねいな積み重ねによって学修する。すなわち、1年次では看護学の基礎となる「専門基礎科目」や「専門科目」の「看護基盤科目」。2・3年次は、それらに加えて健康状況に対応する看護方法を専門領域別に具体的に学修する「看護展開科目」。4年次には看護学をより深く学ぶ「看護探究科目」を履修する。看護学の基礎的知識や看護方法などは講義や演習で学び、臨地実習では看護の実際を学修する。臨地実習は1・2年次に基礎看護学実習（3週間）、3年次には各専門領域の看護学実習（17週間）、4年次は学生が希望する専門領域での看護実践総合実習（3週間）を行う。

(2) 「実践できる看護力」を育てる看護実践総合演習

本学看護学部では、看護学に関する高度な知識と技術に加えて、幅広い教養や人間の尊厳に基づく高い倫理観を学び、総合的なヒューマンケアに基づく看護実践力の修得をめざしている。そのため、看護学の専門的な知識・技術・態度を段階的に学べるように工夫している。中でも、1～4年生まで一貫して実施する「看護実践総合演習」は、既修の学修内容を統合して、「知

る」「わかる」から「実践できる」看護力を養うことをめざしている。その主な内容は、①看護職としての基本的な姿勢 ②臨床判断能力とそれに基づく看護実践力 ③学生自身のキャリア学修 などであり、それらを有機的に結びつけながら段階的に進めている。看護学部全教員が担当者となり、学生個々の学習進度を確認しつつ、その状況に対応できるように工夫する。例えば、臨地実習で経験することの多い場面を設定したシミュレーション学習で実践力を身につけ、実習でのスキルアップをめざす。また、学修成果は看護OSCE（客観的臨床能力試験）で確認し、学生は自らの学修状況を把握。教員による評価を参考に、学修課題を明らかにしながら次のステップに進むことなどを想定している。

(3) 主体的な学修力を育むブラクティカル・サポート・センターの設置

看護学の講義・演習・臨地実習での学びに加え、学生がいつでも自由に看護学の知識や技術の基本をくり返し学習できるように、Eラーニングやブラクティカル・サポート・センターでのシミュレーション学習な



プラクティカル・サポート・センター

種シミュレーターなどをいつでも利用できるようにしている。薬学部との連携で、チーム医療を学ぶ場としての活用も計画している。

5 おわりに

本看護学部は、この4月に一期生となる入学者82名を迎え入れてスタートした。4月2日の入学式のあ

ど、主体的な学びができる環境を整備している。学生にはデ

ジタル書籍や教材の活用をすすめ、プラクティカル・サポート・センターの開室時には、専属のスタッフが学生の学習ニーズに対応できるように常駐して、各

と、新入生オリエンテーションをはさみ、10日より春学期が始まっている。ここに至るまでにさまざまな方にお世話になったことに對し、この場をお借りして改めて御礼を申し上げたい。

この一期生の新入生はもちろん、これから入学してくる学生たち一人ひとりを大切に、さまざまな看護場面で求められる専門知識や技術、さらに「看護^{まも}る」の意を込めた「看護の心」、幅広い「人間力」をもった看護職者を育てていきたい。また、看護学部の教員は、新学部ということもあつて、さまざまな教育・研究キャリアをもっている。そのため、できるだけ教員間のコミュニケーションを深め、その幅広い実践知を共有しながら、同志社女子大学らしい看護学教育を構築していくことが重要と考えている。

最後に、学生が「看護とは何だろう」「こんな看護がしてみたい」という思いを原動力に、看護職者になっても、自らの人生のさまざまな場面で看護にこだわることのできる「看護の志」を持ち続けられるよう願っている。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

90年以降の状況の中で —福岡女学院大学人文学部の歩み—

吉田 修作 ●福岡女学院大学人文学部教授

1 はじめに

福岡女学院は、1885年、アメリカ人宣教師ジェニー・ギール女史によって英和女学校として創立されて以来、2015年で創立130周年の伝統ある学校である。創立以来、一貫してキリスト教に基づいた女子教育



福岡女学院創立者
ジェニー・ギール女史

を行ってきたことにより、福岡ではミッシヨンという愛称で親しまれている。1921年、第9代校長エリザベス・リーが発案したセーラー服が制服となり、日本のセーラー服の発祥とされる。1932年に就任した最初の日本人校長（院長）徳永ヨシは、軍国主義が日本全土を支配し、キリスト教教育が迫害を受ける状況下でも、全職員と一体となってその困難な局面を乗り切った。徳永ヨシは「生くる教育」という目標を掲げ、理想とする女子教育を実践し、厳しい状況にもかかわらず学校の発展に尽力した。その徳永ヨシの福岡女学院を総合学園にしたという強い思いを受けて、1955年に幼稚園、1964年に短期大学、そして1990年に福岡女学院大学人文学部が発足した。4年制大学の発足当時は、福岡市とその南の久留米市の中間地域に当たる小郡市という都

市近郊にキャンパスを構えた。福岡女学院幼稚園、中学・高校、短期大学は福岡市南区日佐^{おさ}（以下、日佐キャンパス）に校地があったが、1990年時点では福岡市の条例により、南区の敷地内に大学を建設できない事情があった。福岡女学院は4年制大学を設立し、総合学園をめざ



1990年に4年制大学を福岡県小郡市に設立（後に日佐キャンパスへ統合）

すという長年の夢を実現すべく、福岡の近郊にある小郡市に大学キャンパスを開設した。当時、東京などにおいても、都市近郊に大学キャンパスを開設するという動きが多く見受けられていた時代であった。

2 福岡女学院大学開学

福岡女学院大学は、人文学部日本文化学科と英米文化学科の学生定員が各100名という小規模な大学として歩み始めた。人文学部の(1)基本理念、(2)文化の捉え方、(3)カリキュラムの特色、(4)免許・資格は次のとおりである。

(1) 福岡女学院のキリスト教に基づく建学の精神を土台とし、人類文化の伝統の中から、人文学を中心とした学問領域を踏まえ、総合的かつ国際的視点を重視する人文学の教育・研究を行い、時代の文化的・社会的課題に応える。

(2) 「日本文化学科」と「英米文化学科」を設け、文化に対する人文学的教育・研究の内容を(ア)言語、(イ)文学、(ウ)思想・宗教の3領域とし、この3領域を両学科共通の枠組みとする、特色のあるカリキュラムとした。

(3) 一般教育科目を4年にわたり配当した。専門教育科目の前記3領域には両学科の選択科目、また両学科共通の比較文化論などの関連科目を設け、両学科履修の総合性を高めるとともに、国際的視点を重視した。

(4) 免許・資格は、日本文化学科では中学・高校教諭一種免許状（国語）、英米文化学科では中学・高校教諭一種免許状（英語）、また両学科で日本語教員資格、後に児童英語教育指導員資格を取得可能とした。

教員スタッフは日本や外国の著名大学出身者が揃い、レベルや人数的にも充実していた。1990年は日本がバブル景気に沸いていた時期であり、また、戦後のベビーブーム、いわゆる団塊の世代の子どもたちによる第2次ベビーブームと言われ、少子化になる以前の18歳人口が多い時代でもあった。小郡キャンパスは、福岡市中心部から離れた不便な環境にもかかわらず、当時の好景気と女子学生の4年制大学志向などが重なって2学科ともに毎年定員を超える120名ほどのかなりレベルの高い学生が順調に集まった。その後、年を追うごとに木々の緑や花に囲まれるキャンパスとなっていた。教育内容としては、まず、毎日午前中に行われるチャペルやキリス

ト教学などで建学の精神を学ぶとともに、カリキュラムの基軸として、言語、文学、思想・宗教の3領域の専門教育が行われた。少人数授業中心だが、100人前後の授業においても私語が問題になることはなく、学生の真剣な眼差しに応える充実した内容で、今で言えば、大学院レベルであった。さらに、学生の就職も好景気に支えられてあまり苦労することはなく、ほぼ希望する企業に採用が決まっていた。

教員組織は、開学当初、前述の2学科に所属する教員と、一般教育担当の基礎教育課程教員との3つの組織で運営されていたが、1991年6月に公布された「大学設置基準大綱化」によって、1996年に基礎教育課程の教員が2学科に分属され、一般教育科目などのカリキュラム上の位置付けも変更された。これと並行して、基礎教育課程の教員と短期大学の教員を中核とする新学部構想が検討され、新学部設置へと動いていた。

90年代後半になると、経済的にはバブルの崩壊による大型企業倒産が相次ぎ、就職氷河期という言葉に代表されるように、不況に伴って学生の就職状況も悪化し、ニートと言われる若者が増加した。これらの経済不況の前触れかのような阪神淡路大震災、オウム真理教による一連

の事件などの日本を震撼させるできごとが連続し、90年代前半とは異なった不安の時代に突入していく。大学では、それまでのように一般的な幅広い教養を身に付けるよりも、資格や実学を志向する傾向が顕著になっていった。福岡女学院大学人文学部の場合は、教養とともに英語という実用性のある言語を学ぶ英米文化学科は堅調であったが、日本文化学科は、学生が実用的でない文学への志向が薄らいでいくという全国的な流れとも相まって、定員を超える学生の確保に支障が出るようになった。

3 人間関係学部開設と人文学部改組

そのような中で、福岡女学院大学は福岡市曰佐キャンパスに前述の新学部として人間関係学科、人間発達学科（入学定員各140名）の2学科を擁する人間関係学部の設置を文部科学省に申請し、1999年に人間関係学部がスタートした。これに伴って、短期大学を短期大学部に改称し、入学定員を英語科200名に変更し、国文科、生活学科を募集停止にした。その後、人間関係学部の2学科は2006年に心理学科、2007年に子ども発達学科に名称と内容、定員を変更し、現在に至っている。

90年代の終わりには、景気の低迷、全国的な少子化傾

向や学生の都会志向が加速していく中で、人文学部日本文化学科が大幅定員割れに陥った。全国的に見ても、特に地方の小規模短期大学などで定員確保が困難となり、募集を停止せざるを得ないケースも生じていた。日本文化学科ではこの深刻な事態に対処すべく急きょカリキュラムを変更し、学科名の変更も検討したが、2年連続で大幅定員割れという事態に至った。人文学部は理事会と協議を重ね、日本文化学科、英米文化学科の改組と、小郡キャンパスから福岡市の曰佐キャンパスに移転・統合するという理事会の決断を了承した。福岡女学院大学人文学部のキャンパス移転は、東京都心の大学が90年前後に郊外へキャンパスを展開したが、2000年初めに再度都心にキャンパスを統合するような動きとも連動している。

4 人文学部のキャンパス移転と新学科

2001年、人文学部は改組し、現代文化学科と表現学科（入学定員各100名）を設置し、新学科の1年生は曰佐キャンパスで授業を行った。翌2002年に小郡キャンパスを廃止して、曰佐キャンパスに統合した。現代文化学科と表現学科は以前の学科内容を大幅に変更し、

教員も新たに2学科に分属した。新2学科ではコース制を導入し、①教員はコースに張り付かない ②学生はコースに固定せず複数のコースを選択可能とする ③コース名は完成年度まで固定せず変更することもあり得る ということで始まった。2002年度は、2学科が次のようなコース名を用いた。

現代文化学科 ①観光文化 ②比較文化 ③日本語コ

ミュニケーション ④国語教職

表現学科 ①英語メディア表現 ②ビジュアル表

現 ③身体表現 ④英語教職

その後、コースの名称は分野に変更され、現代文化学科は観光文化分野、交流文化分野、日本文化分野（国語教職）の3分野に、表現学科は4分野の内容的な名称変更も行われたが、現代文化学科に国語教職、表現学科に英語教職を置いたように、現代文化学科が日本文化学科を、表現学科が英米文化学科を引き継いだ面があった。

一方で、日本文化学科に比して定員を超える入学者を維持し続けていた英米文化学科の廃止により、福岡女学院創立時の英和女学校からの伝統である英語教育を標榜する名称が学科名から消えたことに対する憂慮から、英語関連の学科を新たに設置したいという強い要望が出さ

れていた。他方で、理事会は人間関係学部の入学定員を40名削減して240名とし、新たに人文学部に定員40名の英語関連学科を設置する提案をして、人文学部は了承した。ただし、人文学部に英語関連学科を増設した場合、表現学科との関係に対する危惧も残っていた。

2003年に人文学部に定員40名の英語学科が新設され、人文学部の入学定員は240名となった。さらに、小郡キャンパスの時から準備されていた大学院が、人文学部、人間関係学部の上に、人文科学研究科修士課程比較文化専攻定員6名、臨床心理学専攻定員10名として、2003年に発足した。



現在の福岡女学院大学のキャンパス



2014年度卒業式

現代文化学科の中では特に観光文化分野の志望が多くなり、定員を上回る入学者が集まるようになった。その背景には、国の政策で観光がクローズアップされ、2003年当時の小泉首相が日本を「観光立国」にするという方針を打ち出したことが挙げられる。その方針が継続されて、2008年、観光庁が設立されるといふ政治の流れにに応じて、観光を学ぶ学科・学部が各地の大学に作られていく中で、観光文化分野の教員スタッフも充実していった。表現学科は初めは堅調であったが、英語学科の発足に伴って、徐々に学生確保に支障が生じ、2013年に言語芸術学科、メディア・コミュニケーション

ケーション学科の2学科（各定員50名）に改組した。英語学科は定員40名で学生の質量ともにレベルを堅持し、2014年に改組して国際英語学科（定員50名）とし、新たに国際キャリア学科（定員70名）を加えて、新学部国際キャリア学部としてスタートした。

5 おわりに

以上のように、福岡女学院大学25年の歩みを人文学部中心にたどってみると、1990年以降の日本の大学や教育を取り巻く状況に左右されながらも、戦前・戦後の厳しい状況を乗り越切った学校の歴史にも学びつつ、建学のキリスト教に基づく人格教育を基に、広い教養と深い学問と実践力を併せ持った女性の育成を目的とする教育は、内容が変容したとしても、根幹は変わらないことが改めて浮き彫りにされ、それは今後も継続されることが期待される。

●参考文献

『福岡女学院105年史』（1992年）、『福岡女学院120年史』（2008年）、『福岡女学院125年史』（2011年）。

【明治学院大学】

魚らんラボラトリー（魚らんラボ）での活動報告

服部 圭郎 ● 明治学院大学経済学部教授

私が担当するゼミは、明治学院大学のキャンパスのそばにある港区の魚らん商店街において、週に2回、商工会の会議室をお借りし、商店街を対象に地域研究を行っている。その縁で商店街のイベントに学生を参画させてもらったり、地元のゆるキャラを作製するなど、地域の情報発信などのお手伝いをさせてもらったりしている。

経済学科が対象とする「よのなか」というテーマを知るには、学生を「よのなか」という現場に飛び込ませ、実践的な体験学習をさせることによって効率的に学習できる側面もあるだろうと考えて、ゼミの教室を思い切って商店街に設けることにした。そして、この教室を「魚らんラボラトリー」、略して「魚らんラボ」と命名し、「商店街という現場」を知るための研究拠点として位置づけ、2013年春から活動している。

ここをベースとして、学生たちは2週間に一度、『魚らぼ通信』という壁新聞を発行している。学生が企画、取材、執筆をして、商店街に掲示したり地元の小学校などに配布している。こういうことを2年近く続けていると、いろいろとネットワークができる。ネットワークができると、お祭りやイベントに参加させてもらえるようになるし、アンケート調査などの協力も得やすくなる。

また、学生という立場に甘んじて受動的にならないように、学生には商店街に企画書を提出させるようにしている。これらの企画書は、商店会の人たちによって審議される。その結果、実現したものに、魚らん坂のゆるキャラ・コンテストがある。これは、ゆるキャラを地元中心に公募し、商店会の年末イベントである「福引き大会」で、応募作品の中から最優秀賞を決めるという内容であった。学生たちはこのコンテストの周知を図るために、近隣の小学校に出向き、その内容を説明してアイデアを募るとともに、応募を促す動画を制作し、YouTubeにアップしたりした。これらの活動が功を奏し、90点近くの高評価があり、その中から選ばれたゆるキャラが「ぎょらにゃん」である。これは、魚を食べようとしたら逆に



魚らん坂のぎよらにヤン

魚に食べられてしまった猫という設定で、ちょっとシユールではあるが、大変チャーミングなゆるキャラである。近隣に住むお母さんの作品であった。

現在は、魚らん坂の知名度を向上させるためにも、このゆるキャラを有名にしようという活動を展開している。

中国人の留学生がゼミ生にいたので、彼に頼んで、中国でぎよらにヤンの着ぐるみを製作してもらった。そして、昨年秋季には、名古屋で開催されたゆるキャラ・コンテストに出場。それ以降、週に一度、近所を散歩したり、近所で活躍するゆるキャラとコラボレーションしたり、また地元の祭りなどのイベントに出演したり、さらにはテーマソングを作曲し、そのプロモーション・ビデオも制作し、YouTubeなどで発信もしている。これら活動

はSNSでも紹介しており、全国放送のラジオから出演依頼も来たりして、徐々に知名度が向上している。商店街も、このぎよらにヤンをデザインに用いたのほりやうちわを作るなど、我々の活動を支援してくれている。

今後の展開であるが、今年もゆるキャラ・コンテストに出演することを考えている。ゼミの活動目標に、人気投票の100位以内に入ることを挙げている。予算はほとんどなく、宣伝機会も制限されているが、学生には、これら制約条件の中でどのようにして目標を達成するかを考えさせるようにしている。

このように、商店街に研究拠点を設置したことを契機に、当初は思いもしなかった活動を展開するようになった。商店街をはじめ地元の人たちから、学生と協働する事業のお話をいただくことも多くなった。そのようなお話をいただく大変ありがたく、光栄であると感じる。

我々の活動を通じて、商店街や地域にも何がしかのメリットが生ずればすばらしいが、あくまでも学生の教育機会を提供してもらうことが優先である。他の商店街の話であるが、ボランティアをする学生の無責任さが問題になったことがあった。しかし、学生に責任を求めるのは現実的ではない。ボランティアであればなおさらである。商店街は素晴らしい勉強の機会を与えてくれる場ではあっても、学生を商店街の活性化の手段にしてはいけない。その点をしっかりとわきまえつつ、このような試みを行っている。

【成城大学】

商店街と大学との 地域連携の新展開

—「学びの場」から「実践の場」へ—

境 新 一

● 成城大学経済学部教授

世田谷区には多くの研究・教育機関、大学と商店街が存在し、大学、地元企業と行政との間に産・学・官の地域連携が模索されてきた。とりわけ、成城学園が1926年に新宿区から移転したことに伴い、成城商店街振興組合（以後、成城商店街と略）も1929年から発展してきた歴史をもつ。ただ、商店街は、区画整理により住宅地区と商業地区が明確に分離されたため、商店街としての広がり・展開が限定され、居住者・家族を対象とする商いには適するものの、成城学園の学生にとっては「遊び場」となりきれなかったのが現状である。その意味で今日、商店街と大学の新たな地域連携が求められる状況にあり、その一つの可能性が、「学びの場」としての商店街という認識である。

筆者ならびに境ゼミの学生は2009年以来、現場の

フィールドワークを通して、大学、地元企業と行政との間に産・学・官の地域連携の可能性を模索しつつ、さまざまなモノ、コトのプロデュースを経験してきた。これまでに、①世田谷区商店街の取材・調査 ②世田谷まちなか研究会（5大学、行政）ならびにシンポジウム開催 ③商店街と学生の交流ゼミ、店舗取材および商店街Webサイトへの記事掲載 ④小田急電鉄と成城学園の協定に基づく事業創造の提案 などを行い、日本経済新聞や毎日新聞などに記事が掲載された。

2013年7月の「第3回世田谷まちなか研究会」および同年9月の第24回経営学合同ゼミナール（大阪市、相愛大学主催）において、3年ゼミ生は「文化と地域をかけ合わせた」ビジネスのアイデアとして、成城／世田谷区の地域活性化からスタートして日本全体の活性化をめざす、「日本活性化」ビジネスプラン」を提案した。

このビジネスプラン（事業計画）では、英国のTCM（タウンセンターマネジメント）にあたる、まちづくり会社を設立して成城から日本全国、そして世界へローカル＆グローバルに展開・発信する構想であった。

当プレゼンテーションは、前記の大会で「堺筋アメニティソサイエティ賞」を受賞した。また、本件は2013年11月、商店街の理事会の席でも発表された。

今回の、地域と文化を合わせたビジネスプランの提案では「地域活性化」を達成するための3つの要件、利益性・個性・継続性をもって、地域活性化の指標と考えた。そのために地域活性化を進める中核となる『プラス・コミュニティ』という企業が設立され、地域に新たなつながりを誕生させる存在となる。その主な事業は、「イベントの企画・運営」ほか4つあり、その中に「映画の街、成城」をもとに成城の街全体を会場とした映画上映の企画アイデアが含まれていた。

成城商店街では、この提案を踏まえて、毎年11月2・3日に開催され約3万人が来訪する成城学園文化祭にあわせて、2014年10月30日・11月5日に会員店の協力により街全体を一つの写真館に見立て、散歩がてらに街



成城街なか写真館



学生が作成したステッカー

の移り変わりや歴史を知ってもらうために、各店頭に懐かしい写真を飾る「成城街なか写真館」昔の成城にタイムスリップが開催された。多くの方が街の魅力を再発見する機会になったと思われる。

一方、成城を含む砧地域では、「顔の見える関係づくり」を目的に、地域住民、医療従事者、福祉関係者、介護関係者、行政などが連携して「砧地域ご近所フォーラム」が毎年開催されている。前史を含め20年余りの歴史があるという。当ゼミ生はこの活動にも関わっている。

2015年3月に開催された第5回では、2年ゼミ生がこの地域の高齢者宅を初めて訪問し、傾聴および買い物支援の実践を通して孤独見守りや孤立回避を試み、学生と高齢者を結ぶ地域連携の可能性について検証した。その結果、大学も含めた連携の必要性が明らかとなり、学生と地域在住の高齢者との間で互いに助け合う関係は構築されることがわかった。これら2つの活動いづれにおいても継続的な事業のしくみづくりや、リーダーの育成などの課題が浮かび上がってきた。

当該イベントの継続的な展開は、全ての当事者が成城という地域を「学びの場」から「実践の場」へ変えていく道筋でもある。今後も、地域住民、商店街、医療従事者、福祉関係者、介護関係者、行政、商店街、そして大学との新たな地域連携に期待が寄せられる。

〔東北学院大学〕

復興支援と「商店街」

泉 正樹

●東北学院大学経済学部准教授・
東北学院大学災害ボランティアステーション所員

意図せざる「連携」

同時代を生きる者にとって、2011年3月11日は永く記憶される日となった。学生と教職員とが一体となって、本学に「東北学院大学災害ボランティアステーション」（以後、ステーション）が急ごしらえで設立されたのは、東日本大震災の混乱のさなかにあった同年3月29日のことである。

それから4年。ステーションは、どのようなかたちで「地元商店街との連携」を図ってきたのか。ステーションが、本誌361号で紹介された他大学の取り組みと同水準の意識的かつ継続的な「連携」を築き得たとはいえない。

しかし、学生が中心となって被災地域に繰り返し伺い、

産業支援や仮設住宅支援などに携わるなかで、商店街の方々との交流は自然に生まれた。いわば「意図せざる連携」である。これを常態時の「連携」へとつなげうる種とみなせば、ステーションの経験は、一つの可能性を示す事例として生かすことができるだろう。

仮設住宅支援

ステーションの経常的な活動の一つに、仮設住宅支援がある。現在は、月に1回程度の頻度で現地に伺い、敷地内の草刈り、雪かき、食事会、足湯などを行うなかで、住民の方々との継続的な交流をめざしている。ステーションは2011年からこの活動に携わり、気仙沼市と七ヶ浜町の仮設住宅を訪問している。住民の方々は、若さあふれる学生たちの定期的な訪問を好意的に受け入れてくださっている。商店街との交流は、こうした関係性の現われの一つとして位置づけることができる。

仮設店舗「七の市商店街」

たとえば、日本三景・松島の一角をなす七ヶ浜町では、発災直後から、名古屋市に本拠地を置くNPO法人レス



キューストックヤード（RSY…2015年4月に認定NPO法人）が、現地ボランティアセンターと連携して包括的な支援活動を展開していた。地元の大学としてス

テーションも連携を申し出て、2011年6月末から同町での仮設住宅支援に参加することになった。

他方、201

1年12月11日に仮設店舗「七の市商店街」がオープン。その準備に際して、学生たちは各商店の看板を作製するメンバーの一員として活動した。当時、ほ

は毎週末に現地に通い詰めた学生たちの熱意のなせる業であった。

2012年8月には、復興を願って13年ぶりに再開された「しちがはま町民夏祭り」で、屋台の手伝いにも携わった。学生たちの継続的な仮設住宅支援の副産物として生じた、商店街との間歇的な「連携」である。2014年12月14日に開催された「オープン3周年記念感謝祭」では、ステーションも模擬店を出店し、「連携」に一つの明確なかたちを示すこととなった。

地域の中の大学

震災から5年目に入り、住宅復興などの諸施策が現実化していくなかで、仮設住宅の解消も遠い先の話ではなくなってきた。そこに住む方々の生活に、再び変化が生じようとしている。それはすなわち、商店街も「仮設店舗」から「店舗」へと変わる時期に差し掛かりつつあることを意味する。

そのとき本学は、地域ならびに「商店街」とどのような「連携」を築いているだろうか。その答えはまだ出ていないが、現地を見つめ続けながら模索する学生たちの姿に、一条の光を見る思いがするのである。

株式会社 Chrysmeila 代表取締役

菊永英里さんに聞く

聞き手 山岡三子さん ●フリーアナウンサー・名古屋短期大学客員教授



きくなが・えり

青山学院大学文学部英米文学科卒。ピアスの紛失をきっかけにロック式ピアスキャッチを開発。特許を取得し、2007年に会社を設立。2008年の発売以来20万ペアを売り上げる。2014年には第13回女性起業家大賞グロース部門奨励賞を受賞。二人のお子さまを育てながら岡山と東京のオフィスで活躍中。

5000年なくされ続けてきたピアス「外れにくいピアスキャッチ」とは

山岡 まず、「外れにくいピアスキャッチ」のお話を伺いたいのですが、ピアスを付けたことがない方のために簡単に説明いたしますと、ピアスの軸を耳の後ろで止めていゝる小さい金具がキャッチです。これがよく外れて、ピアスをなくすのですよね。

菊永 そうなんです。ピアスって、実は紛失率が86%もあって、しかも、一度なくした人の9割以上の方が、何度もなくした経験があるそうです。

ピアスの始まりが気になって調べてみると、紀元前3000年から使われていたそうですね。

山岡 そんなに古くからあるのですか。

菊永 はい。21世紀の現代になっても86%の方がなくしているということは、5000年も解決されてこなかったことになりませんが、それほどの長きにわたって、なぜ解

決されてこなかったかというところ、宝石店の経営者は男性が多く、ご自分ではほとんどピアスをしないので、ピアスをなくすことをあまり意識されてこなかったようです。

山岡 それは確かにそうですね。

菊永 お客様は、なくしたのと同じメーカーのピアスは買いたがらなくなります。その結果、お客様がどんどん減ったり、50%以上の方が3000円以下のピアスしか買わなくなったり。

でも、ピアスをなくさないようになれば、値段のいいものを買うとか、気に入ったメーカーのピアスをまた買うようになって、市場も活性化すると思ったんです。

山岡 すごい発想ですね。それで、この小さいピアスキャッチを開発なさったのですね。

菊永 5ミリ以内の大きさをめざして開発し、4・8ミリの中に9個の部品が入っています。5社の部品メーカーさんが、それぞれ得意な専門技術を使ってパーツを作り、最終的には人の手によりピンセットで組み

立てています。1000分の1ミリの誤差でもうまくはまらないような、とても精度の高いものです。

山岡 1社だけではできない、5社によるコラボレーションなのですね。

菊永 ピアスの軸はメーカーによって太さが違っていて、0・76ミリとか0・81ミリといったほんの少しの差ですが、それがキャッチの固定力に大きく影響します。当社のピアスキャッチは0・6ミリから1・1ミリまで、ほとんどのピアスに対応していますから、1組持っていればどのピアスにも使えるという大きなメリットがあります。

使う時は差し込むだけでロックされ、ただ引っぱるだけでは抜けることなく、後ろを軽く引くとロック



クリスメラのピアスキャッチ

が解除され、外すことができます。

もらったピアスをなくして大げんか「金具が悪い」?

山岡 ピアスキャッチを開発しようとお思になったきっかけは、何でしょうか。

菊永 当時お付き合いしていた方からもらったピアスをなくして、大げんかになったことがあります。「ピアスはよくなくなるものであって、私のせいではない、おそらく金具が悪いんだろう」と言ったら、すごく怒られました。

そこで、外れにくいキャッチをインターネットで探したり、宝石店で聞いたたりしたのですが、欲しいものが見つかりませんでした。しかも、宝石店でピアスキャッチを頼んだら、「0・7ミリ用と0・9ミリ用のどちらになさいですか」と言われて。自分のピアスの軸の太さなんて、誰も知りませんよね。

山岡 わかりませんね。それに、1ミリ以

菊永英里さん



下は素人には計りようがないですね。

菊永 外れにくくてどのピアスにも対応するキャッチを自分で作ろう。これさえあれば、持っている全部のピアスに使えるものを作ろうと心に決めました。

「何をやるかよりも社長になることが大事」——16歳の将来設計

山岡 すぐに、自分で作ろうとお思いになったのですか。

菊永 そうですね。私は16歳の時に将来は起業しよう決めて、それから9年間、父親に事業計画書を出し続けていたのです。

山岡 そのがんばりは、どこから来たのでしょうか。

菊永 起業する以外に、生きていけないと思ったんです。私は専業主婦になれそうもないし、協調性もないので、企業で働き、子どもを産んで、また復職するという自分のイメージがまったく持てなかったのです。では私には何ができるかと考えて、社長になろう、と。

山岡 16歳で、そんなことまで考えていたのですか。

菊永 高校の友人たちに「社長になることに決めた」と言ったら、みんなに笑われました。「社長になって、何をやるの」と聞かれて、「たぶん、何をやるかが重要ではなく、社長になると決めたことが大事だと思う」と言って、よけいに笑われました。

私は、高校に入学するまでの9年半ほど、オーストラリアの田舎に住んでいました。どこに行くにも母親が車で送り迎えしてくれる環境。日本に帰国後は、人をかき分け

て乗らなくてはならないラッシュ時の電車に乗れず、泣いて帰ってきました。

みんながやっていることを、自分はできない。将来、普通に就職して子どもを産んでというルートを、私は歩めないと思ったんです。

山岡 若いうちから、自分を客観的に見ていらしたのですか。

菊永 このままでは生きていけないと思って、では電車に乗らなくてすむ人は誰だろう？「社長だ！」と思いついたのです。社長なら産休も自由です。では社長になって何をやるかと考えて、父に事業計画書を持っていききました。事業計画書の様式に鉛筆で記入したのですが、今思うと、ひどいものでした。その後も9年間、いろいろな事業計画書を出し続けましたが、全部取り合ってもらえませんでした。

それが、ピアスキャッチの事業計画書だけは、「日本だけではなく、海外も狙えばいいんじゃないか」と、初めて認めてもらえ

たのです。

山岡 9年間という、高校から大学にかけてですか。

菊永 はい。大学を卒業する頃、当時はIT系の起業がとて盛りがつていました。

それを見ていて、ビジネスのスピードが非常に速いし、優秀な方たちがたくさん集まる競争の激しいジャンルに参入しても、負ける可能性が高い。ほかの人があまり着目しない領域で勝負をしないと勝てないと考えている時に、ピアスキャッチのアイデアが浮かんで、「すごい！ 5000年も無視されてきたジャンルを見つけた」と。

山岡 確かに競争相手が少ない分野ですものね。

菊永 競争相手がゼロではありませんでしたが、一番の問題は、元々ピアスキャッチはピアスを買うと無料で付いてくるものだったので、一般に「ピアスキャッチを買う」という考え方がなく、「ピアスキャッチを買いましょう」というところから始めな

くてはいけません。しかし、ピアスキャッチで世界一になろうという人はあまりいないはずなので、これは勝負できるかもしれないと思いました。

「社長になりたいから経営学部」ではなく……

山岡 その発想はすごいですね。菊永さんは青山学院大学のご卒業でいらっしゃるんですが、専攻も今のお仕事と関係していたのでしょうか。例えばマーケティングとか、経営とか。

菊永 いえ、大学では文学部の英米文学科でした。社長に必要とされることが実務ではなく、「こういう未来もあり得るだろう」といったビジョンを描き、そこに至るストーリーを作っていくことのほうが大事だとしたら、英米文学科でよかったのかもしれない。経営学部ではだめというわけではありませんが、社長になるから経営学部でなくてはならないと決めつけなくてもいいか

なとは思いました。

山岡 大学を卒業して就職なさったのは、現在のお仕事とは関係がなさそうに思えるIT系のベンチャー企業でしたね。

菊永 大学時代に友人と起業しようとしたのですが、請求書の発行の仕方さえわからず、これは、いちど会社勤めを経験しないとだめだとわかったんです。そこで、会社にいるのは3年間と決めて、その間に起業できる力が付くような会社に行こうと思い、ビジネスのスピードが速くて実力主義のIT系のベンチャー企業に就職しました。

山岡 お勤めをしながらピアスキャッチを



山岡三子さん

作ろうとなさったわけですが、最初はご苦
労も多かったのでしょうかね。

菊永 非常にハードでした。仕事をしながら図面を書きつつ、試作品を作ってくれる工場を探していましたので、図面を書き始めてから発売開始まで3年くらいかかりました。

山岡 お話を伺っているだけでも、両方やるのは大変だったということがわかります。あえて厳しい環境にご自分をお置きになったわけですね。

菊永 多少過酷なほうが、起業した時に楽だと思えそうだと考えたのですが、就職した会社にはすごくよくしていただいていたかったです。

営業経験1か月半での異動希望 猛アタックでつかみとった部長付秘書

山岡 営業も経験なさったのですよね。

菊永 自分でも驚くほど、営業にはまったく向いていなくて、1か月半の営業経験を

経て、私が起業した暁には絶対に営業マンを雇おうと決めました(笑)。結局、1か月半で異動希望を出すこととなったのですが、起業したときに社長にとって一番必要なことは何かを考えたのですが、一向にわからない。そこで、社長がふだん何をしているか見たいと思って役員秘書を志願したのですが、空きがありませんでした。そこで、仕事の能力はとも高いのにスケジュール管理が苦手な部長がいらしたので、「私を秘書にすれば、たぶん役員になれますよ」とお伝えしたのです。

山岡 その自信は、いったいどこから来たのですか。

菊永 私だけの勝手な思い込みで、断られても断られても、毎日毎日、机の周りを勝手に整理し、空き缶を捨ててということ、自分の仕事をやりながら続けました。

最初は怒られたものの、「あの書類が見つかからない」と言われたら、ファイリングしている中からサッと出して渡すということ

を続けていたら、秘書がいると便利だと思ってくださったようで、部長付きの秘書にしてもらえ、その部長は半年後に役員になりました。

山岡 すごいですね。それで、そのまま秘書をお続けになったのですか。

菊永 3年で辞めるとすると、残りは約1年。その間、秘書を続けても自分がそれほど成長しないだろうと思ったので、その役員の方に「何か次のことをさせてください」とお願いしたところ、若い会社でしたし、私ほどわがままな社員も少なかったと思いますが、社員のわがままを聞いてくれる風土もあって、新規事業をスタートさせる部署で1年ほど勤めました。

山岡 では、企業の中でひととおり学ばれたわけですね。請求書の出し方も含めて。

菊永 私が独立したいということも、その役員にお伝えしていたので、この事業はどういうしくみだとか、ここから利益が上がるかと、全部教えていただくなど、本当に

素晴らしい環境でした。

事業規模の拡大が幸せではない 「幸せ」な会社、職場とは

山岡 ご自分の事業がスタートしたのが2008年でしたね。

菊永 会社設立が2007年7月で、製品ができたのは2008年の4月です。父には、試作品ができて特許も出願してから話しました。「たぶん、止められてもやると思うけど」と。

山岡 では、お父さまはあくまでもサポーター的な感じでですね。

菊永 はい、そうですね。

山岡 そうしてスタートしたビジネスで、さまざまな賞を受賞され、今年の1月には、「個性あふれるスパイシーな女性社長を表彰する」J300アワードの大賞を受賞なさいました。楽天市場では、去年上半期のジュエリー部門で、売り上げランキングがナンバーワンだったとのこと。

菊永 ありがとうございます。とはいえ、

当社は卸売業なので、入荷したものを検品して出荷するという、非常に地味なことを日々やっています。華やかとか有名になったという感覚はまったくありません。それに、闇雲に事業規模を広げていくのが幸せかという点、そうではないかもしれないと思っていました。

以前に勤めたITベンチャーの会社が急成長して上場し、私の入社当時は社員300人だった会社が、3年後には2000人になったんです。そのころに創業者が、一番幸せだったのは池袋の雑居ビルで社員が10人くらい、みんなで徹夜しながらやっていた時だと漏らしたのを耳にしました。

それを聞いたときに、幸せって何だろう。事業を拡大することだけが幸せではないし、見誤ってはいけいないのだと感じたことがあったのです。小さいけれど世界中に販売している会社、小さいチームだけで世界中にパートナーがいるような会社になりたい、

最初から思っていました。

山岡 普段は岡山にいらして、東京のオフィスにお子さんを連れてこられて、アットホームな仕事場で仕事をして、というのが幸せのひとつの形なのでしょうか。

菊永 そうですね。16歳のころに、将来起業したらどのような会社にしようかなと思った時に、やはり子どもは産みたいので、一軒家の1階がオフィスで、2階で子どもたちがバタバタ遊んでいる。そんな会社にしたいと思っていました。今、東京と岡山に拠点があつて、岡山オフィスは自宅と事務所が一緒です。

ここが東京本社ですが、他にも仕事をしている方がいるのが見えると思いますが、ここはコワーキングスペースといって、共同オフィスになっています。一番奥にはキッズルームもあって、中にテーブルがあるので、子どもたちがおもちゃで遊んでいる横で仕事をする、そんな環境です。

山岡 働くお母さんにとっては、理想的な

環境ですね。

菊永 はい。このビルのオーナーさんが、ご自身の経験から子ども連れで働けるスペースを作りたいとおっしゃっていたので、立ち上げをお手伝いしますといってスタートしました。

山岡 ということは、岡山と東京のどちらのオフィスも、お子さまがいつも目の届くところにいらつしゃるということですね。

菊永 そうですね。今はだいたい3対1くらいの割合で、岡山にいます。居間の隅にデスクを置いて、横のキッチンで料理をしながら仕事をし、後ろに子どもがいるという状態です。オフィスの部屋は別にあるので、ほかの社員はそこで仕事をしています。

社員の人生設計に応じた会社をつくっていききたい

山岡 かつては家で仕事をしているお母さんがいて、子どもには働くお母さんの姿が見えていました。

菊永 ええ、私や社員が働きやすい環境をつくっていききたいと思います。みんながそれぞれ

の人生をどう生きたいか、それに応じて会社をつくっていかたいですね。

山岡 なるほど。事業規模の拡大とはまた違う形の幸せ、仕事も含めたあり方を模索してい

らつしゃるんですね。
菊永 事業のサイズに合った成長を、会社も私もしていききたいですね。

山岡 今や、アメリカや台湾とも取引があり、世界進出を遂げていらつしゃいます。

菊永 とはいえ、台湾にはまだ2店舗です。アメリカは販売数もだいぶ伸びてきましたが、まだ世界を相手にと云っていいのかどうかという感じです。

山岡 今の大学生はキャリアというと就職のことだけを考えがちです。今の学生に対してメッセージをお願いします。

菊永 私は起業しましたが、女性はおしなべて起業したほうが子どもを産むの



菊永英里さん（左）と山岡三子さん
（2015年3月5日 東京港区のオフィスにて）

いと言いたいわけではありません。やはり人には向き不向きがあつて、社長になつたほうが気が楽な人もいるし、産休や各種制度がきちんと整つた大企業のほうがいいという方もいるでしょう。

他人と比較するよりも、自分が組織、例えば大学のサークルの中でどういう立場にいると力を発揮しやすかつたかを考えてみたりすれば、ベンチャーがいいか大企業のほうがいいのかといったように、結構見え

てくることがあるのではないでしょう。

山岡 どうしても、周囲の意見などに左右されがちですね。

菊永 それをちよつと横に置いて、自分のこととして考えたいと思います。

主体的にあるために 自分で考え、決め、 責任をとれたほうが楽

山岡 菊永さんはすべてにおいてとても主体的でいらつしやいますが、なぜそれほど主体性が高くていらつしやるのでしょうか。

菊永 考えられることとしては、3つあって、1つは親の影響がとても大きいと思います。私は姉と比べられたことが一度もなく、それぞれ尊重してもらいました。

2つ目は、ロンドンでは私立の小学校に通いましたが、国籍が全員違ひし、肌の色も宗教も違ひ。違ひのが普通であつて、逆と同じことがほとんどない状況でした。他人と一緒にやなくていいということを、小

さいころに体験しました。

もうひとつ大きいのは、高校生まで、自分でなにひとつ選んだことがありませんでした。親の仕事の都合で十何回も引越して、「来月に引越した」と言われたら、それまでの友達も全部失つてしまふ。

すべて親に決められて生きてきたのが、高校生の時に自分で社長になると決め、「自分のことは自分で決められるんだ」とわかつたのです。自分で決めたほうが精神的に楽だし、責任が取れる。結局、そのほうが楽だから自分で決めているんです。そうやって、主体的になつていったのだと思います。

山岡 今、大学教育においても「主体的な学び」の必要性がいわれていますが、それは主体性をもつた人材が必要とされていることの裏返しのようにも思えます。二児の母として、これからの学校教育に期待することがおありでしたらお聞かせください。

菊永 今までの学校教育にあまり不満はありません。外国の学校も見ましたし、そこ

で日本人学校に通いました。日本の学校にも行きました。いろいろ経験して、日本は教育水準が非常に高いことがわかりました。

ただ、大学などは首都圏に集まっています。東京から岡山に転居する際には、子どもの教育のことも少し考え、夫と日本全国のどこに住みたいかという会議をしました。けれども、東京に住んでいて、なんとなく東京の大学へ行くよりも、地方に住んでも「これをやりたいから、東京のこの大学へ行きたい」といった目標を持つている人のほうが強いかもしれません。

与えられた中から好きなものを選びなさいという環境よりも、自分はこれがやりたいから家を出るといった、自発的に行動しなければいけない場所のほうが可能性はあると考えて地方に移住するのも悪くないと考えました。

子どもには、日本どころか世界中、好きなところに行きなさいと言える親になりたいと思っています。

井上 博
いのうえ ひろむ



阪南大学学長

阪南大学国外研究員としてロンドン・サウスバンク大学客員教授に就任。

2011年4月から2013年3月まで阪南大学流通学部長。

専門は国際経済学で、主にアメリカ経済と多国籍企業を研究。日本国際経済学会に所属し、2014年10月から同学会理事。ほかに日本流通学会、多国籍企業学会、経済理論学会に所属している。

阪南大学の井上博学長は、2015年4月に就任した。井上学長は1961年生まれ。1985年立命館大学経済学部経済学科卒業、1988年京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、1991年同大学大学院同研究科博士後期課程単位取得満期退学。

1991年福島大学経済学部助教授就任。2003年から阪南大学流通学部教授兼大学院企業情報研究科教授。2009年4月から1年間、

主要業績は編著『アメリカ経済の新展開』（同文館）、監訳、G・イエツトギリエス著『多国籍企業と国際生産』（同文館）など多数。

井上学長は、実学重視の教育により、即戦力として社会で活躍できる人材の育成を推進している。そのため、学生による主体的、能動的学修であるアクティブ・ラーニングをすべての授業で採用できるよう、授業改善に取り組んでいる。また、教職員との対話を重視し、新たなニーズに対応する大学改革を進めている。

長澤 忠徳
ながさわ ただのり



武蔵野美術大学学長

専門分野はデザインプロデュース、デザイン評論、デザイン教育、デザイン戦略立案など。地域活性化やまちづくりなどのプロデュースも手掛けている。主な著書は『インタンジブル・イラ』（サイマル出版）、『新版現代デザイン事典』（平凡社）、『広報紙面デザイン技法講座』（日本広報協会）など。

本校は、2012年に文部科学省「グローバル人材育成推進事業（現・スーパーグローバル大学等事業——経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）」に採択されたことを受け、芸術系大学のモデルとなるべく、日本の芸術文化やデザイン、作品について自らの言葉で海外に向け発信できる人材育成を積極的に行っている。

甲田洋二前学長の任期満了に伴い、4月1日付で長澤忠徳教授が学長に就任した。

長澤新学長は1953年富山県生まれ。1978年本学造形学部基礎デザイン学科卒業後、渡英。ロイヤル・カレッジ・オブ・アート大学院修士課程を修了。1981年帰国後、事務所を開設。1999年本学造形学部デザイン情報学科教授に就任後、国際部長、学長補佐、企画部長、評議員などを歴任し、現在に至る。

新学長も、自らの経験を生かして、国際交流の推進や海外提携大学でのワークショップなどに精力的に取り組む考えである。

野尻 俊明 のじり としあき



流通経済大学学長

流通経済大学は、前学長の任期満了に伴い4月1日付で野尻俊明法学部教授が第6代学長に就任した。新学長は、第4代学長（2002年11月～2008年11月）も務めていたので、2度目の就任になる。

1950年生まれで栃木県出身。1973年に流通経済大学経済学部卒業、1979年に日本大学大学院法学研究科博士後期課程を修了した。専攻は経済法、物流関係法で日本経済法学会、日本物流学会などに所属。

1979年から10年間、株日通総合研究所の研究員として勤務した後、1989年に母校流通経済大学社会学部助教となり、1994年教授に昇格。その後法学部に移籍。この間、1995年から法人理事、2013年から専務理事を歴任した。

また、産業の実情と法制に詳しい経済法学者として、国土交通省「交通政策審議会」、金融庁「自動車損害賠償保険審議会」など、国および地方公共団体の多くの委員に就任。2002年からは「東京新大野球連盟」会長も務めている。

主な著書は『規制改革と競争政策』『流通関係法（いずれも白桃書房刊）』『貨物自動車政策の変遷』（流通経済大学出版会刊）など。

新学長は、創設の理念の一つである産学協調型大学にふさわしい経歴を有し、校友学長として、50周年を迎えた流通経済大学の今後の舵取り役が大いに期待される。

清水 正之 しみず まさゆき



聖学院大学学長

姜尚中前学長を継ぎ、4月1日付で学長に就任した。

1947年横浜市生まれ。1971年東京大学文学部倫理学科卒業、1974年同大学院人文科学研究科修士課程修了、1977年同博士課程単位取得退学。

1983年三重大学文学部助教就任、1990年三重大学文学部教授。1995年東京理科大学工学部教授。2008年聖学院大学文学部教授就任。この間、放送大学客員教授（2007～2013）。博

士（人文科学）、日本倫理学会評議員。聖学院大学では人文学部長、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科長、副学長。専門は倫理学・日本倫理思想史。倫理学的営みの豊富化のために、前近代の思想と近代の哲学倫理学とを思想的連関のなかで把握することをめざしている。単著『日本思想全史』（ちくま新書）、『国学の他者像——誠実と虚偽』（ベリカン社）、共編著『甦る和辻哲郎』（ナカニシヤ）。共著『岩波講座「日本の思想」』第四巻。共訳『徳川イデオロギー』（ベリカン社）など。

プロテスタント・キリスト教による人格教育を基本理念とする聖学院大学の伝統を引き継ぐとともに、普遍的理念に関わる学問研究教育を維持しつつ、地域や社会の実践的な現場感覚を身に付けた新たな時代の「良き隣人」たることを教育目標の一つに掲げている。入学前の準備教育から卒業、そして卒業後の自主的な生涯学習の姿勢まで、一貫した教育をめざして改革を進めていく。

川名 明夫 かわな あきお



拓殖大学学長

高橋敏夫前学長の後任として、4月1日付けで拓殖大学学長、拓殖大学大学院長に就任した。

川名新学長は1946年東京都生まれ。東京大学工学部を卒業後、東京大学大学院工学系研究科に入學、1971年に同工学系研究科修士課程を修了。工学博士（東京大学）。

1971年、日本電信電話公社（現NTT）に入社。英国サザンブント大学客員研究員、NTT基礎研究所「川名研究グループ」リーダーな

どを経て、1999年から拓殖大学教授。工学研究科委員長、工学部長を歴任し、2011年に副学長に就任した。

専門は幅広く、NTTの研究所では光ファイバーに関する基礎研究に従事し、その後はバイオエレクトロニクスに関する先駆的な研究を進めてきた。主な著書に『Nanofabrication and Biosystem』（共著）、『Neural Circuits and Networks』（共著）、『システムとしての脳』（共著）、『電子物性・材料の事典』（共編）などがある。拓殖大学は本年3月に「拓殖大学ルネサンス事業」の中核となる文京キャンパスの整備事業が終了した。その後、創立120周年にあたる2020年に向かって「拓殖大学教育ルネサンス 2020プロジェクト」を組織し、全学的な教育改革のスタートを切ったところである。プロジェクトの実現に新学長の手腕が期待される。

安村 仁志 やすむら ひとし



中京大学学長

北川薫前学長の任期満了に伴い、4月1日付けで第八代学長に就任した。任期は2019年3月31日までの4年間。

安村学長は1947年京都市生まれ。1974年大阪外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了、中京大学教養部講師に着任。助教授、教授、教養部長、社会科学研究所長、図書館長を歴任し、2010年から副学長を務めた。国際教養学部教授。専攻はロシア正教会史、東方正教会神学。ロシア文学会、トルストイ協

会、スラヴ東欧学会などに所属。「ロシア世界」（共著、世界思想社）、『正教における《聖伝》について』（中京大学教養論叢19）、『宣教師ニコライの全日記』（共訳、教文館、2007年度日本翻訳出版文化賞受賞）など著書・論文多数。

「学生との人格的交わりを大切にしたい」をモットーに大学教員を続けてきたので、学長就任に当たり「大学は、この先の時代を創りあげていく学生が主人公」と方針を明快に示した。

「何をするか（What to do）」「どのように進めるか（How to do）」「どのように力を合わせていくか（With whom to do）」を見極め、教員・学生・職員がそれぞれの立場で「ベストを尽くす（Do our best）」学び舎でありたい、学生には講義に耳を傾け、ゼミに積極的に参加し、自ら考え、行動する。能動的な学生生活を送ってほしい、大学はそれを全面的にサポートする、としている。

鎌田 薫 早稲田大学総長・本連盟副会長。'75早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。民法専攻。教育再生実行会議座長。著書『民法ノート・物権法①』ほか。

赤井益久 國學院大學学長。'83國學院大學大学院文学研究科博士課程修了。中国文学・中国文学史専攻。副学長などを経て現職。著書『中唐文人の文芸及其世界』ほか。

湊 晶子 広島女学院大学学長。東京女子大学文学部卒。フルブライト奨学生としてホイーソン大学大学院に留学。'10瑞宝中綬章受章。東京女子大学学長を経て、'14より現職。

清水 潔 皇學館大学学長。'73皇學館大学大学院文学研究科修了。博士(法律学)。同大神道研究所所長、史料編纂所所長、学生部長、文学部長を経て、'11より現職。

棟方信彦 松山東雲女子大学学長。'72同志社大学文学部卒。'84慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程修了。熊本県立大学准教授、教授を経て、'12より現職。

榎 裕之 豊田工業大学学長。'73東京大学博士課程(電子工学)修了。'05学士院賞、'08文

化功労者。東京大学教授、豊田工業大学副学長を経て、'10より現職。

芹澤 剛 園田学園女子大学人間教育学部教授。'90関西学院大学大学院文学研究科博士後期課程修了。園田学園女子大学専任講師、准教授を経て、'10より現職。

岡田 努 金沢大学人間社会学域人文学類教授。'91東京都立大学人文科学研究科博士課程単位取得満期退学。新潟大学、立教大学助教を経て、'08より現職。

小幡富志男 上智大学学生局長。'80上智大学文学部社会科学科卒。

阿藤正道 専修大学商学部教授。'86名古屋大学大学院理学研究科化学専攻博士課程後期単位取得、地学博士。'10より専修大学学生部長。

西村公雄 同志社女子大学学生部長、生活科学部教授。'83京都大学大学院農学研究科博士課程単位取得満期退学。農学博士。専門は食品加工学、食品科学。'13より現職。

長岡 功 順天堂大学医学部教授。'83順天堂大学大学院医学研究科博士課程修了。博士(医

学)。'08、'14同大学学生部長。'15学生部相談役。生体防衛学専攻。

松本 顕 順天堂大学医学部准教授。山口大学大学院理学研究科修士課程修了。博士(理学)。生物学専攻。'09より現職。'14、'15学生寮寮監。

大澤貫寿 学校法人東京農業大学理事長。東京農業大学農学部卒。カリフォルニア大学バークレー校博士研究員、東京農業大学教授などを経て、'04より同大学学長。'11より現職。

松本亮三 東海大学観光学部学長。本連盟教育研究委員会委員長。'77東京大学大学院社会学研究科博士課程中退。専門は観光人類学、文明学、アメリカ大陸の先史学。

大和直樹 帝京大学教育学部准教授。'97東京大学大学院教育学研究科博士課程中退。専門は教育社会学。東京大学総合教育研究センター研究科助教などをを経て、'14より現職。

安藏伸治 明治大学付属明治高等学校・中学校校長。明治大学政治経済学部教授。'85南カリフォルニア大学大学院社会学研究科博士課程修了(P.h.D.)。人口学専攻。

荻原哲哉 愛知県教育委員会高等学校教育課長。

服部俊之 愛知県立旭丘高等学校教頭。'87愛知教育大学大学院教育学研究科修士課程修了。理科教育専攻。県立学校教諭、教務主任を経て、'09より現職。

高須勝行 名城大学附属高等学校長。'76東京教育大学文学部哲学科卒。愛知県立高校を定年退職後、'13より現職。

丹下容子 愛知県立岩倉総合高等学校長。'80名古屋大学文学部卒。'01同大学院文学研究科博士課程満期退学。言語学専攻。'14より現職。

佐藤元彦 愛知大学理事長・学長。'89広島大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。国際開発論。愛知大学経済学部教授、学部長を経て、'80より現職。

近藤武夫 東京大学先端科学技術研究センター准教授。博士（心理学）。広島大学教育学部助教、米ワシントン大学計算機科学工学部客員研究員を経て現職。

中山 映 上智大学学事局グローバル教育推

進室チームリーダー。本連盟国際連携委員会委員。上智大学外国語学部卒。在パナマ大使館などを経て、上智大学入職。'11より現職。

田平陽子 久留米大学医学部解剖学講座助教。'12久留米大学大学院医学研究科博士課程修了。博士（医学）。理学療法士。専門学校教員を経て、'12より現職。

吉田修作 福岡女学院大学教授。慶應義塾大学大学院博士課程修了。文学博士。日本古代文学専攻。'14まで福岡女学院大学文学部部長。主著『古代文学表現論』など。

平澤典男 青山学院大学地球社会共生学部長。'78一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学専攻。青山学院大学経済学部長、副学長を経て、'15より現職。

岡山寧子 同志社女子大学看護学部長。'77聖路加看護大学（現聖路加国際大学）卒。医学博士。京都府立医科大学医学部看護学科教授を経て、'15より現職。専門は高齢者看護学。

服部圭郎 明治学院大学経済学部経済学科教授。'88東京大学工学部卒、'96カリフォルニア大学バークレイ校環境デザイン学部大学院卒。

専門は都市計画など。

境 新一 成城大学経済学部教授。'97横浜国立大学大学院博士課程後期修了。経営学専攻。'07より現職。主著『現代企業論』『アグリ・ベンチャー』ほか。

泉 正樹 東北学院大学経済学部准教授。'07東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学専攻。東北学院大学災害ボランティアステーション所員。

菊永英里 青山学院大学文学部英米文学科卒。ピアスの紛失をきっかけにロック式ピアスキャッチを開発。特許を取得し、'07に会社を設立。'08の発売以来20万バアを売り上げる。'14には第13回女性起業家大賞グロース部門奨励賞を受賞。二人のお子さまを育てながら岡山と東京のオフィスで活躍中。

山岡三子 フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士（社会デザイン学）。名古屋短期大学客員教授。

〈お断り〉 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

平成27年
3月・4月

● 3月1日

大学トップマネジメントフォーラム2015「社会の要請にこたえて進化する大学の教育と人材育成」にパネリストとして出席

● 3月12日

平成28年度私立大学関係政府予算に向け関係国會議員に要望

政府の経済財政諮問会議において検討される「経済再生と財政健全化を両立する計画」の策定に当たり、私立大学が有する公の性質および高等教育において果たす重要な役割に鑑み、その自主性と多様性を担保しつつ、各私立大学が取り組む大学改革に対して一層の支援の拡充に向けた計画となるよう、特に以下の事項を強く要望しました。

- 1 私立大学に健全な発展と基盤的経費の確実な措置・拡充
- 2 学生の生命を守るための安心・安全な教育研究環境の実現

平成27年春の叙勲

(連盟事業関係者)

瑞宝重光章

松尾 友矩 (東洋大学名誉教授・元学長)

瑞宝中綬章

伊藤 進 (明治大学名誉教授)

別府 恵子 (神戸女学院大学名誉教授・元松山東雲女子大学学長)

村上陽一郎 (東洋英和女学院大学名誉教授・元学長)

渡部 昇一 (上智大学名誉教授)

開催報告

● 平成27年3月5日(木)・6日(金)

平成26年度「学生支援研究会」開催

私大連盟学生委員会では、「社会変化と学生支援」ネット社会の拡大の中で」をテーマに掲げ、京都東急ホテル(京都市)にて、平成26年度学生支援研究会を開催しました。

学生を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、ネット社会の存在は、その変化を語るうえで欠かすことができません。ネット社会

のデメリットをいかにメリットに転換しながら、新時代を生きる学生を支援すべきか、その方途について、五つの分野(1…学生実態と学生支援の視点、2…キャリア形成・就職活動支援の視点、3…経済支援の視点、4…課外活動支援の視点、5…学生相談の視点)から検討・共有すべく開催し、45の加盟大学より96人の教職員が参加しました。1日目は五つの分野からの問題提起発表の後、11のグループに分かれてグループ討議を行いました。2日目は午前中にグループ討議を行った後、各グループでの討議内容を全体共有しました。

● 平成27年3月11日(水)

「国の補助金等に関する説明会(第二回)」開催

都市センターホテルにおいて「国の補助金等に関する説明会(第

2回)」を開催しました。

当日は、94の加盟大学から254人の教職員の参加がありました。この説明会では、全体会場において「平成27年度私立大学関係政府予算案」および「平成27年度国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進に関する政府予算案」について、文部科学省担当者による報告・説明を受け、理解を深めました。

その後、個別質問を希望する加盟大学に向けて質問ブースを設けました。多数の参加者の質問に対し、文部科学省担当者による詳細な説明や質疑応答が行われました。



質問ブースで質疑応答をする加盟大学参加者と文部科学省担当者

座談会 「戦後70年、私大の歴史を振り返る (仮題)」

特集 「大学のユニバーサル化、何が変わったか (仮題)」

小特集 「日本全体に活力を生み出す私立大学の地方創生 (仮題)」

表紙・大学点描 京都産業大学 だいがくのたから 和光大学

クロースアップインタビュー:

「茂木友三郎さん (キッコーマン株式会社取締役名誉会長)」

編集後記

新入生への大学のサポートのうち、特に対人関係のサポートを「トモダチ作り」として金沢大学の岡田先生とほか4大学から寄稿いただいた。各大学からは宿泊セミナーやキャンパス、教育寮での共同生活、特定の先輩との交友関係の構築など、さまざまな事例が寄せられた。

内容については、順天堂大学の事例にあるとおり、①共通の目標や課題達成の過程で自然に人間関係を築くしくみであること ②学生の自主性を尊重すること ③新入生同士だけでなく、教職員・先輩も含めた交流の中で培っていくことの3つに集約されるようである。

大学として学生の交友関係をサポートし続けるのは、好ましいことではない。しかしながら初期においては、手を添えて温かく見守る場を提供することは必要なのではないか。その取り組みを通して、新入生の成長だけではなく、上級生・教職員も成長する機会を得るからである。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・神戸女学院大学図書館課長補佐 宇高 泰輔)

「高大接続改革実行プラン」は、今のところは大きな方向性が示された状態であり、個別の議論はこれからであったり、現在進行形であるため、具体策の最終形が見えてくるのはもう少し先のことになると思われる。

しかし、今回の「プラン」が画期的なのは、行うべき改革を、期限を決めて実施しようとし、また、高校教育・大学入試・大学教育を個別に改革するのではなく、有機的に連携しながら、一体のものとして議論しようとするところにあると考える。これまでは無かった手法である。

ただ、改革の影響を最も受けるのは、これから高等学校や大学へ進む子どもたちである。やってみたいけれどもうまくいかなかったからもう一度、などやり直しが許される類いのものではないことを、関係者はまず念頭に置かなければならない。

設置形態を問わず、全ての大学が当事者となる改革である。大改革はこれが最後と言えるよう、私立大学も将来を見据えて総力を挙げて取り組むべきであろう。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・上智大学学術情報局長 大日方 聖信)

特集を拝読して、生まれ育った町、家族や親しい友人たちと遠く離れて一人で生活した大学1年生の頃の記憶が甦った。ぼっちを経験したのは入学までの半月間だけだったが、家族や友達がいることのありがたさを強く実感したものである。

大学でトモダチ作り支援?と後ろ向きに思われる方もいるだろう。しかし、大学で得られる友人は生涯につながるもの。SNSが普及し、リアルなコミュニケーションに積極的ではない世代にとつては、必要な場なのかもしれない。

菊永英里さんへのインタビューは、「どうして、そんなに主体性が高いのですか?」と、思わず質問してしまうくらい、自らの意志で考え、行動されたエピソードで溢れていた。いかにして学生の主体的な学びを実現させるかが教育関係者の関心事である今日、ぜひ一読いただきたい。

さて、リニューアル第1号の誌面はいかがだったでしょうか。これまでよりも、よりわかりやすく、より読みやすくを心がけて編集した本誌が、たくさんの方々にお読みいただけたら、このうえない幸せである。(日本私立大学連盟事務局 春名 貴明)

[illegible]

©無断転載はご遠慮下さい。落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

